

Think **Locally**, Act **Globally**  
Think **Globally**, Act **Locally**



**外務省主催 「NGO 研究会」**  
～国際協力活動における地方の NGO の能力強化～

報告書（資料編）

<提出者>

〒102-0082 東京都千代田区一番町 23 番地 3  
公益社団法人 青年海外協力協会 会長 金子 洋三

<担当者>

総務部企画開発課 木村 忠、澤田 紀久  
電話番号 03-6261-0242  
FAX 番号 03-6261-0249



## もくじ

|                          |    |
|--------------------------|----|
| もくじ                      | i  |
| 1. アンケート                 | 1  |
| 1.1. アンケート内容             | 1  |
| 1.2. アンケート結果の集計          | 14 |
| 2. グループインタビュー実施記録        | 74 |
| 2.1. グループインタビュー 実施記録     | 74 |
| 2.2. グループインタビュー参加団体 基礎情報 | 76 |
| 3. 事例調査                  | 77 |
| 3.1. 事例調査実施記録            | 77 |
| 4. シンポジウム                | 78 |
| 4.1. シンポジウム各パネリストの発言要旨   | 78 |



1. アンケート
- 1.1. アンケート内容

## NGO 研究会：「NGO の活性化と能力向上に関するアンケート」

1. 団体名 \*あなたの団体の正式名称を教えてください。
2. 代表者名 \*あなたの団体の代表者名を教えてください。
3. 回答していただいている方のお名前と肩書きをご記入ください。\*お名前に続けて、肩書きは(カッコ)の中に書いてください。
4. 連絡先電話番号 \*あなたの団体の連絡先電話番号を、半角数字で市外局番からハイフン(ー)を入れずに記入してください。
5. 団体設立年 \*あなたの団体の設立年を半角数字の西暦で記入してください。
6. 団体の主拠点 \*あなたの団体の本部所在地を以下の選択肢から選んでください。
  - 東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)→質問8へ
  - 東京圏以外の政令指定都市→質問7へ
  - 上記以外→質問7へ

## 本部所在地が「東京圏」以外の団体の方への質問

「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県をさします。

7. 東京圏の拠点 \*あなたの団体は、東京圏に何らかの拠点(連絡事務所等)を持っていますか？

- はい
- いいえ

## 活動についての質問

8. 主な活動分野 \*あなたの団体の、主な活動分野を以下の選択肢から選んでください。(複数回答可)

- 保健医療、福祉
- まちづくり
- 農山漁村・中山間地域
- 環境保全
- 地域安全
- 国際協力
- 国際交流
- 子どもの健全育成
- 科学技術
- 職業能力の開発、雇用
- NPO 支援
- 社会教育
- 観光
- 学術、文化、芸術、スポーツ
- 災害救援

- 人権、平和
- 男女共同参画社会
- 情報化社会
- 経済活動の活性化
- 消費者保護
- その他:

9. 主な活動の範囲 \*あなたの団体の、主な活動範囲を以下の選択肢から選んでください。(複数回答可)

- 地元密着
- 国内広域
- 海外

10. 主な活動のタイプ \*あなたの団体の、主な活動のタイプを以下の選択肢から選んでください。

- 現場活動型(何らかの問題・課題や裨益者に対して具体的に働きかけるような活動)
- ネットワーク型(複数の団体の連携を促すような活動)
- その他(調査研究、助成金の提供、アドボカシー等)

11. 他団体との連携 \*あなたの団体は、活動の中で他の団体と連携していますか？

- はい
- いいえ

12. 団体の人員規模 \*あなたの団体の人数について、以下の分類と国内外に分けて該当する人数を選択してください。

|  | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人 | 11~<br>20人 | 21~<br>30人 | 31~<br>40人 | 41~<br>50人 | 51人<br>以上 |
|--|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 日本国内で働く有給の専従スタッフ                       | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |
| 日本国内で働く有給の非専従スタッフ<br>(必要に応じて働くアルバイト等)  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |
| 日本国内で働く無給の専従スタッフ                       | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |
| 日本国内で働く無給の非専従スタッフ<br>(必要に応じて働くボランティア等) | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |
| 海外で働く有給の専従スタッフ                         | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |
| 海外で働く有給の非専従スタッフ                        | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |
| 海外で働く無給の専従スタッフ                         | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |
| 海外で働く無給の非専従スタッフ                        | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●   | ●          | ●          | ●          | ●          | ●         |

## 団体についての質問

13. 個人会員数 \*あなたの団体の個人会員数を選択してください。

|       |   |      |       |       |       |       |       |       |       |       |        |         |         |         |         |         |         |         |         |           |             |             |             |             |         |
|-------|---|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 制度が無い | 0 | 1~10 | 11~20 | 21~30 | 31~40 | 41~50 | 51~60 | 61~70 | 71~80 | 81~90 | 91~100 | 101~200 | 201~300 | 301~400 | 401~500 | 501~600 | 601~700 | 701~800 | 801~900 | 901~1,000 | 1,001~2,000 | 2,001~3,000 | 3,001~4,000 | 4,001~5,000 | 5,001以上 |
| 個人会員数 | ● | ●    | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     | ●      | ●       | ●       | ●       | ●       | ●       | ●       | ●       | ●       | ●         | ●           | ●           | ●           | ●           | ●       |

14. 法人・団体会員数 \*あなたの団体の法人・団体会員数を教えてください。

|          |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |    |       |       |       |       |      |
|----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|-------|-------|-------|-------|------|
| 制度が無い    | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11~20 | 21~30 | 31~40 | 41~50 | 50以上 |
| 法人・団体会員数 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●     | ●     | ●     | ●     | ●    |

15. 年間の収入規模 \*あなたの団体の、直近で完了した会計年度の年間収入を、以下の選択肢から選んでください。

- 10 万円未満
- 10 万円以上～30 万円未満
- 30 万円以上～50 万円未満
- 50 万円以上～100 万円未満
- 100 万円以上～500 万円未満
- 500 万円以上～1000 万円未満
- 1000 万円以上～2000 万円未満
- 2000 万円以上～3000 万円未満

- 3000 万円以上～5000 万円未満
- 5000 万円以上～1 億円未満
- 1 億円以上

16. 収入源 \*あなたの団体にとっての収入源に含まれるものを、以下の選択肢から選んでください。(複数回答可)

- 会費
- 寄附
- 基金運用益
- 自主事業収入
- 受託事業収入
- 助成金収入
- その他収入
- 前年度繰越金
- 事業年度が1年に満たない
- その他:

17. 団体の活性化や専門性の向上に対する阻害要因：団体自体に関すること \*以下の各項目について、あなたの団体が更に活性化したり専門性を高めていくために阻害要因になっていると感じるか、回答を選択してください。

|                         | 強く感じる | 感じる | 感じない | 分からない |
|-------------------------|-------|-----|------|-------|
| 財政難(資金不足)               | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 組織体制(意志決定のシステムや役割分担の体制) | ●     | ●   | ●    | ●     |
| スタッフの雇用体系               | ●     | ●   | ●    | ●     |
| ガバナンス                   | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 広報・情報発信力                | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 会員や支援者の確保               | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 他機関・組織との連携              | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 人材確保                    | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 内部の人材育成                 | ●     | ●   | ●    | ●     |
| スタッフの事務処理能力             | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 活動分野に関するスタッフの専門性        | ●     | ●   | ●    | ●     |
| スタッフの勤続年数の短さ            | ●     | ●   | ●    | ●     |

## 活動の活性化や専門性の向上に関する質問

18. 団体の活性化や専門性の向上に対する阻害要因：団体の枠を超えた問題 \*以下の項目について、あなたの団体が更に活性化したり専門性を高めていくために阻害要因になっていると感じますか？

|              | 強く感じる | 感じる | 感じない | 分からない |
|--------------|-------|-----|------|-------|
| 地域社会の理解      | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 基盤とする地域の経済規模 | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 法人格や税制上の優遇等  | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 公的支援の不足      | ●     | ●   | ●    | ●     |
| 地域の連携ネットワーク  | ●     | ●   | ●    | ●     |

19. 団体の活性化や専門性の向上に対する阻害要因 上記 16 および 17 の選択肢以外に阻害要因があれば、具体的に記載してください。

20. 課題克服のための動き \*活動の活性化や専門性の向上のために、何らかの対策をとっている、またはとったことがありますか？

- 対策をとっている、またはとったことがある
- 対策をとったことはない

21. 課題克服のための対策実績 実際に対策をとったことがある場合、具体的に内容を教えてください。

22. 課題克服のための計画 これから対策をとる計画がある場合、具体的に内容を教えてください。
23. 課題克服のための対策を阻む要因 何らかの課題を感じながらも、特に対策がとれていないとしたら、それはなぜですか？ 具体的に理由を教えてください。
24. あなたの団体では、国際協力活動を実施していますか？ \*回答に応じて、それぞれ別の質問に移動します。
- 実施している
  - 実施していない

## 国際協力活動についての質問

### 国際協力活動を実施している団体の方への質問

25. あなたの団体では、どのような国際協力活動を実施していますか？（複数回答可）概略を具体的に書いてください。

- 保健医療・福祉
- 教育
- 貧困
- 環境
- 食料
- 人権・平和
- 防災・災害救援
- 運輸・通信
- ガバナンス
- 民間投資促進
- 難民・国内避難民
- 資金提供（小口資金の貸付等）
- 物品提供（新品、中古を問わず）
- その他:

26. 国際協力活動を実施する上での課題を教えてください。(複数回答可)

- 資金
- 人材
- 団体の専門性
- 現地での安全
- 現地情報の入手
- 信頼できる現地の活動パートナー
- 相手国の制度や手続き
- その他:

**ご協力いただき、ありがとうございます。**

回答内容の再確認、訂正等が必要な場合は、「戻る」ボタンを押してください。回答を終了する場合は、「送信」ボタンを押して終了してください。

## 国際協力活動を実施していない団体の方への質問

27. 今後、国際協力活動を実施することの関心はありますか？
- 関心がある
  - 関心はない
28. 関心がある場合、どのような分野の活動に関心があるか具体的に教えてください。(複数回答可)
- 保健医療・福祉
  - 教育
  - 貧困
  - 環境
  - 食料
  - 人権・平和
  - 防災・災害救援
  - 運輸・通信
  - ガバナンス
  - 民間投資促進
  - 難民・国内避難民
  - 資金提供(小口資金の貸付等)
  - 物品提供(新品、中古品を問わず)
  - その他:

29. 仮に国際協力分野の活動を始めるとしたら、どんなことが問題となりますか？（複数回答可）

- 資金
- 人材
- 団体の専門性
- 現地での安全
- 現地情報の入手
- 信頼できる現地の活動パートナー
- 相手国の制度や手続き
- 海外活動全般のノウハウ
- その他:

**ご協力いただき、ありがとうございます。**

回答内容の再確認、訂正等が必要な場合は、「戻る」ボタンを押してください。回答を終了する場合は、「送信」ボタンを押して終了してください。

## 1.2. アンケート結果の集計

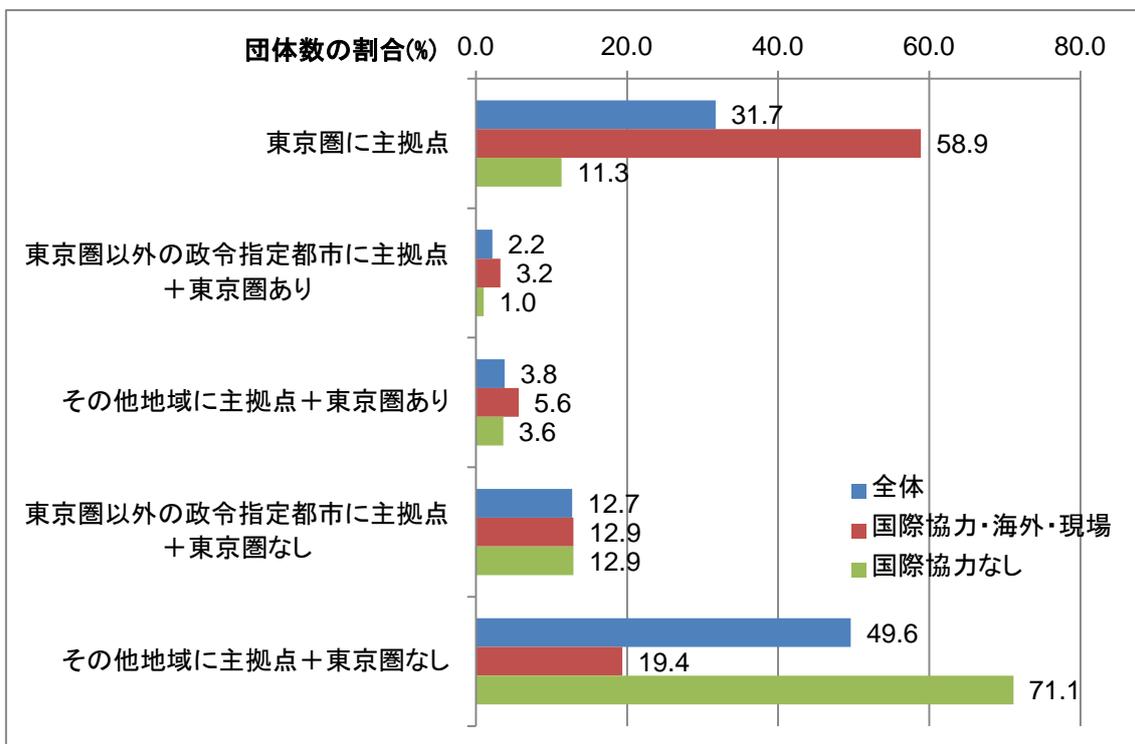
本調査研究の趣旨から、単純に各質問に対する回答を集計するのではなく、海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、主な活動分野に国際協力を含まない団体との比較も同時に行うための集計を行った。

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体は 124 団体あり、問8、9、10 から抽出した。(凡例では『国際協力・海外・現場』)

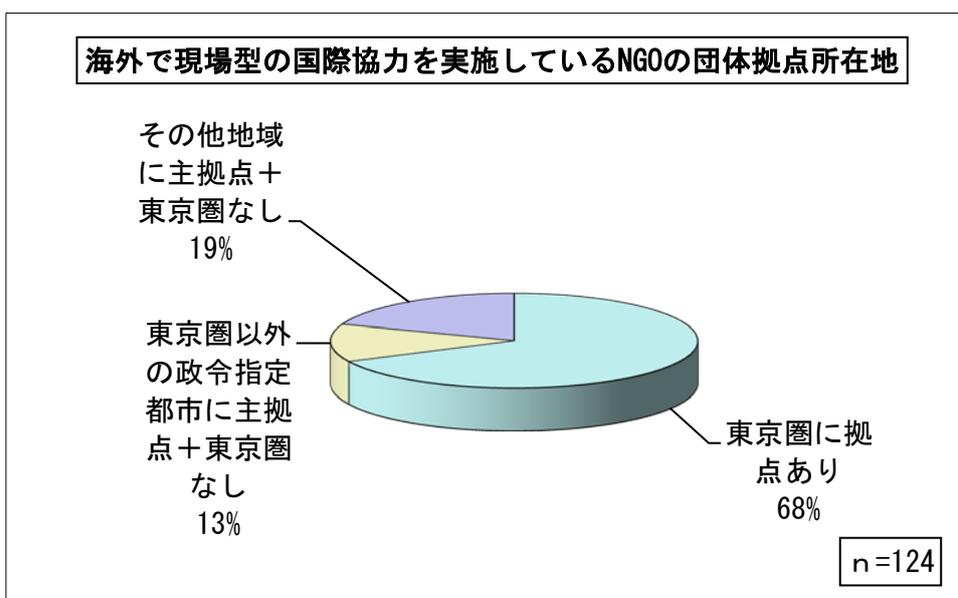
主な活動分野に国際協力を含まない団体は 194 団体あり、問8から抽出した。(凡例では『国際協力なし』)

凡例の『全体』は、アンケートの有効回答 369 団体の集計である。

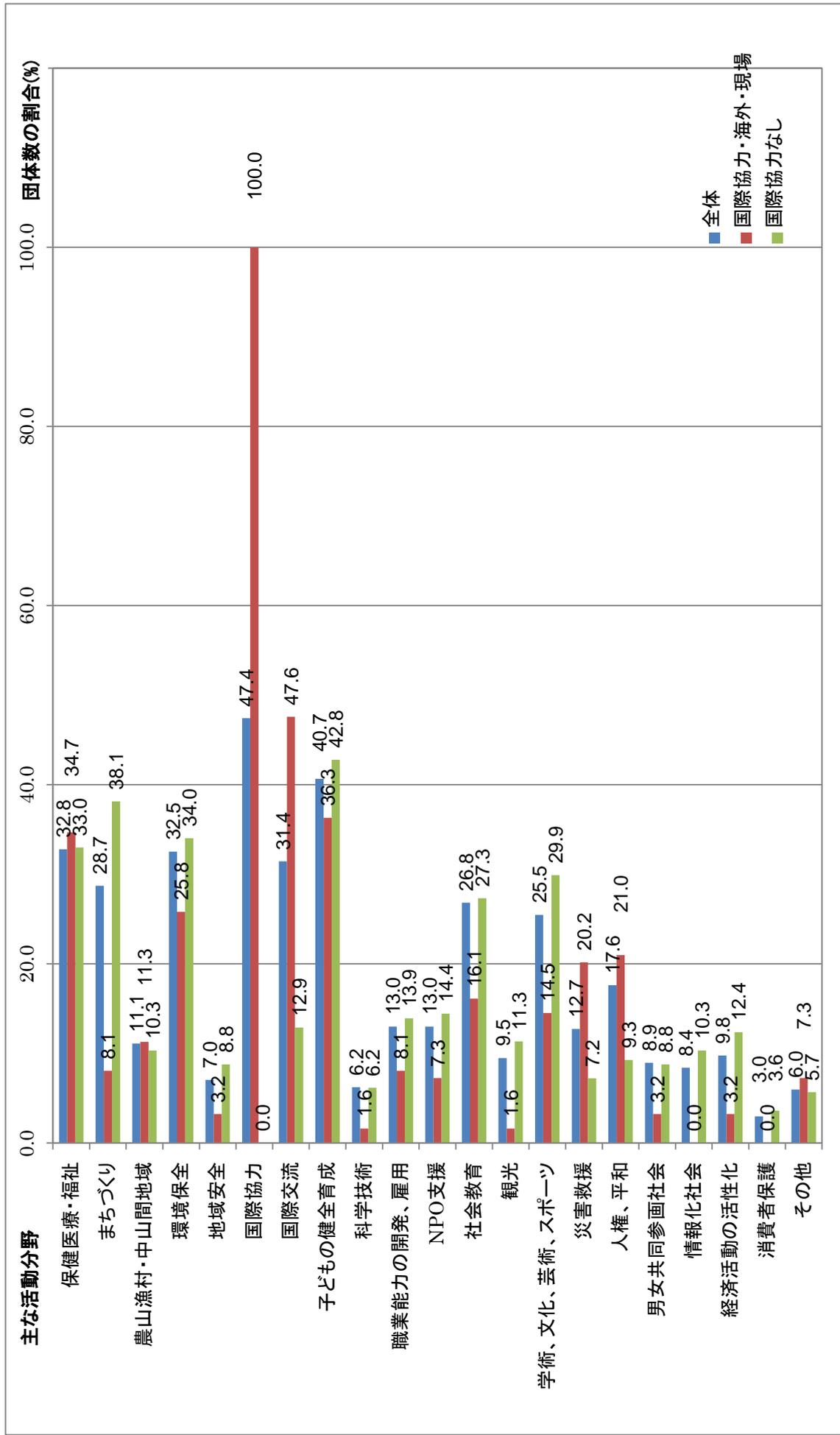
問6 & 問7 団体の拠点所在地について



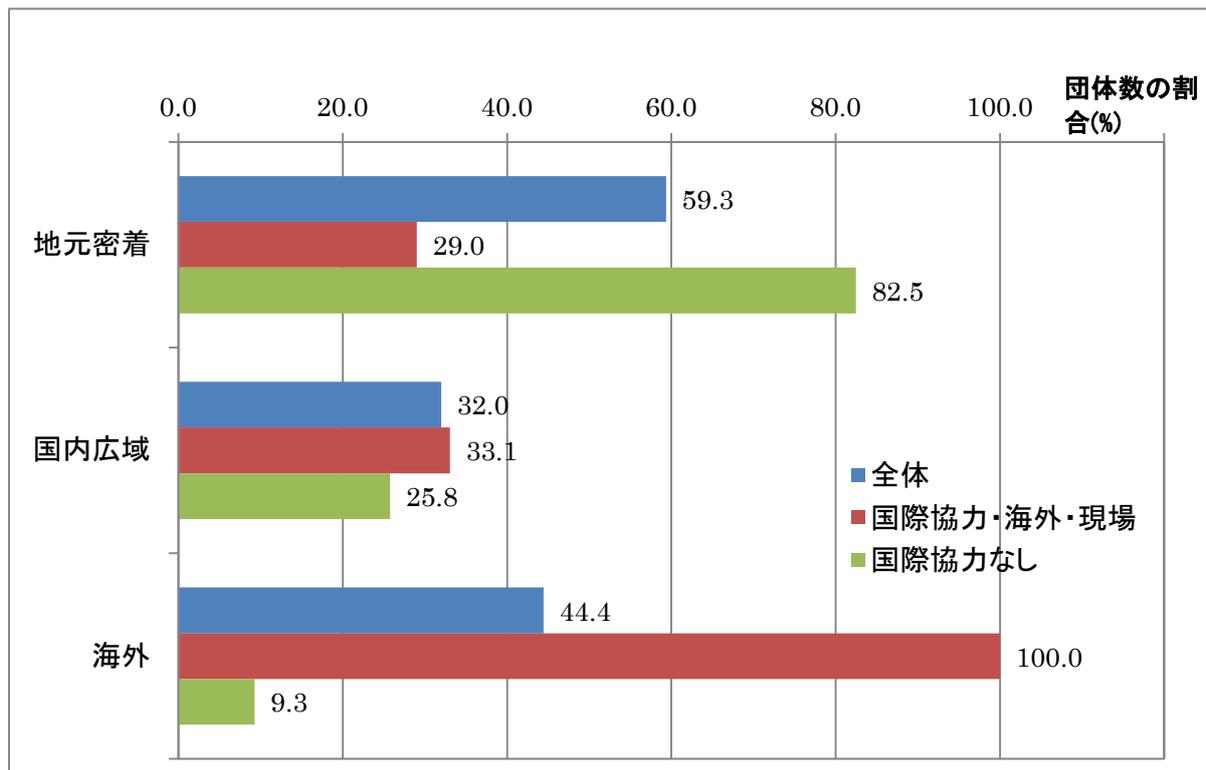
上記グラフから、海外で現場型の国際協力を実施している団体(124 団体)について、東京圏に何らかの拠点を持っているか否かに注目して整理したグラフ



### 問8 主な活動分野

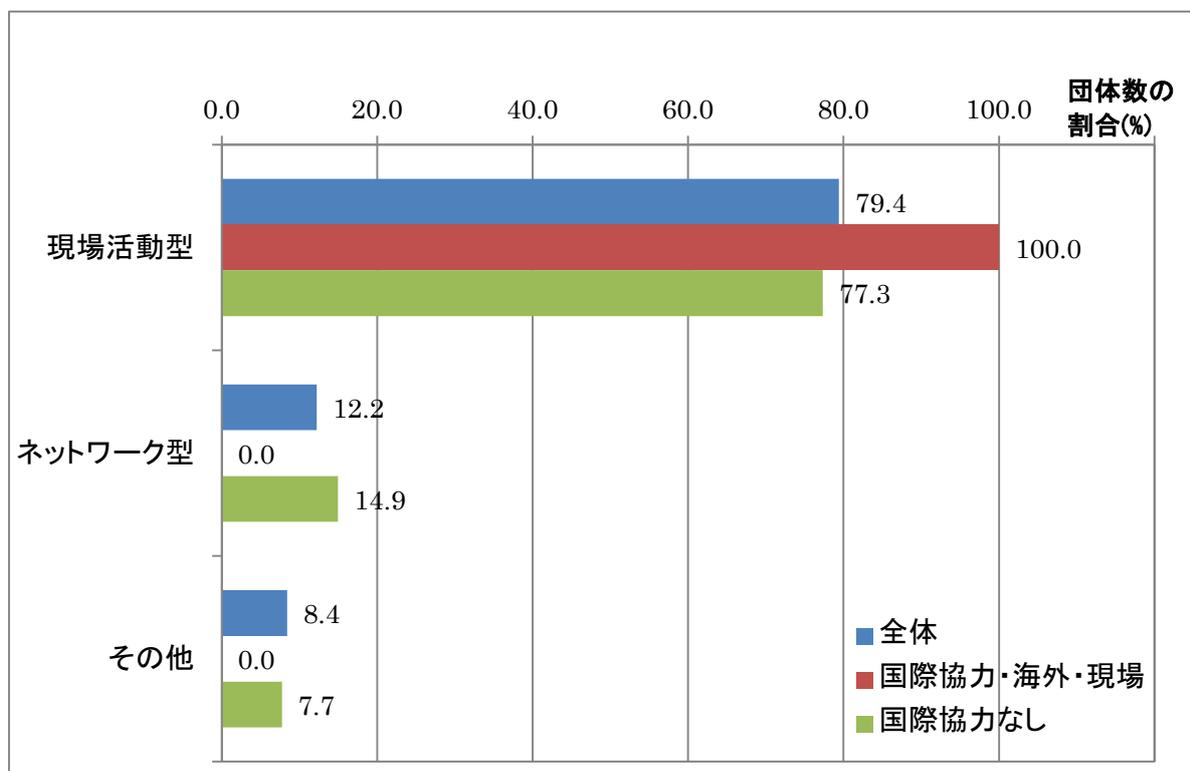


### 問9 主な活動範囲

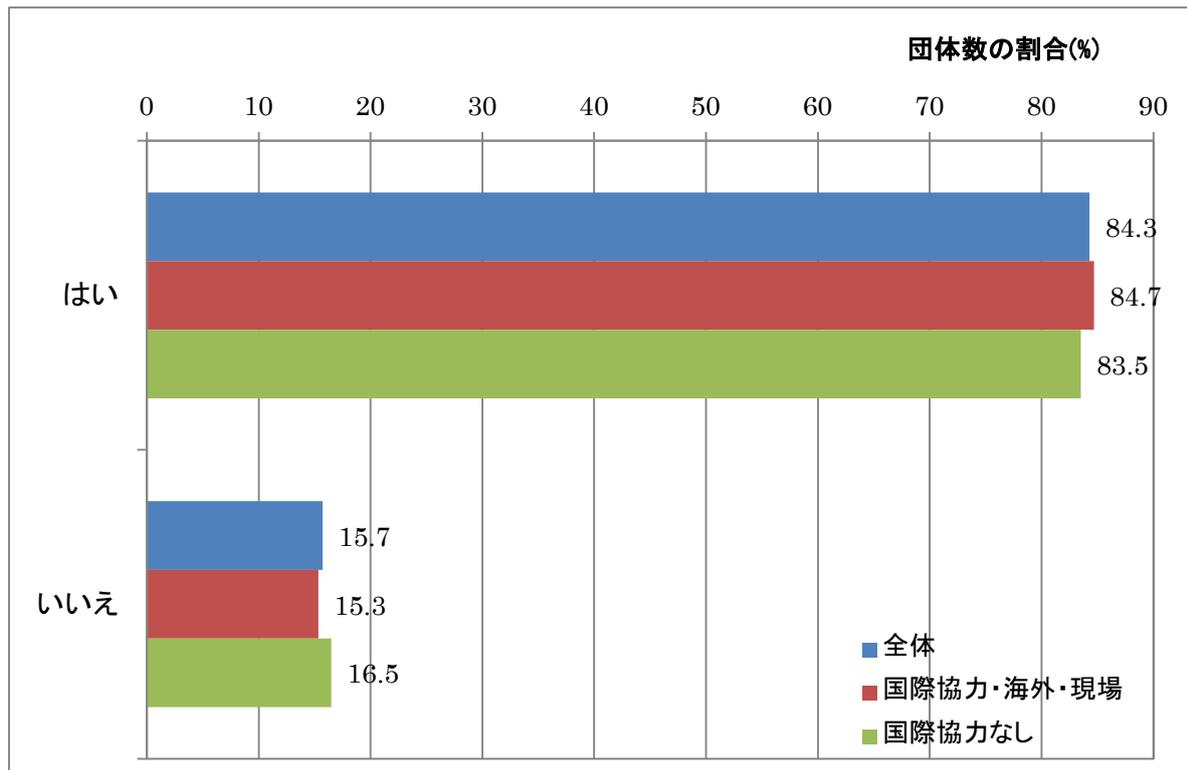


注釈：『国際協力なし』であるにも関わらず活動範囲を『海外』としている団体は、『国際交流』を実施しているのが理由。

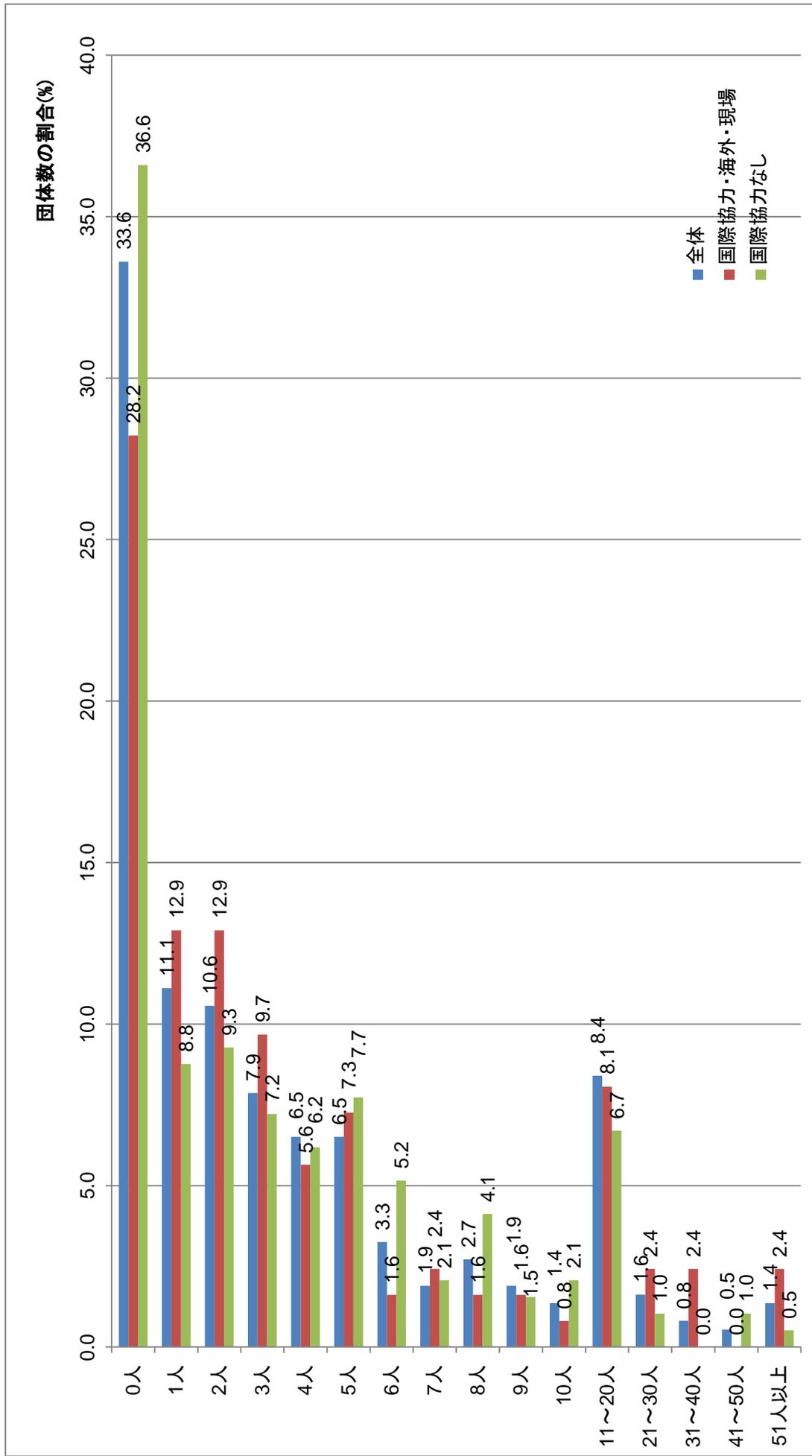
### 問10 主な活動のタイプ



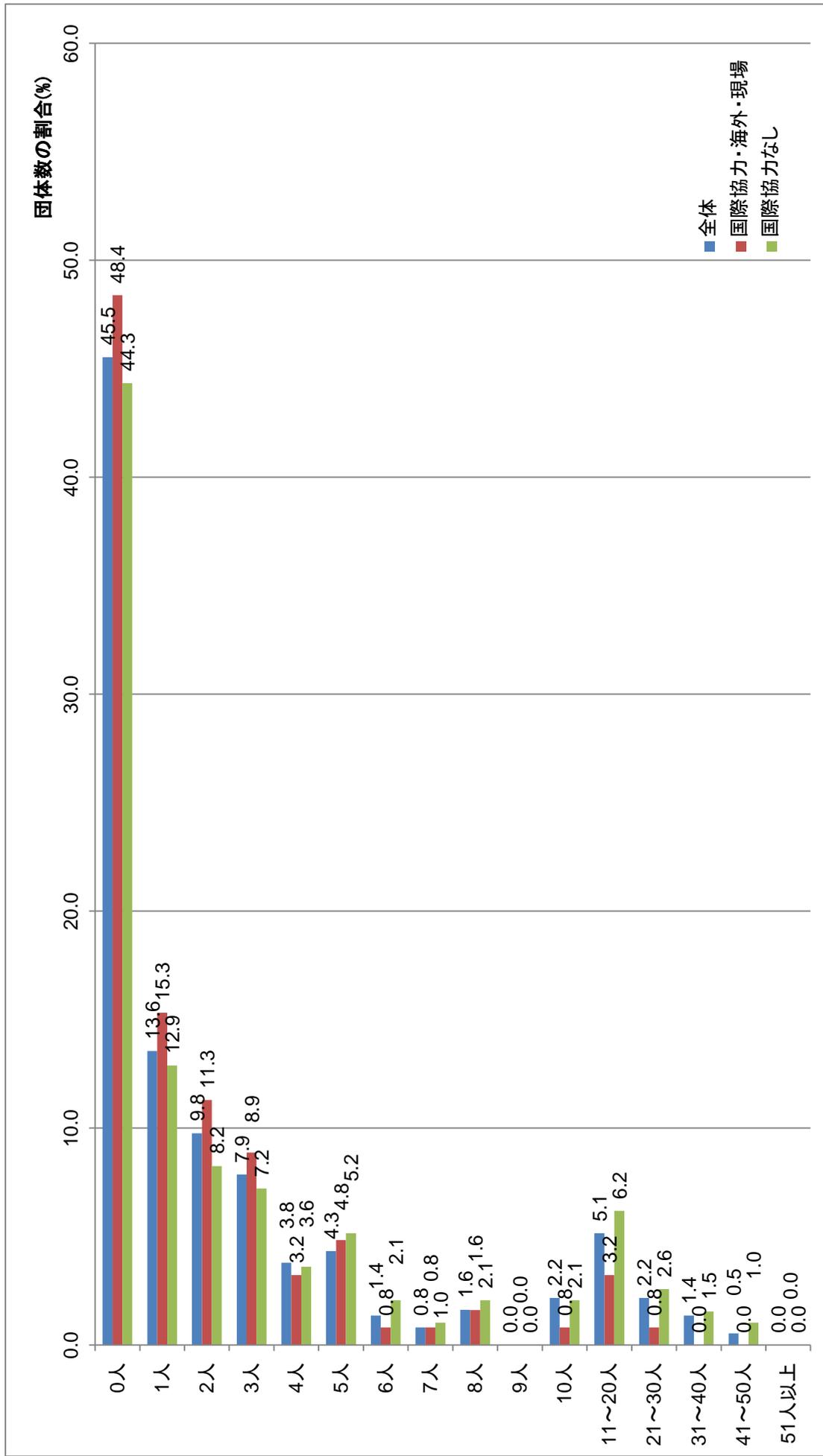
### 問 11 他団体との連携の有無



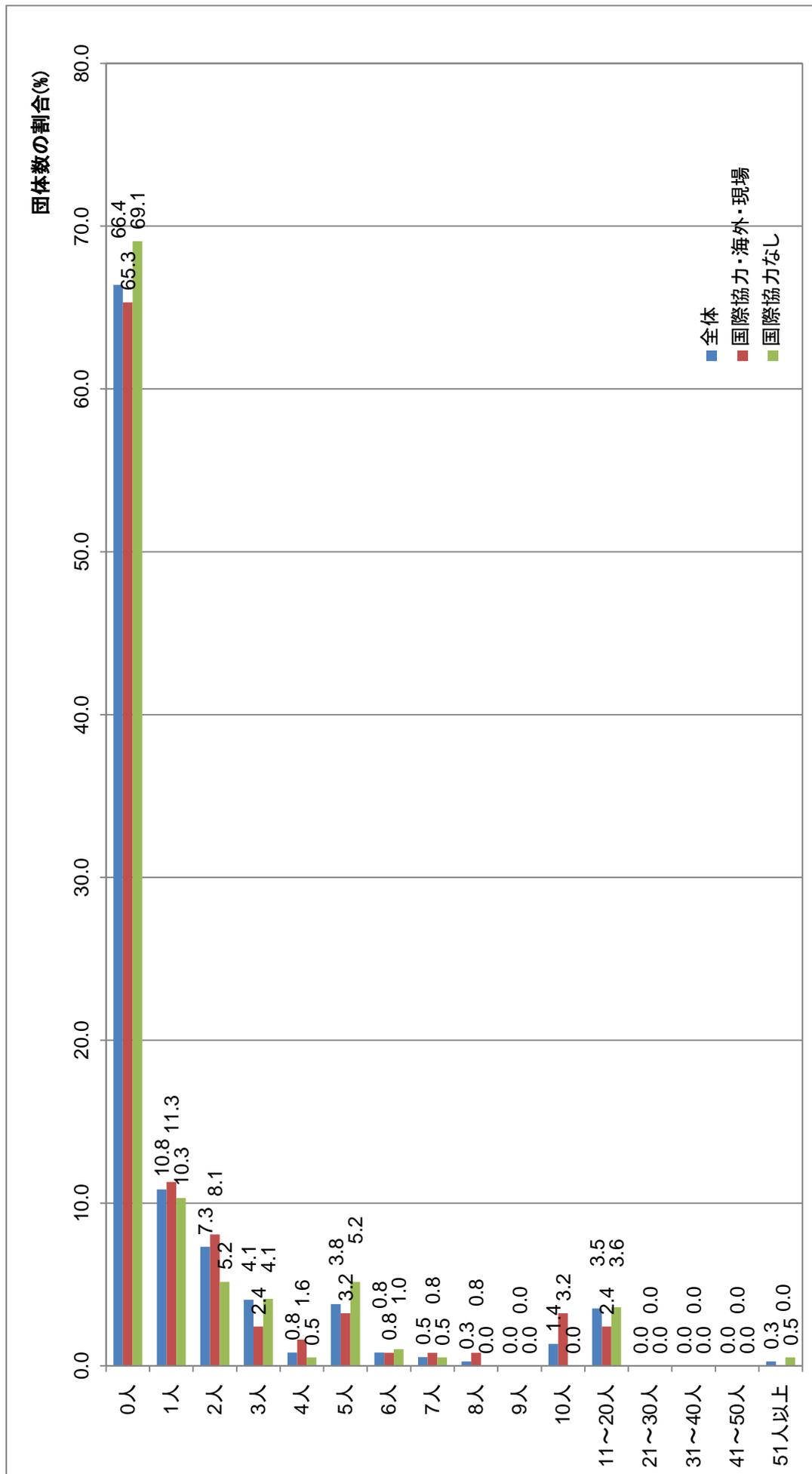
問 12-① 国内有給専従スタッフの数



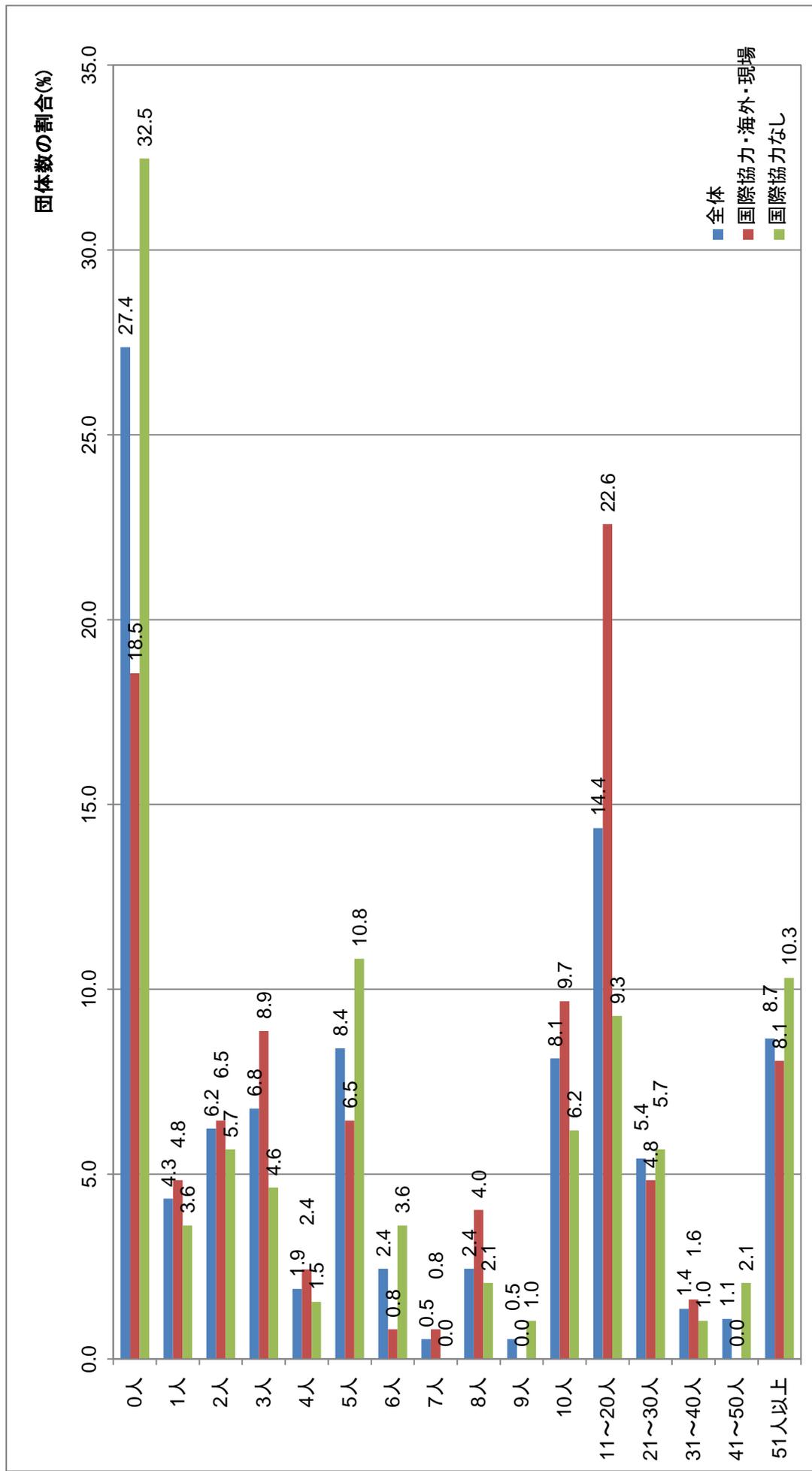
問 12-② 国内有給非専従スタッフの数



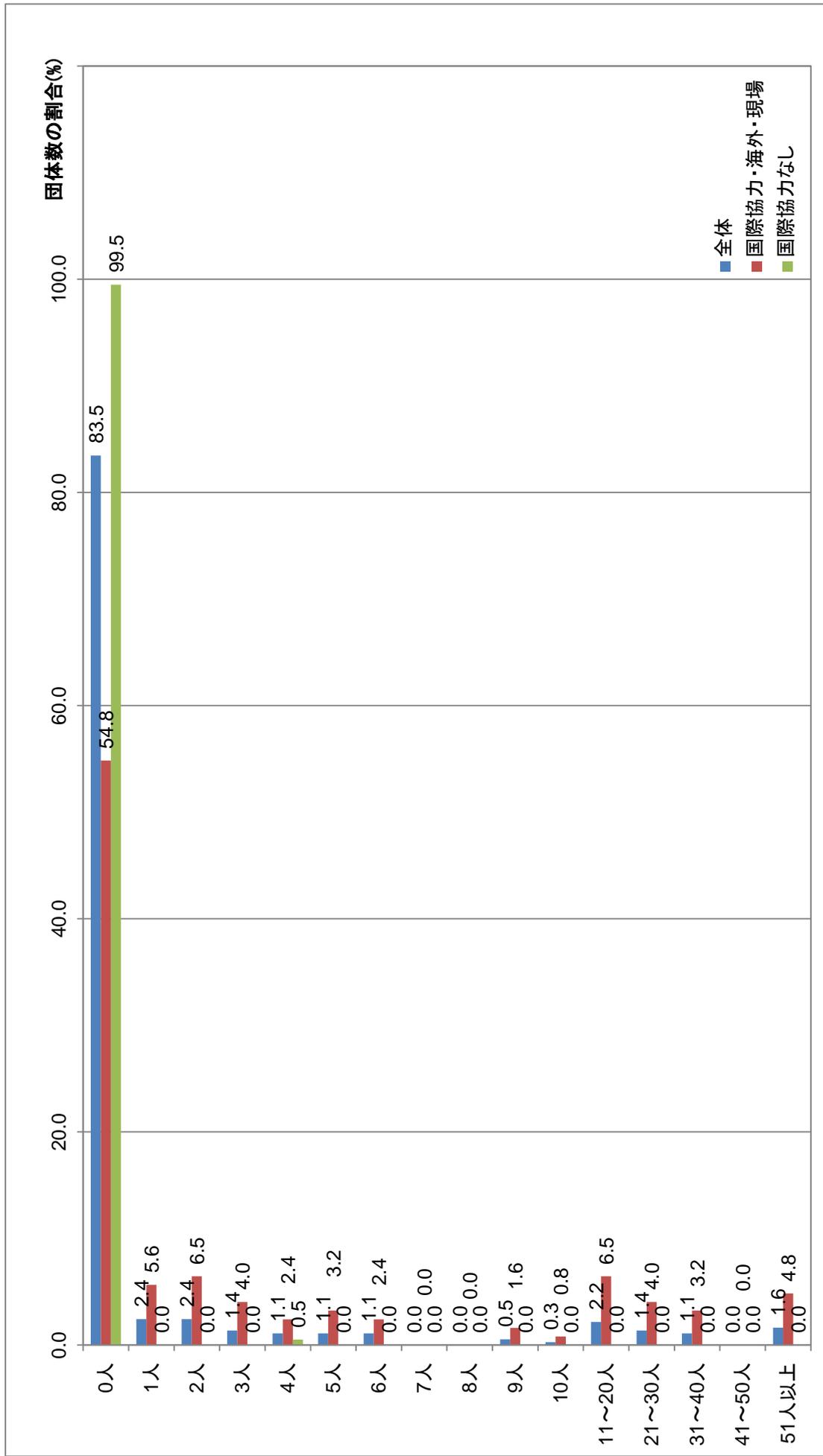
問 12-③ 国内無給専従スタッフの数



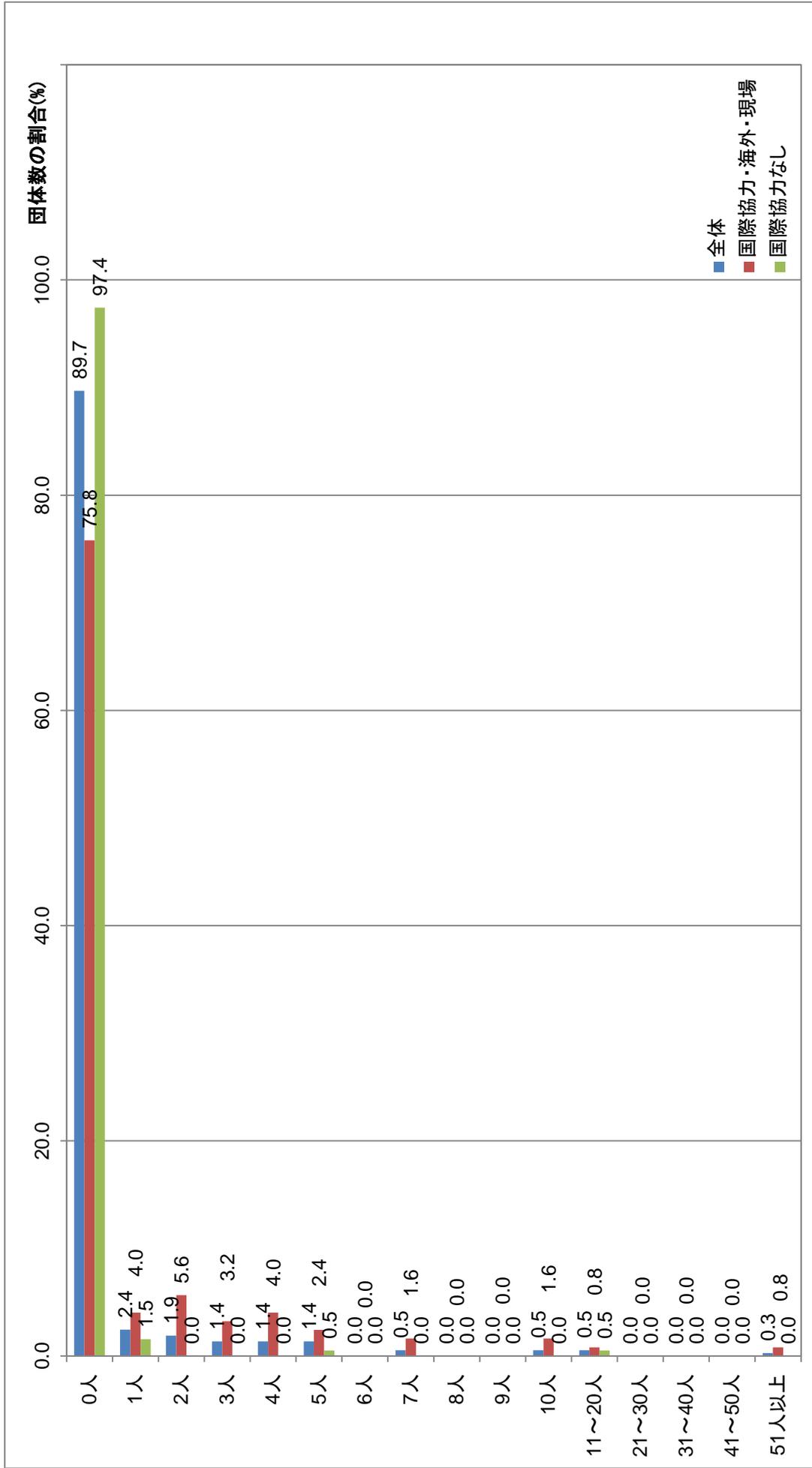
問 12-④ 国内無給非専従スタッフの数



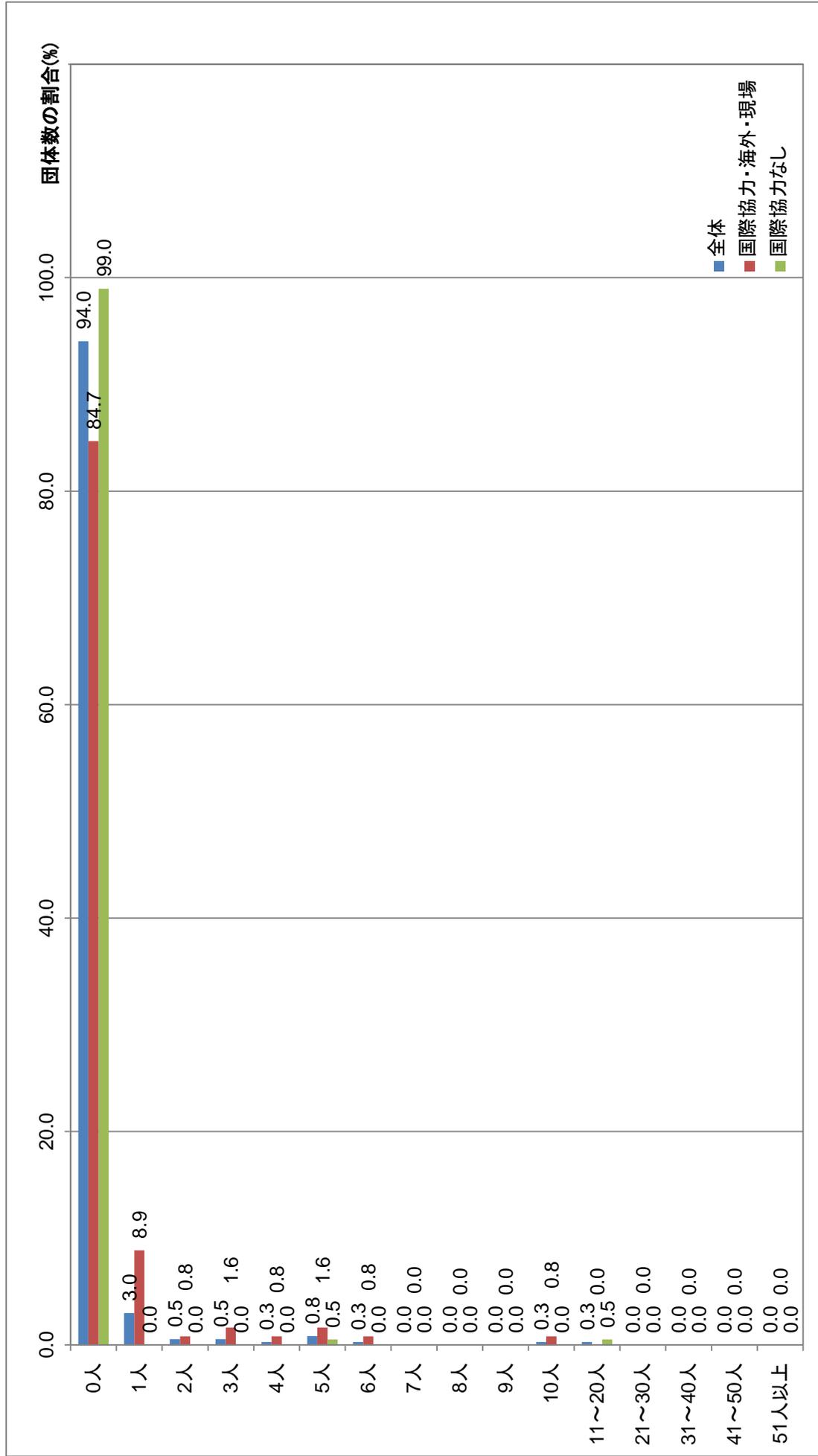
問 12-⑤ 海外有給専従スタッフの数



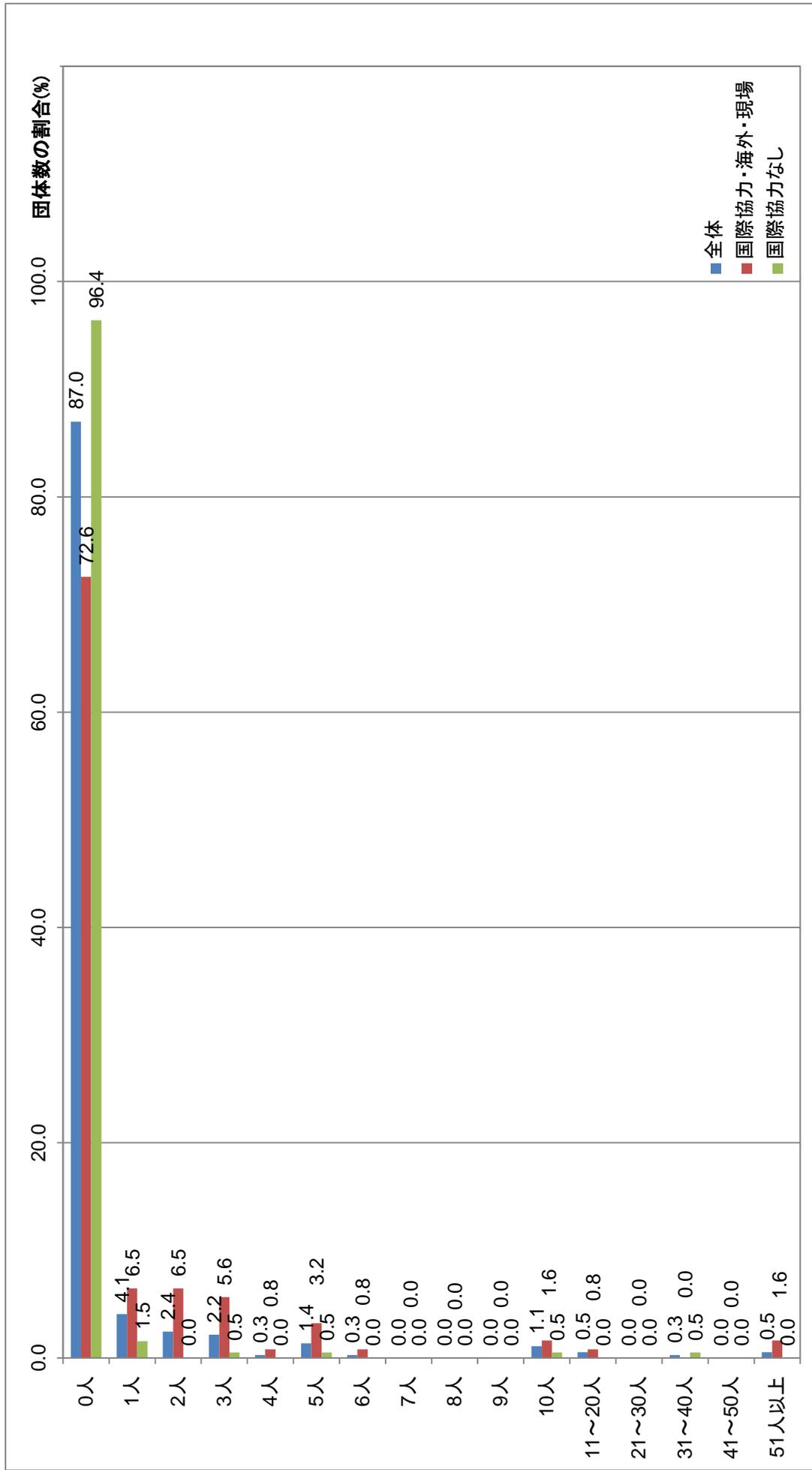
問 12-⑥ 海外有給非専従スタッフの数



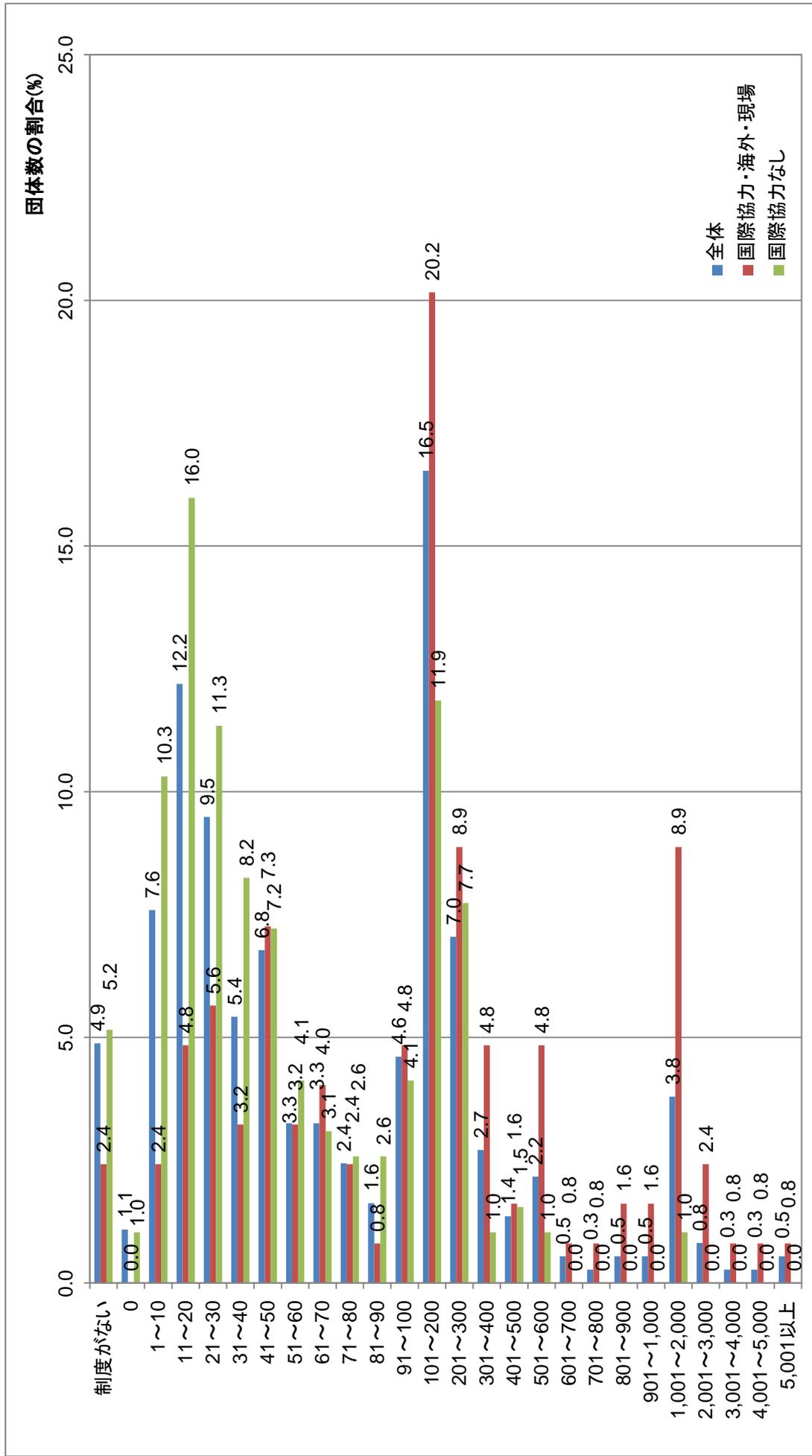
問 12-⑦ 海外無給専従スタッフの数



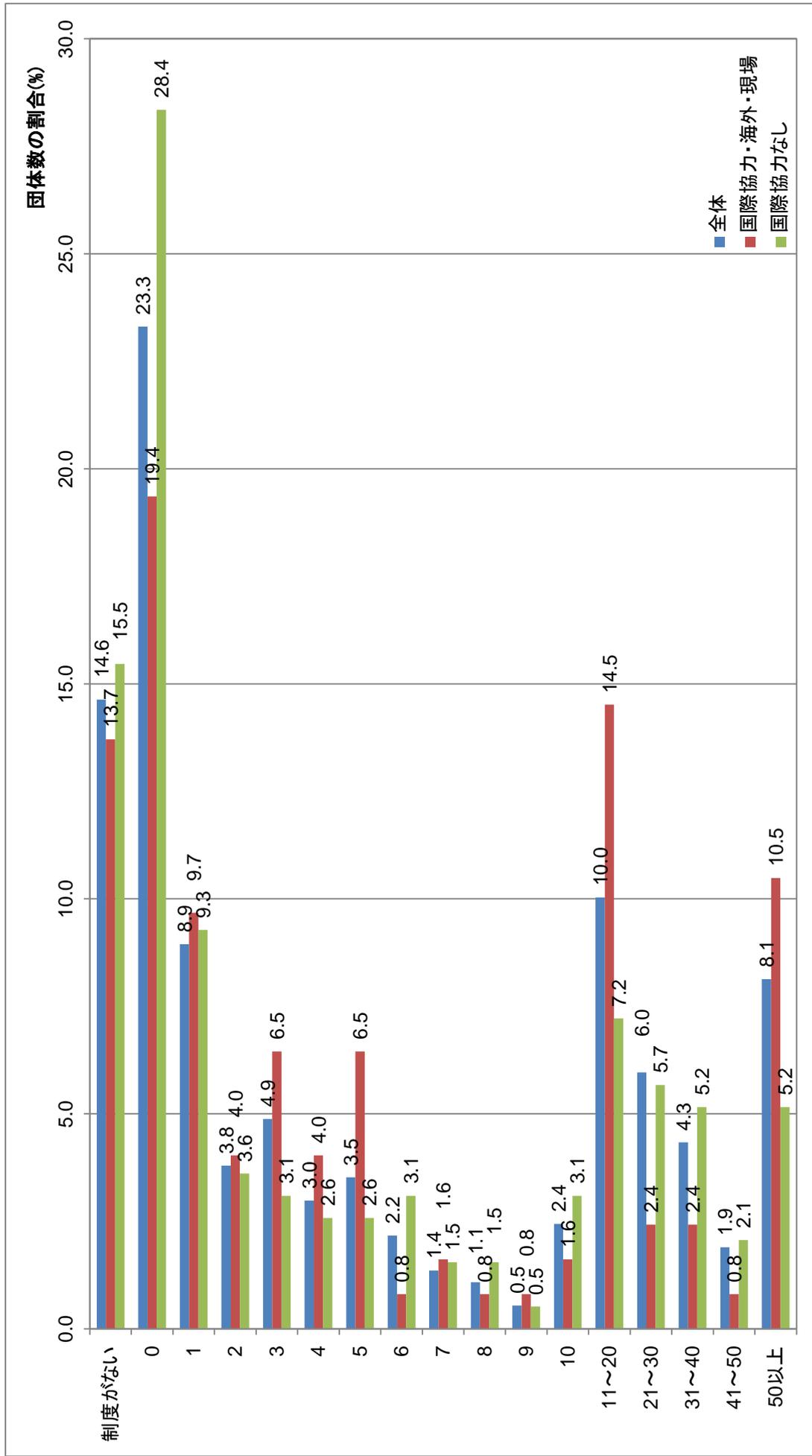
問 12-⑧ 海外無給非専従スタッフの数



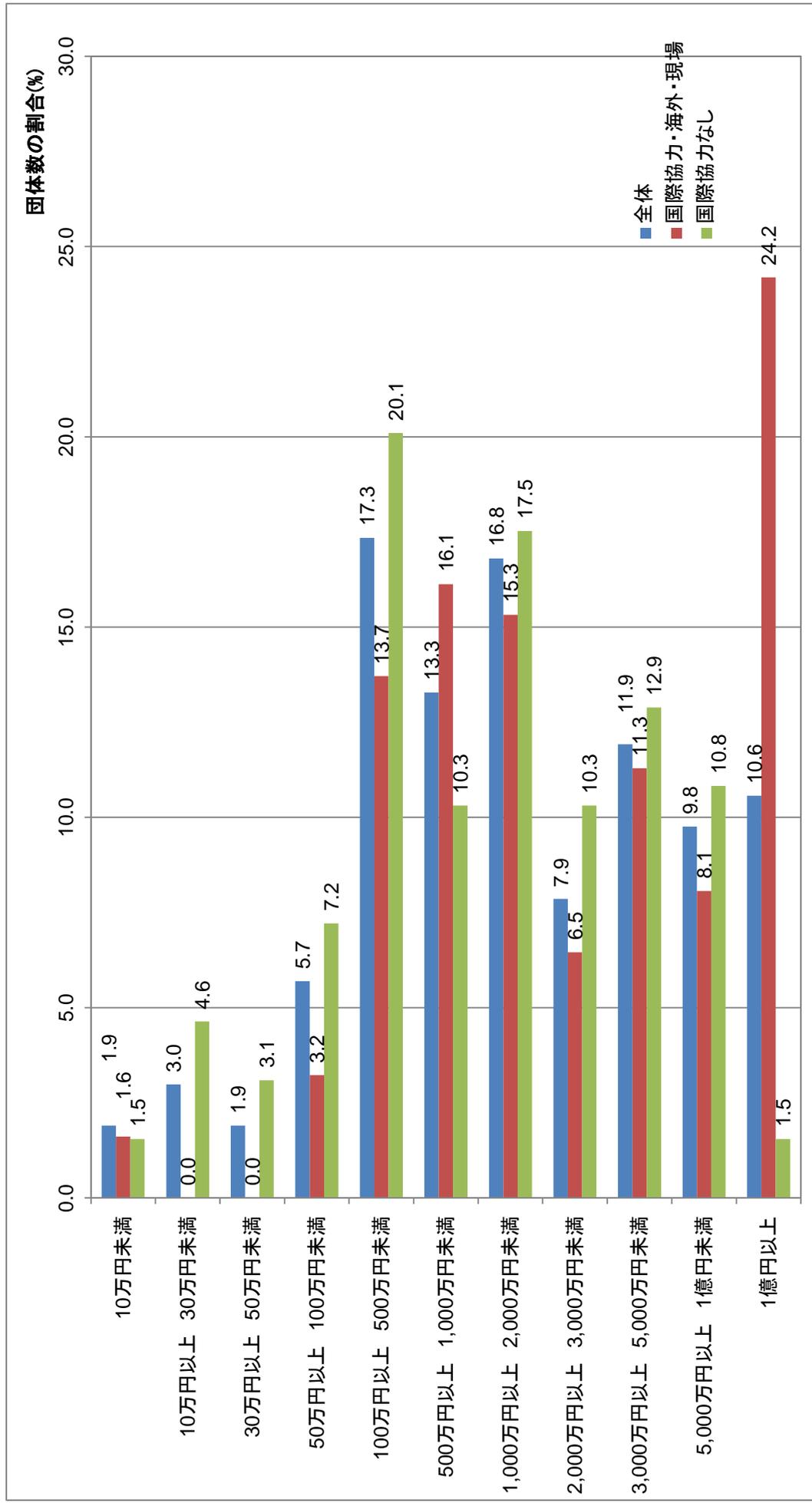
問13 個人会員数



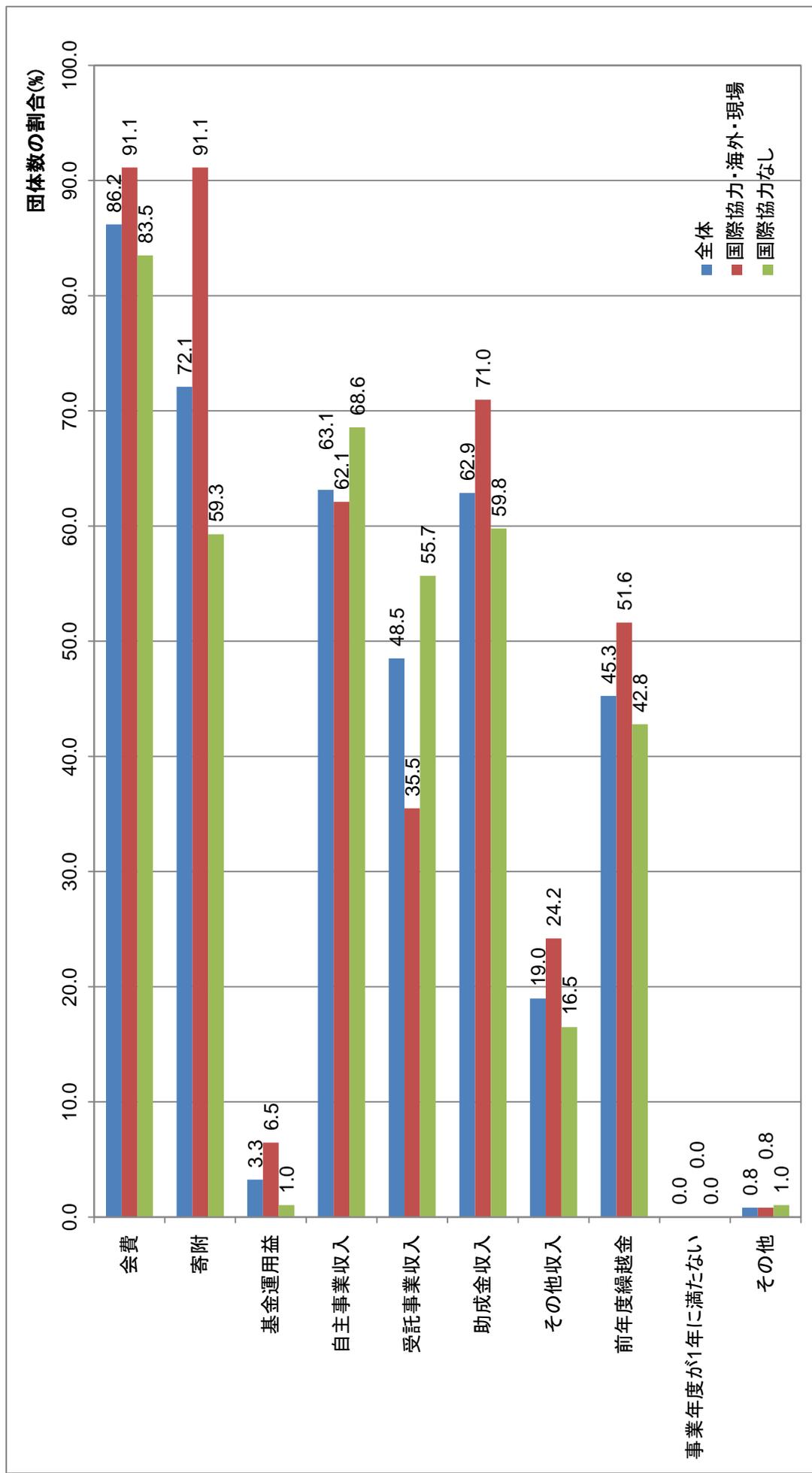
問 14 法人・団体会員数



問 15 年間の収入規模

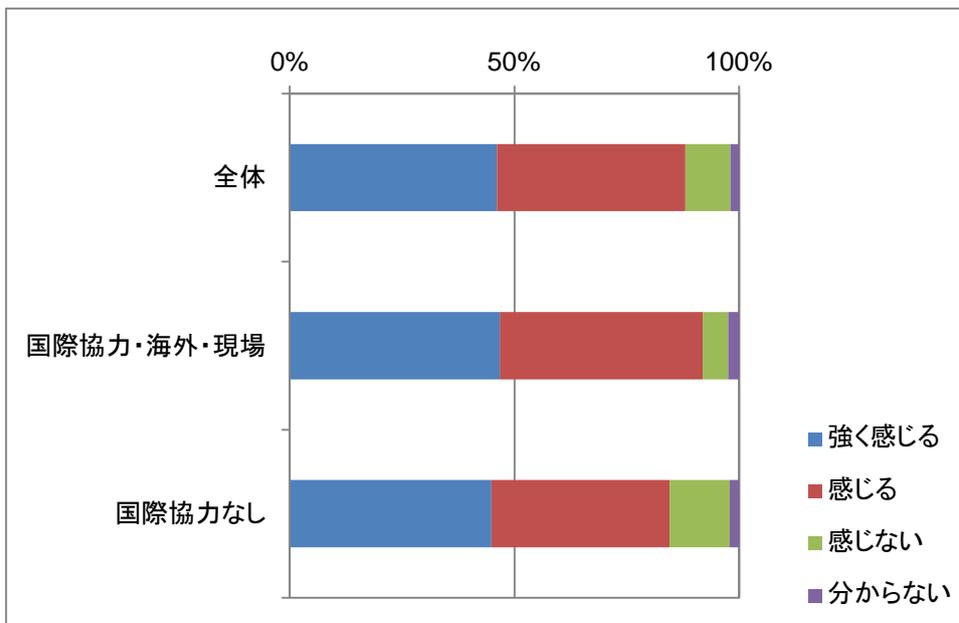


問 16 収入源の種類

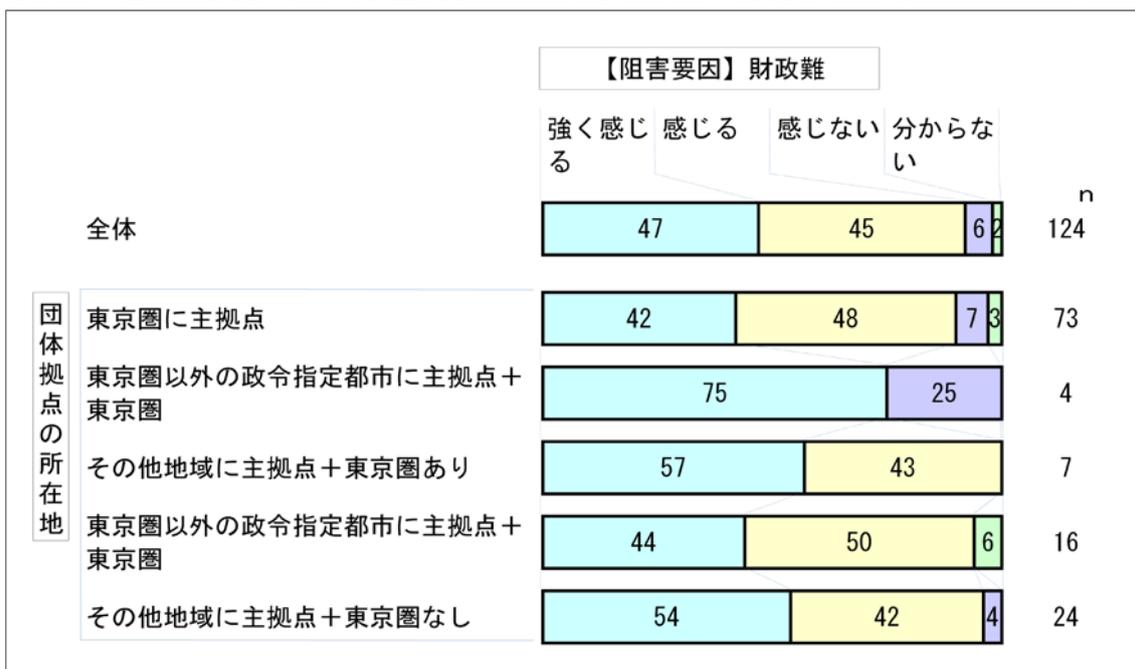


問 17-① 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
財政難（資金不足）

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

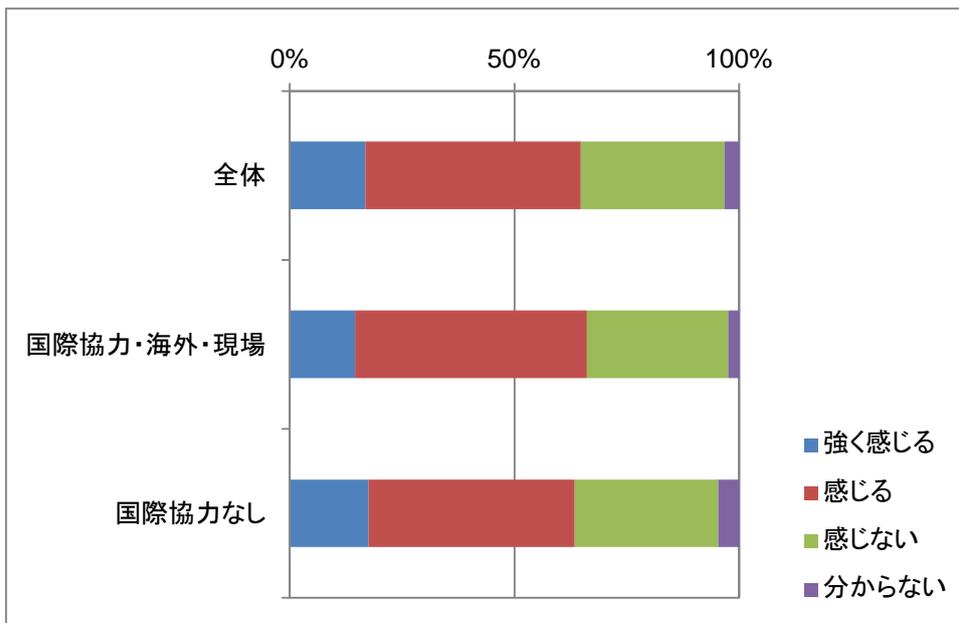


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

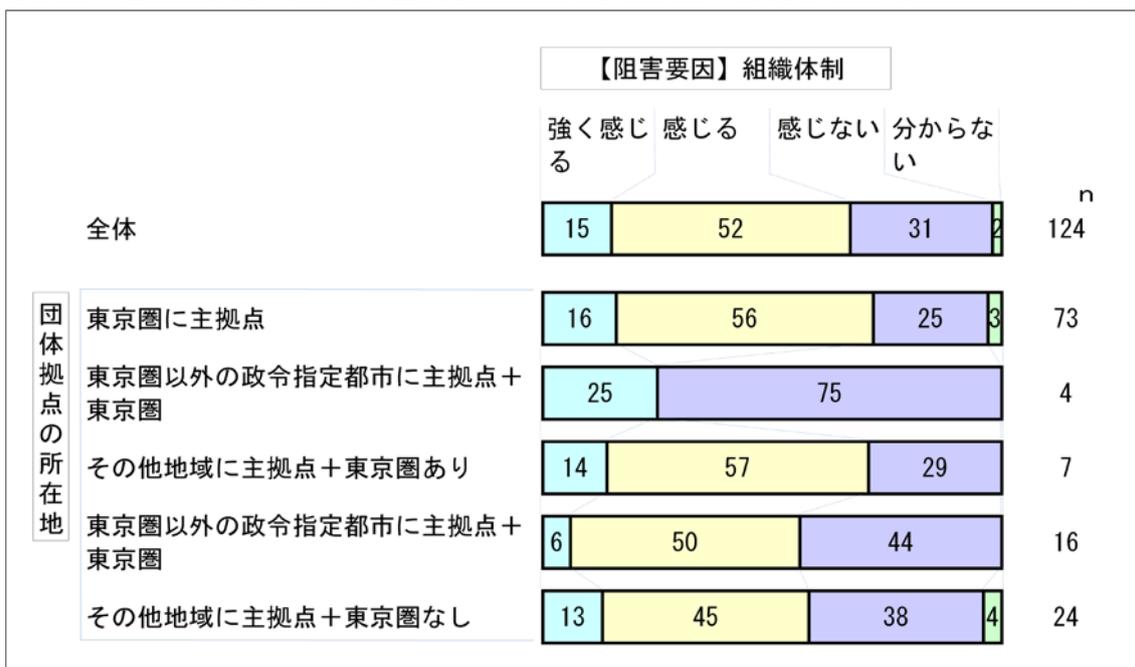


問 17-②団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
組織体制

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

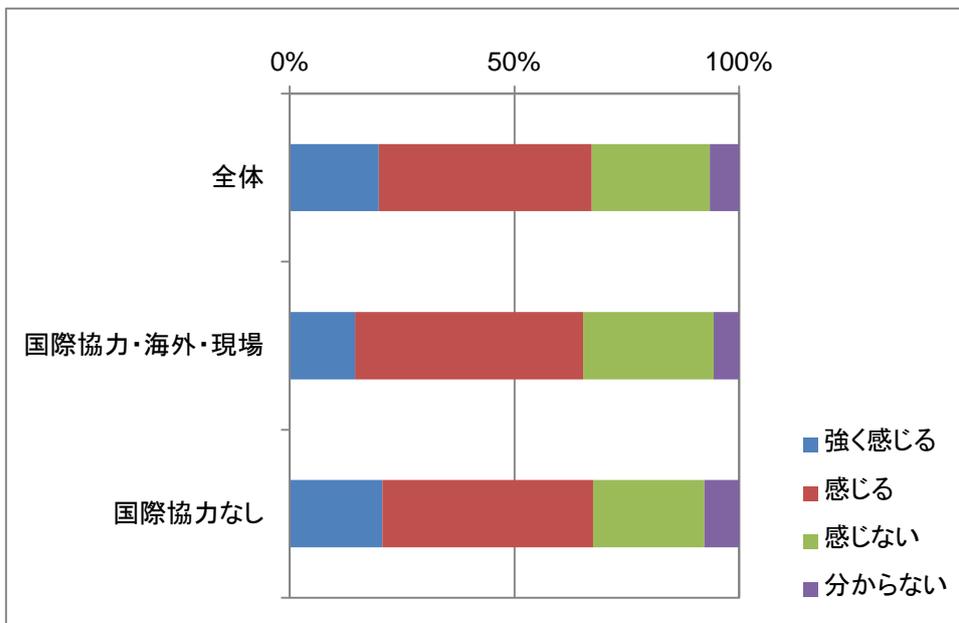


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

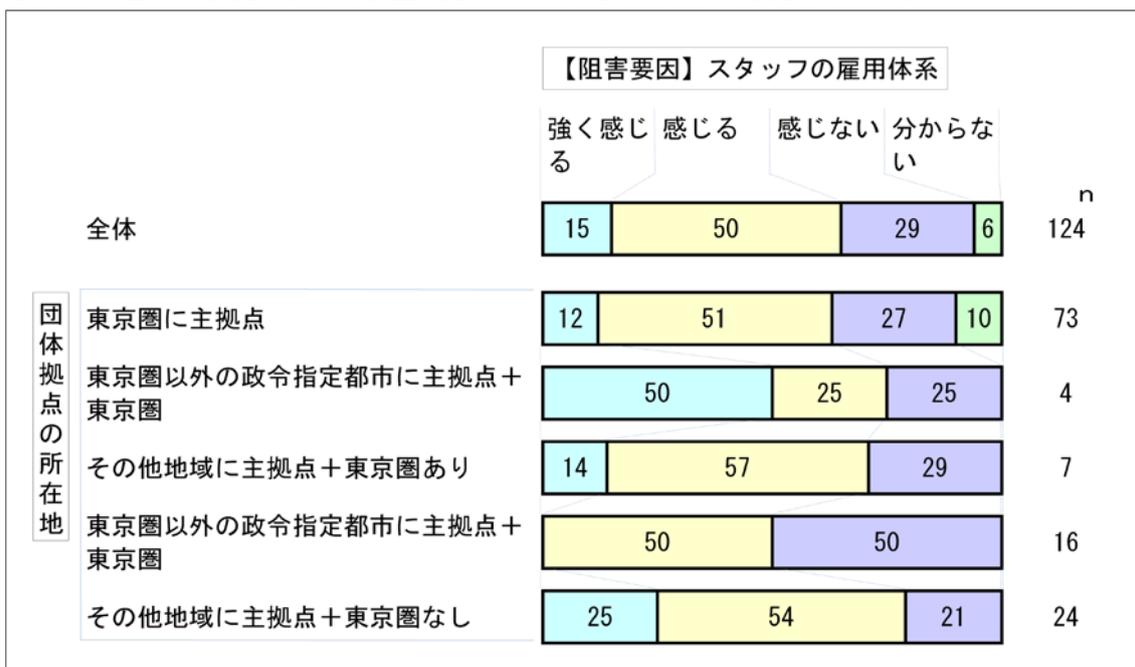


問 17-③ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
 スタッフの雇用体系

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

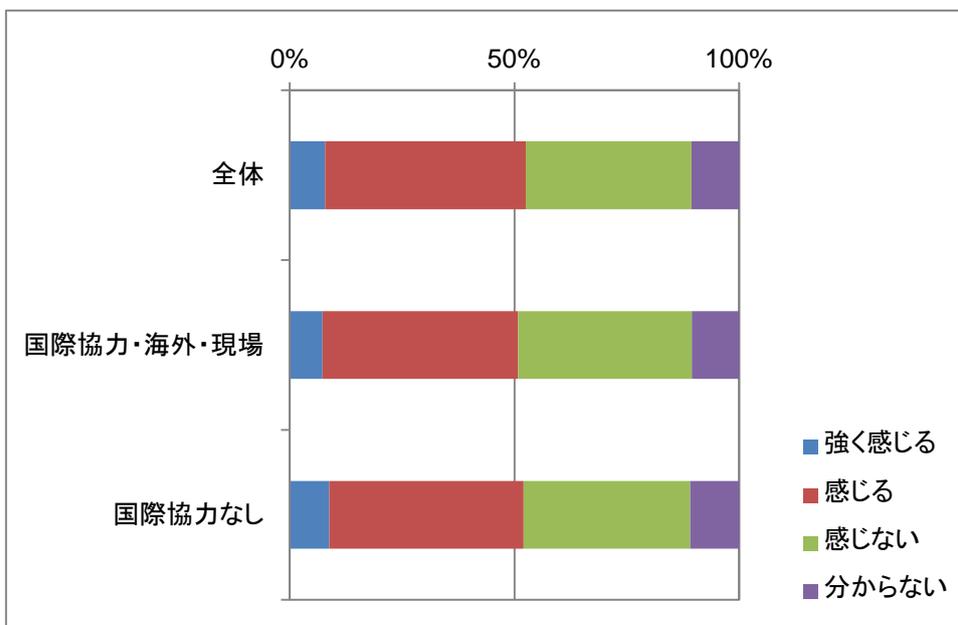


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

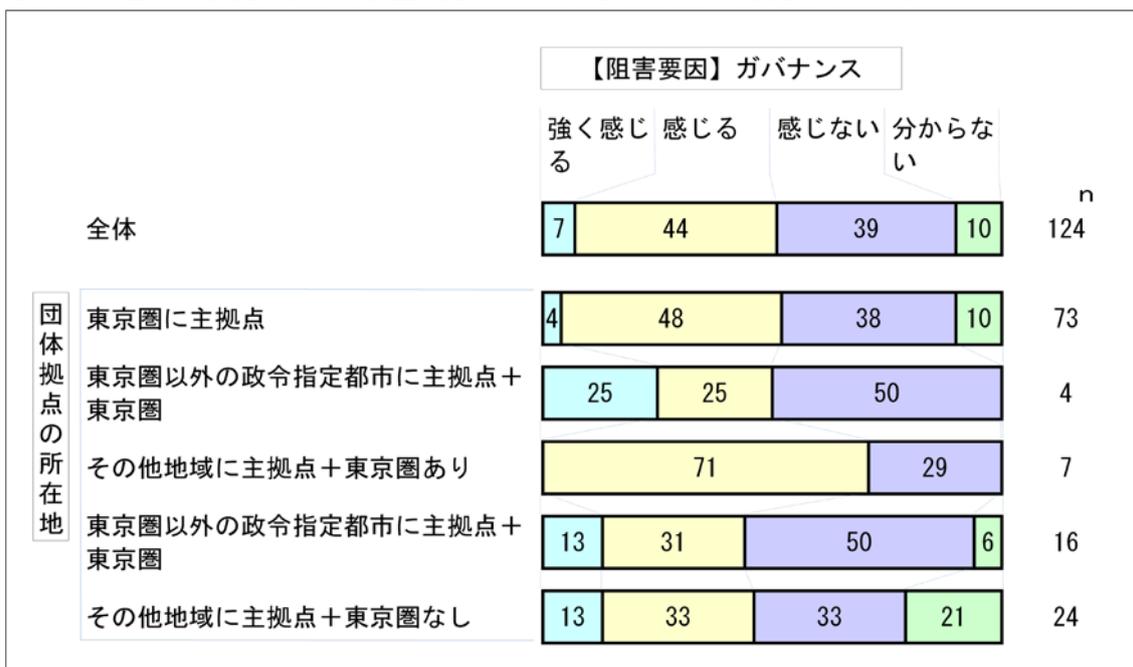


問 17-④ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
ガバナンス

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

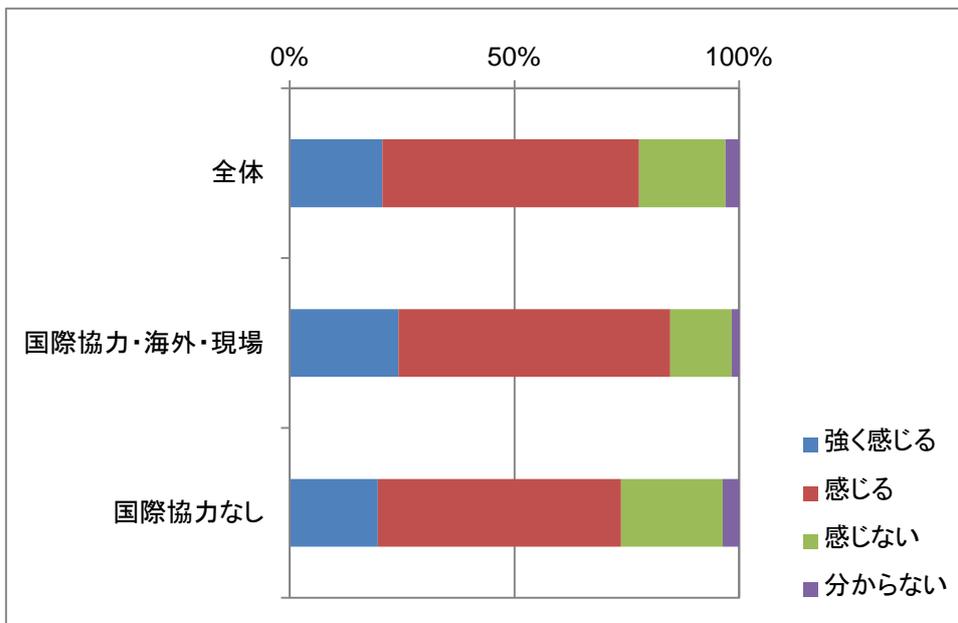


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較



問 17-⑤ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
 広報・情報発信力

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

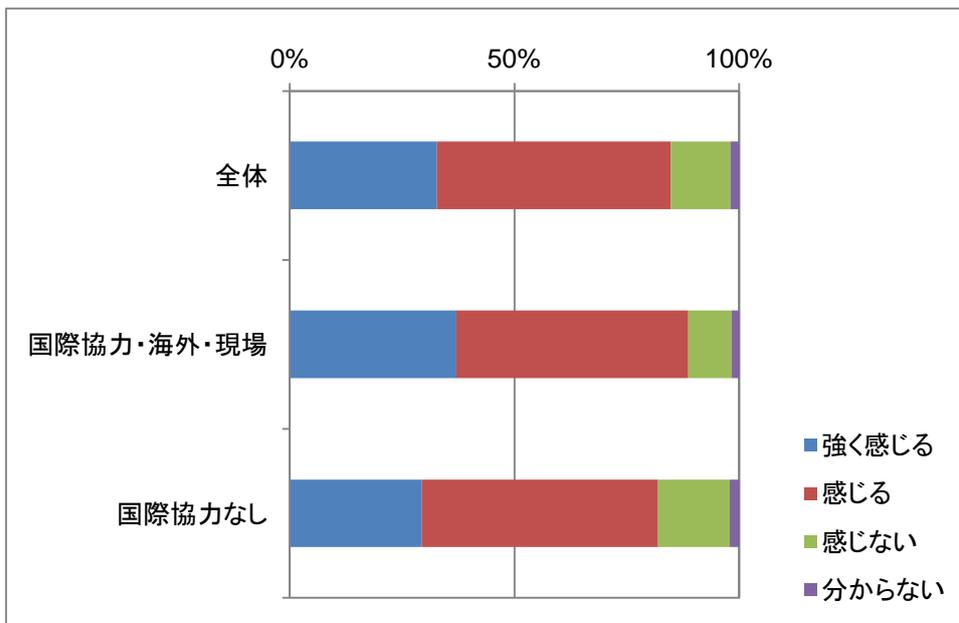


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

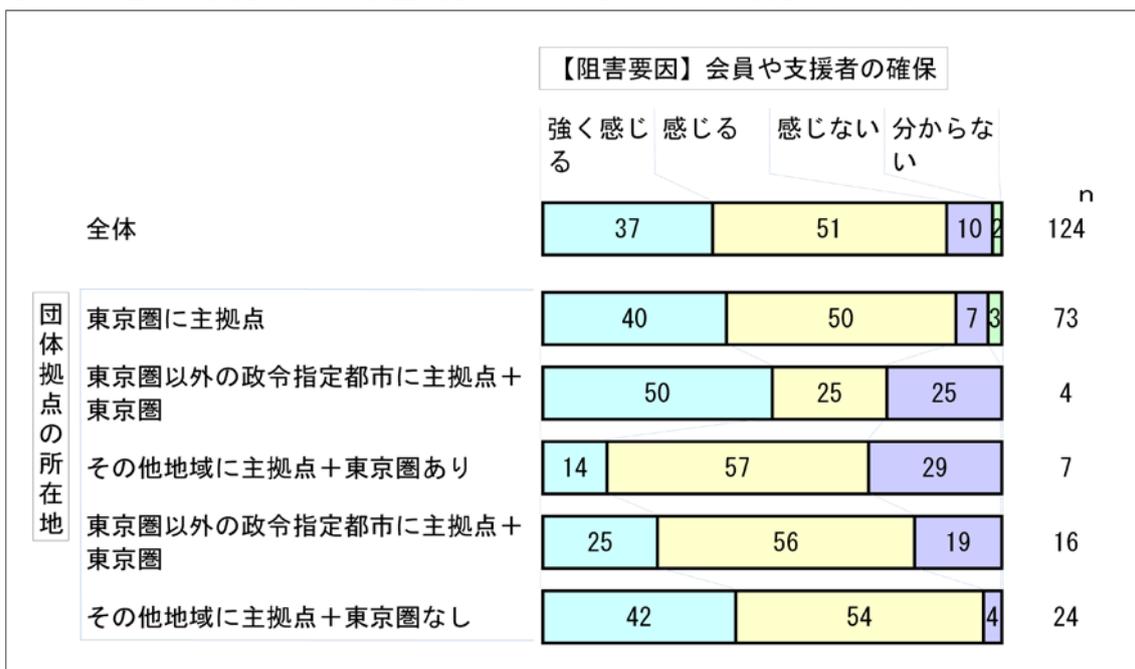
|          |                      | 【阻害要因】広報・情報発信力 |     |      |       |     |
|----------|----------------------|----------------|-----|------|-------|-----|
|          |                      | 強く感じる          | 感じる | 感じない | 分からない | n   |
|          | 全体                   | 24             | 60  | 14   | 2     | 124 |
| 団体拠点の所在地 | 東京圏に主拠点              | 19             | 64  | 14   | 3     | 73  |
|          | 東京圏以外の政令指定都市に主拠点＋東京圏 | 50             | 25  | 25   |       | 4   |
|          | その他地域に主拠点＋東京圏あり      | 29             | 42  | 29   |       | 7   |
|          | 東京圏以外の政令指定都市に主拠点＋東京圏 | 19             | 75  | 6    |       | 16  |
|          | その他地域に主拠点＋東京圏なし      | 38             | 49  | 13   |       | 24  |

問 17-⑥ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
 会員や支援者の確保

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

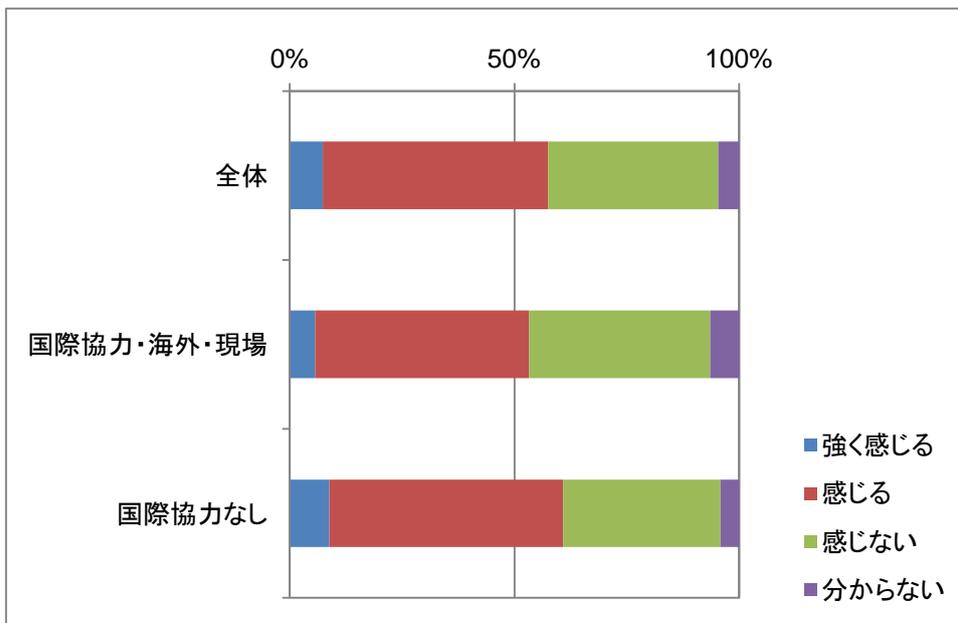


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

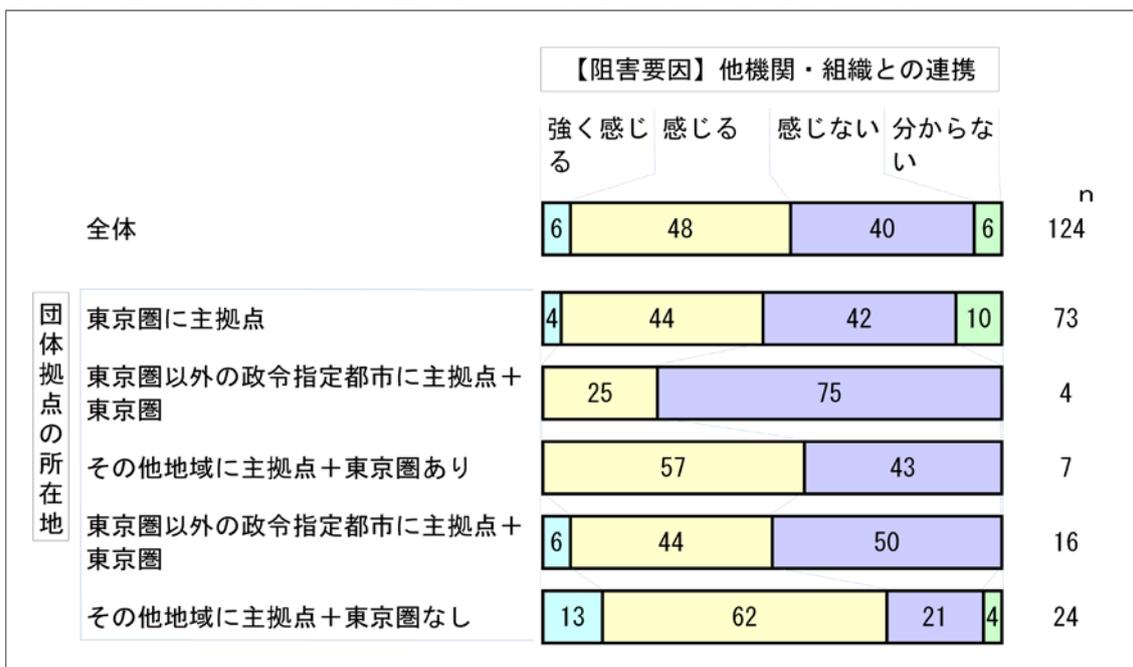


問 17-⑦ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
他機関・組織との連携

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

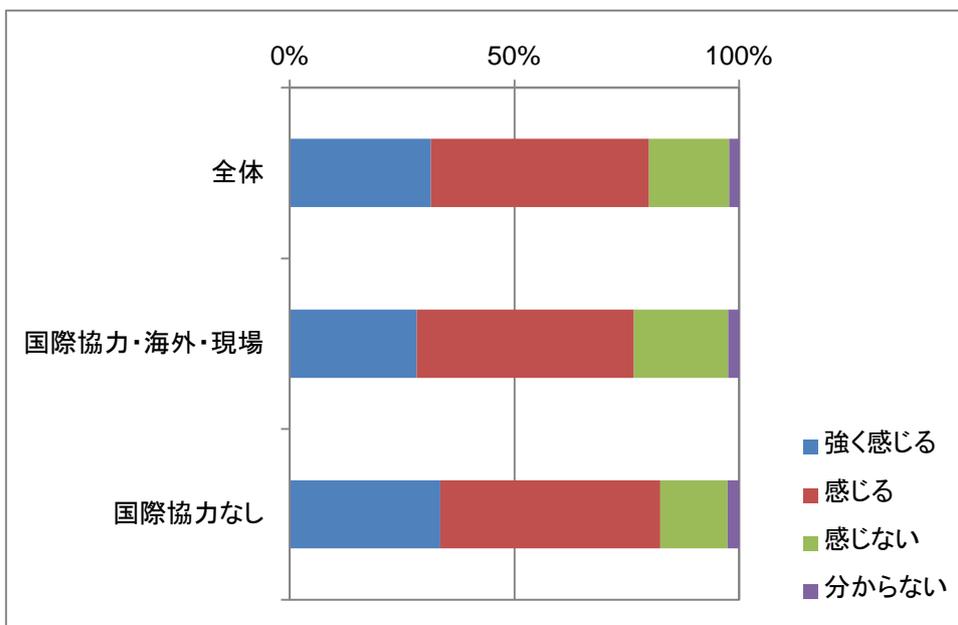


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較



問 17-⑧ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
 人材確保

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

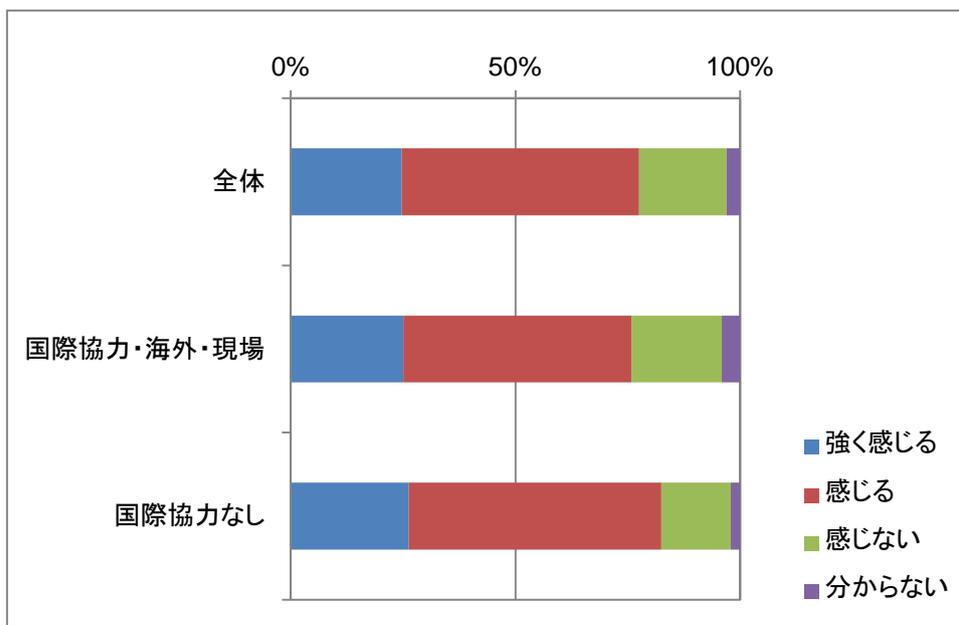


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

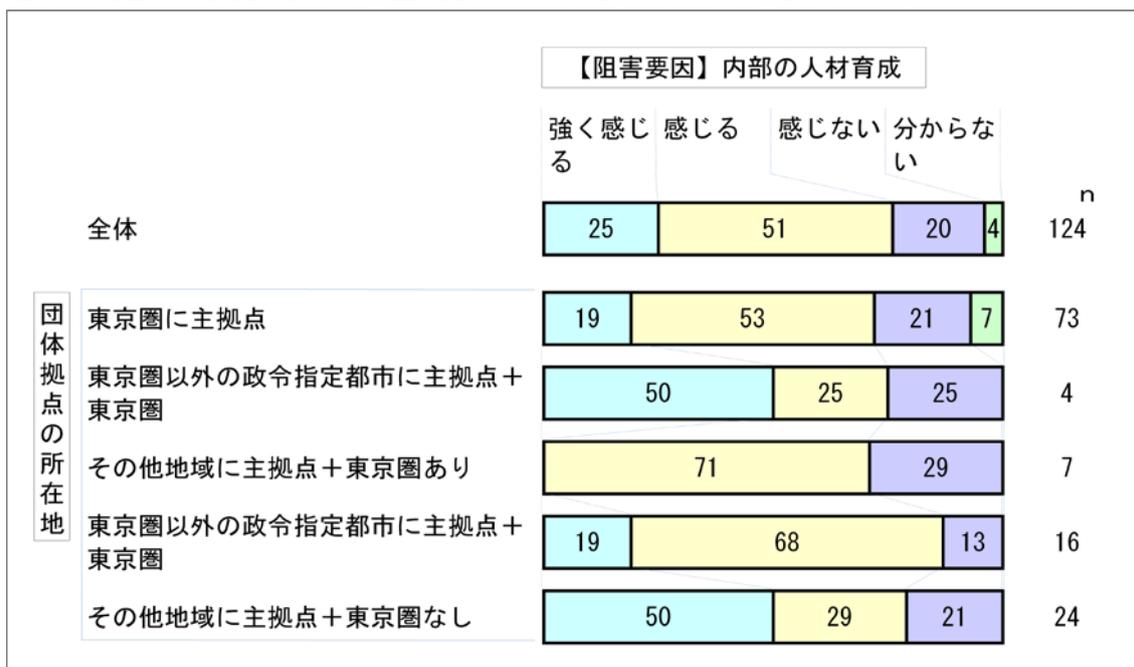
|          |                      | 【阻害要因】人材確保 |     |      |       |     |
|----------|----------------------|------------|-----|------|-------|-----|
|          |                      | 強く感じる      | 感じる | 感じない | 分からない | n   |
|          | 全体                   | 28         | 49  | 21   | 2     | 124 |
| 団体拠点の所在地 | 東京圏に主拠点              | 27         | 49  | 21   | 3     | 73  |
|          | 東京圏以外の政令指定都市に主拠点＋東京圏 | 25         | 50  | 25   | 0     | 4   |
|          | その他地域に主拠点＋東京圏あり      | 29         | 42  | 29   | 0     | 7   |
|          | 東京圏以外の政令指定都市に主拠点＋東京圏 | 19         | 56  | 25   | 0     | 16  |
|          | その他地域に主拠点＋東京圏なし      | 38         | 41  | 17   | 4     | 24  |

問 17-⑨ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
内部の人材育成

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

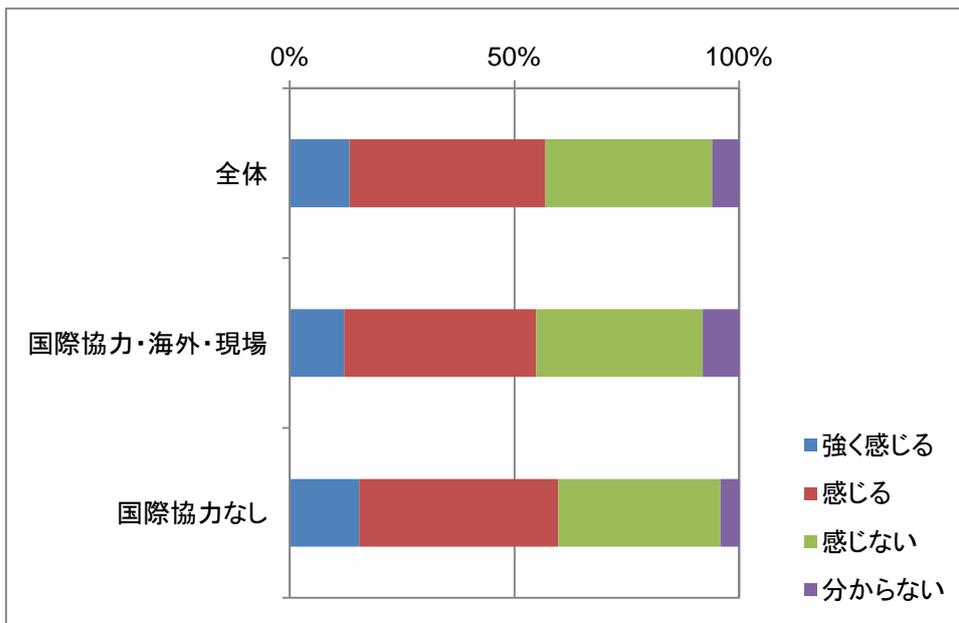


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

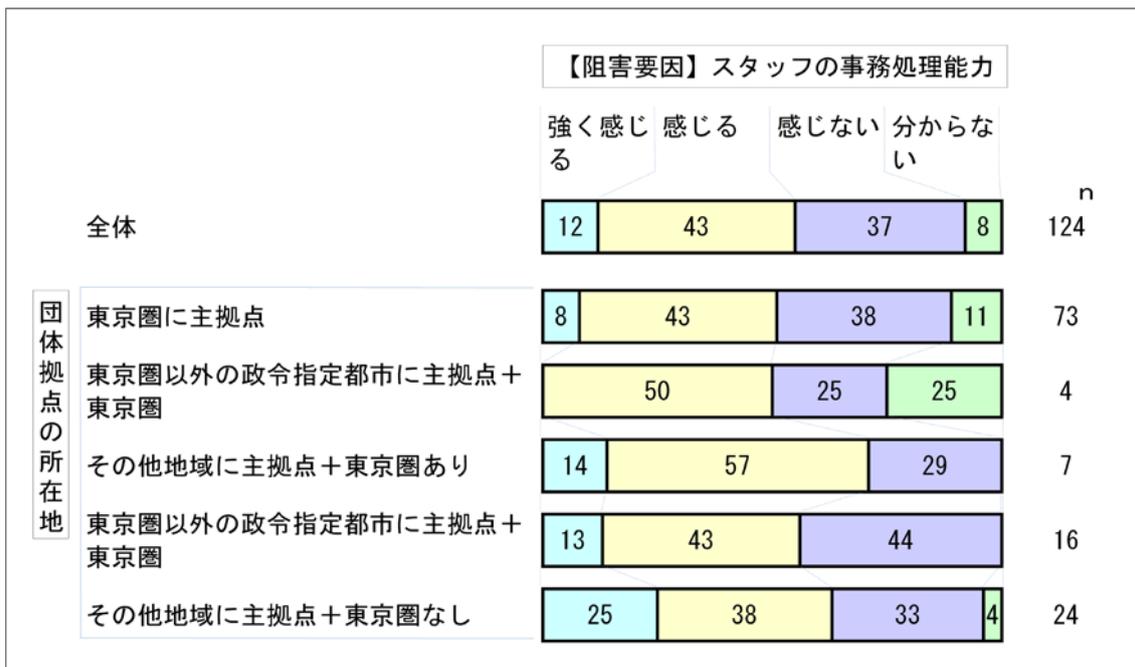


問 17-⑩ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
 スタッフの事務処理能力

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

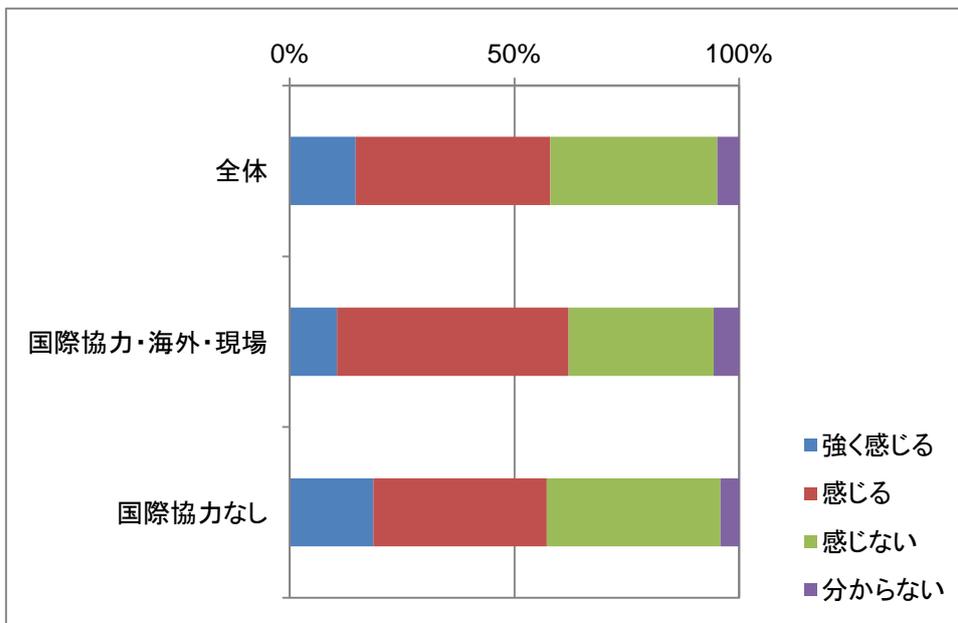


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

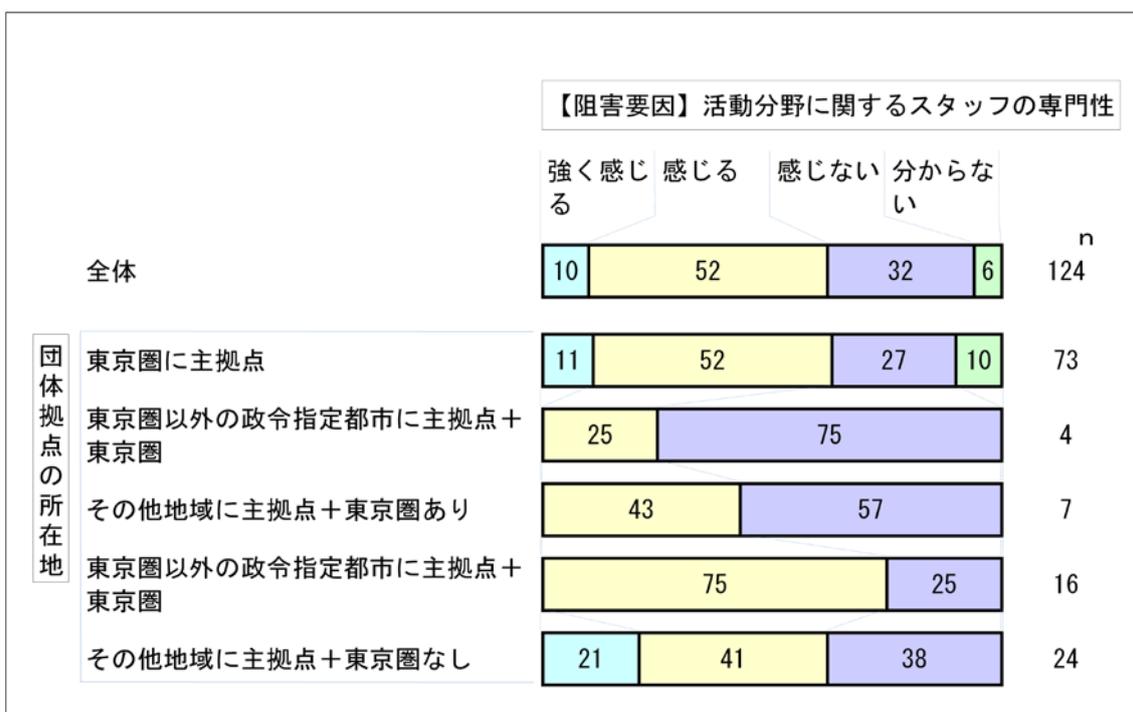


問 17-⑪ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
活動分野に対するスタッフの専門性

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

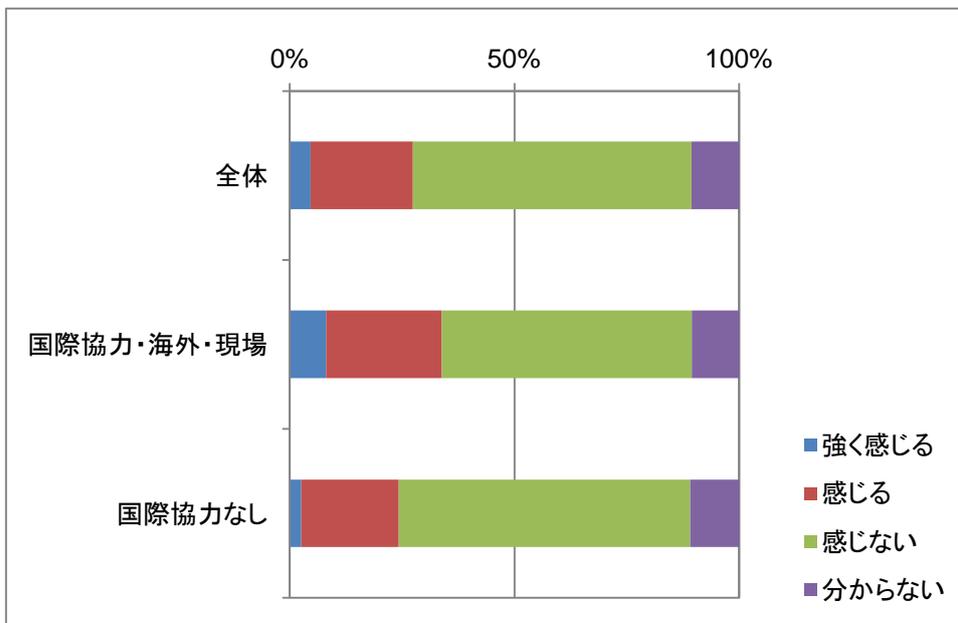


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

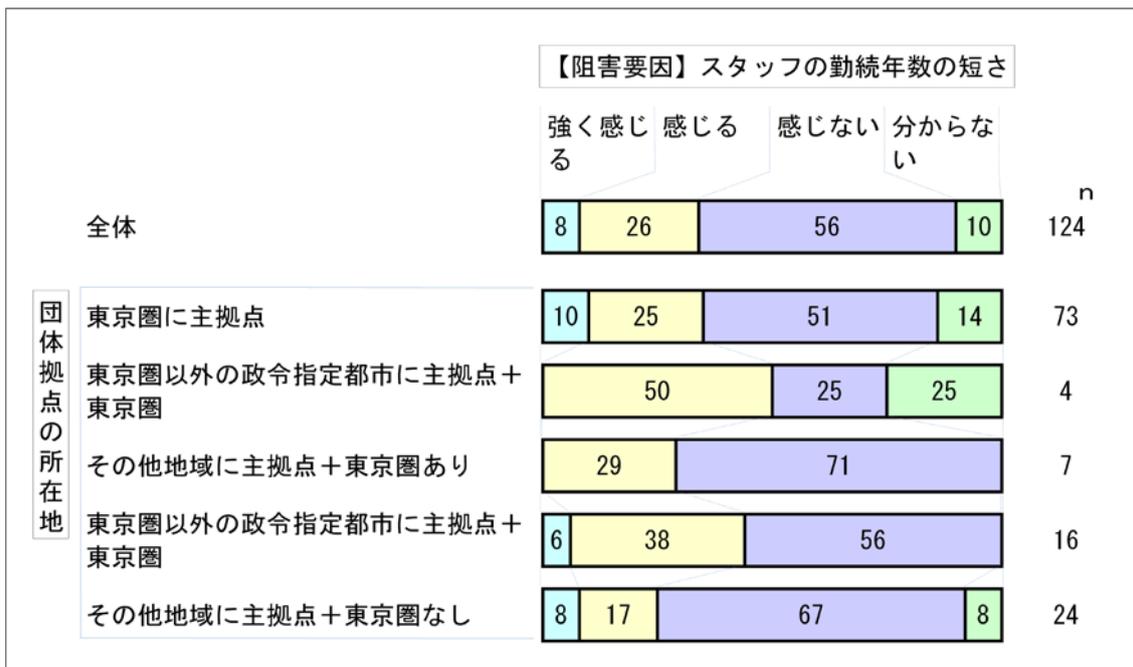


問 17-⑫ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因（各団体に関すること）  
 スタッフの勤続年数の短さ

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

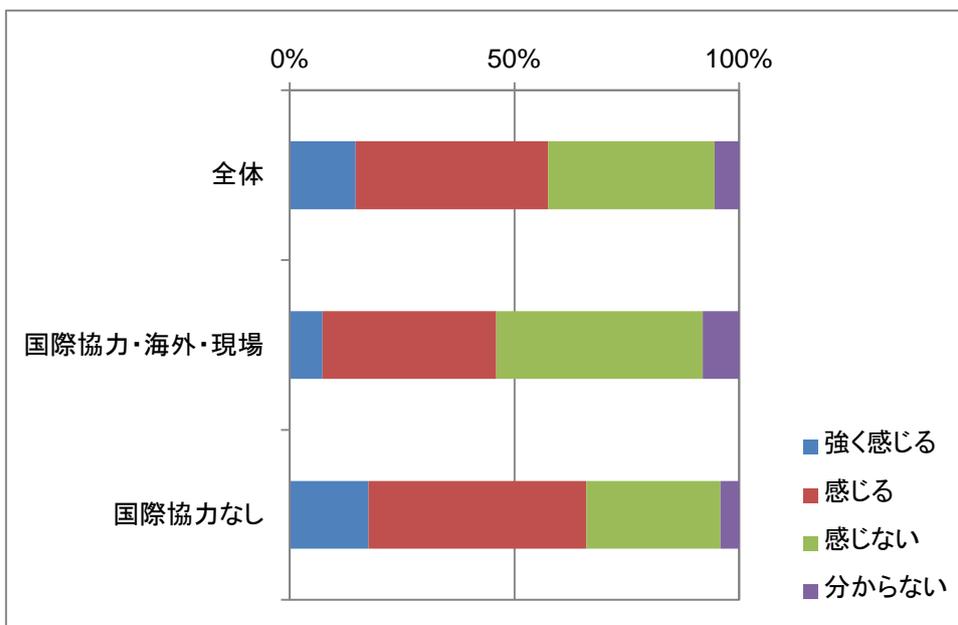


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

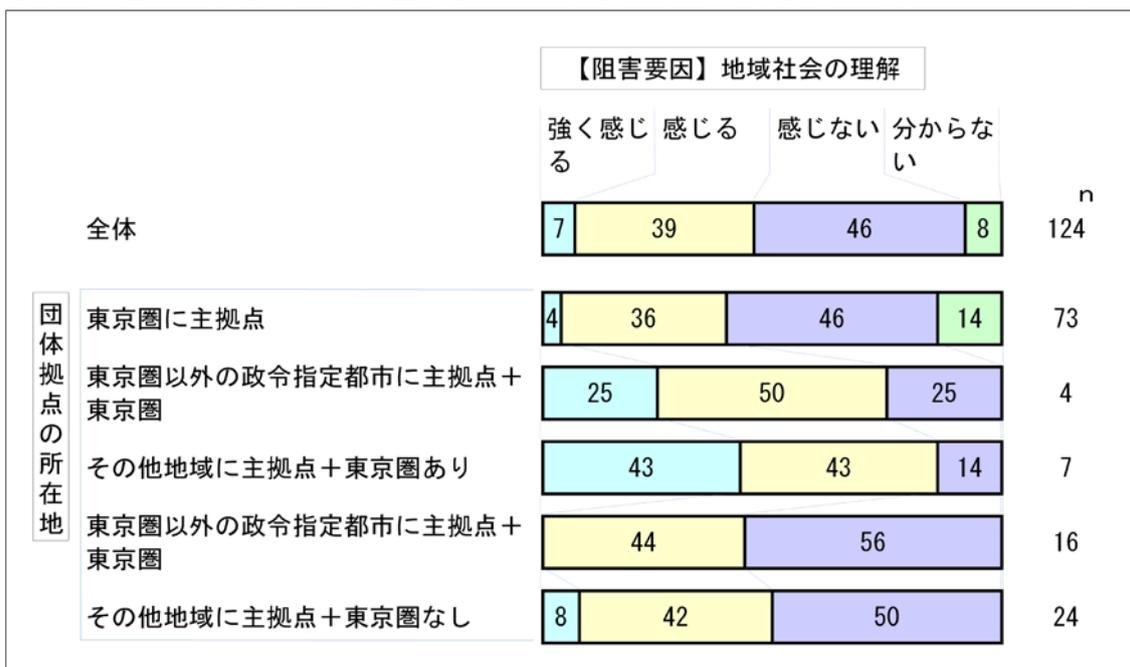


問 18-① 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因 (団体の枠を超えた問題)  
 地域社会の理解

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

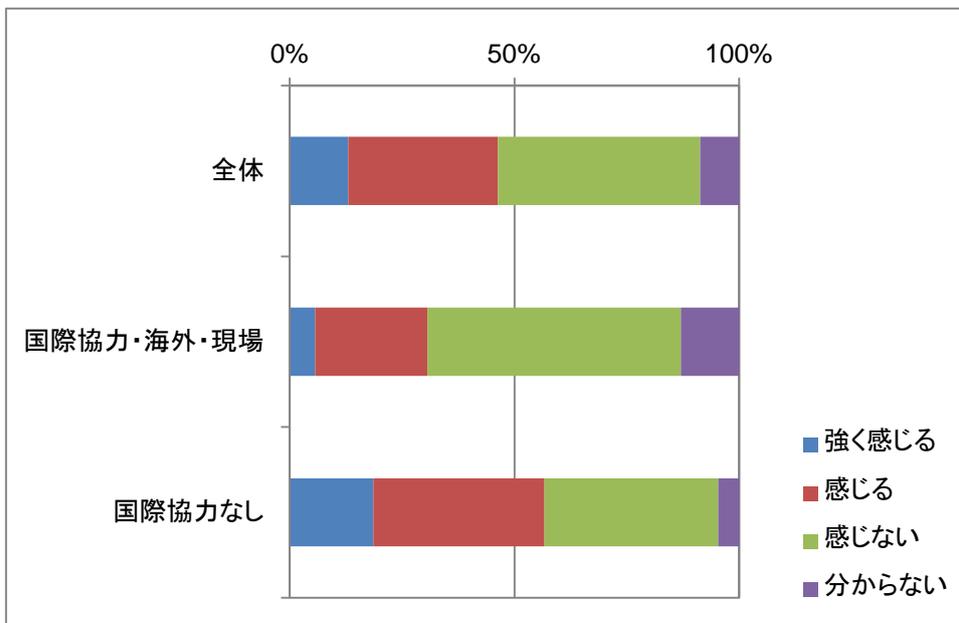


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

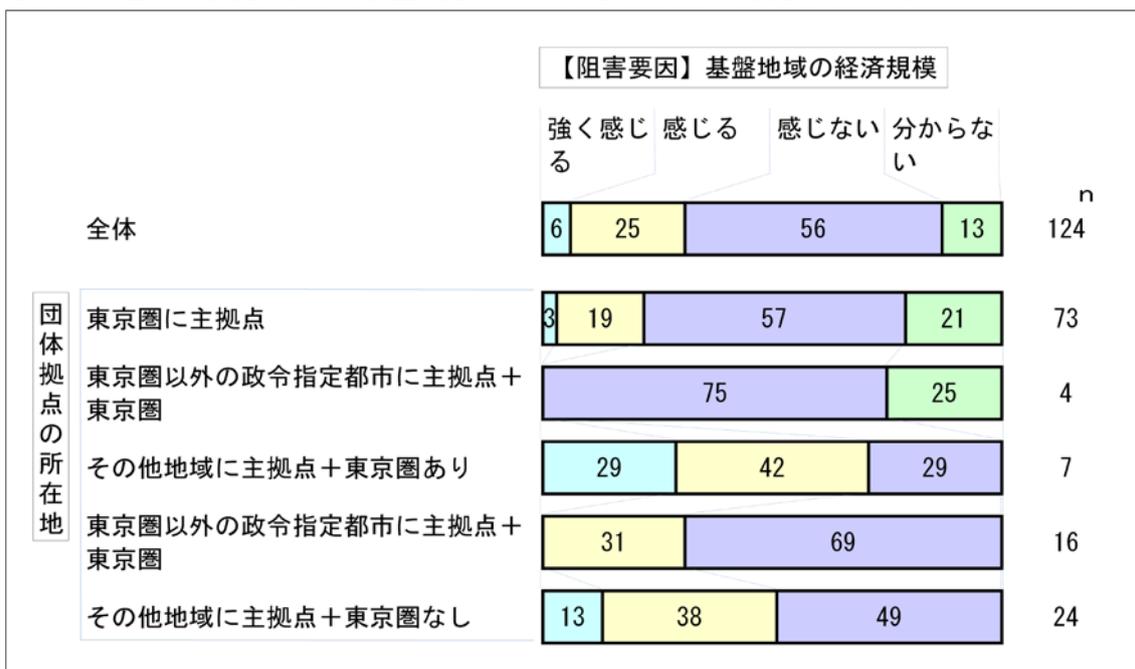


問 18-② 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因 (団体の枠を超えた問題)  
 基盤地域の経済規模

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
 主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

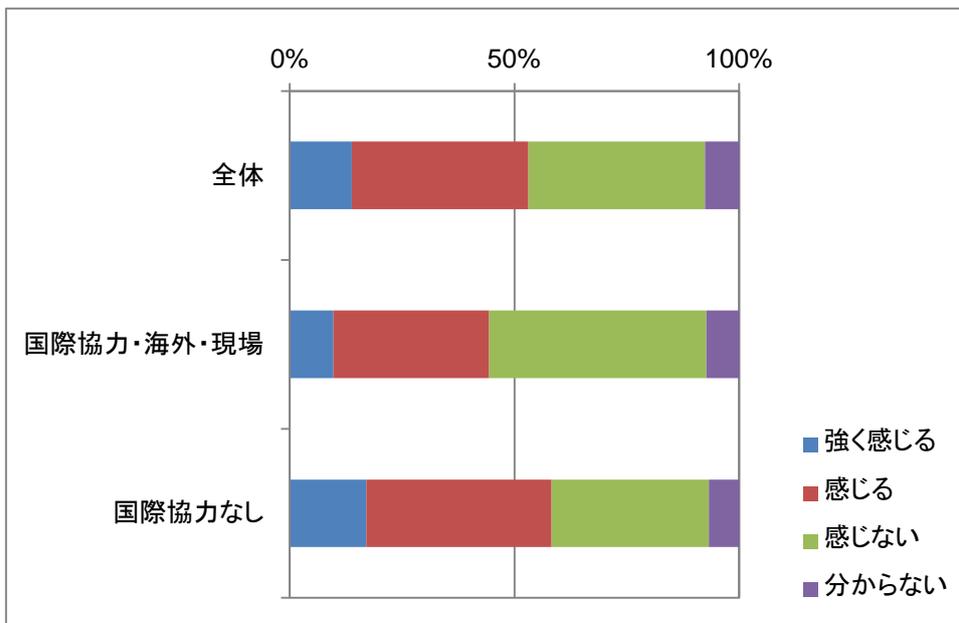


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

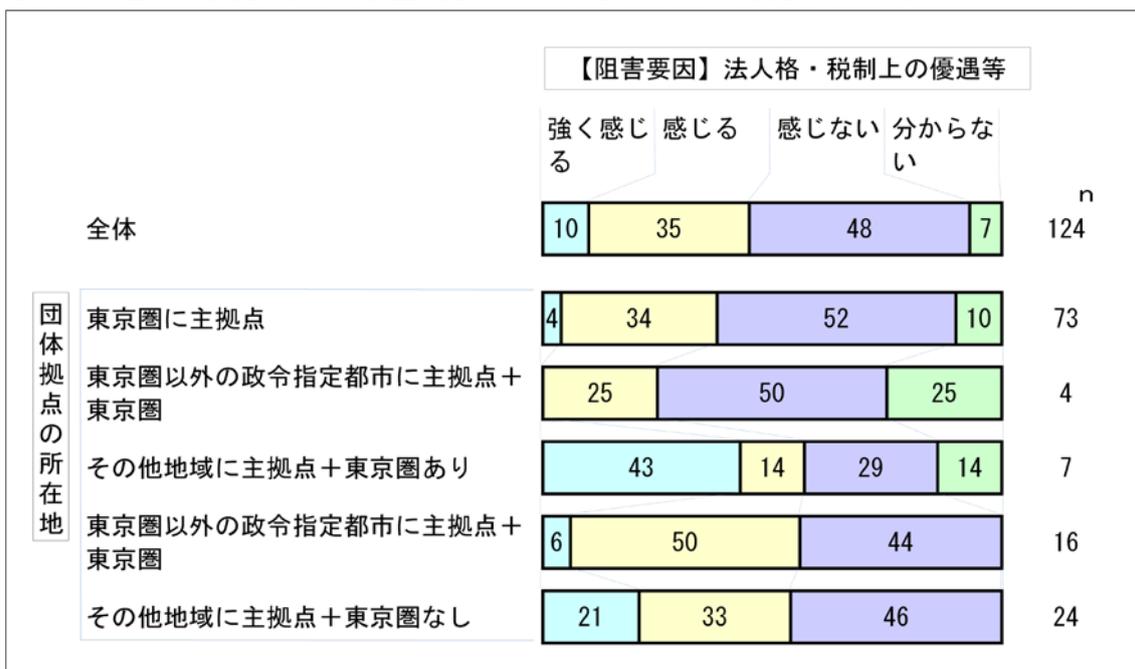


問 18-③ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因 (団体の枠を超えた問題)  
法人格・税制上の優遇等

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

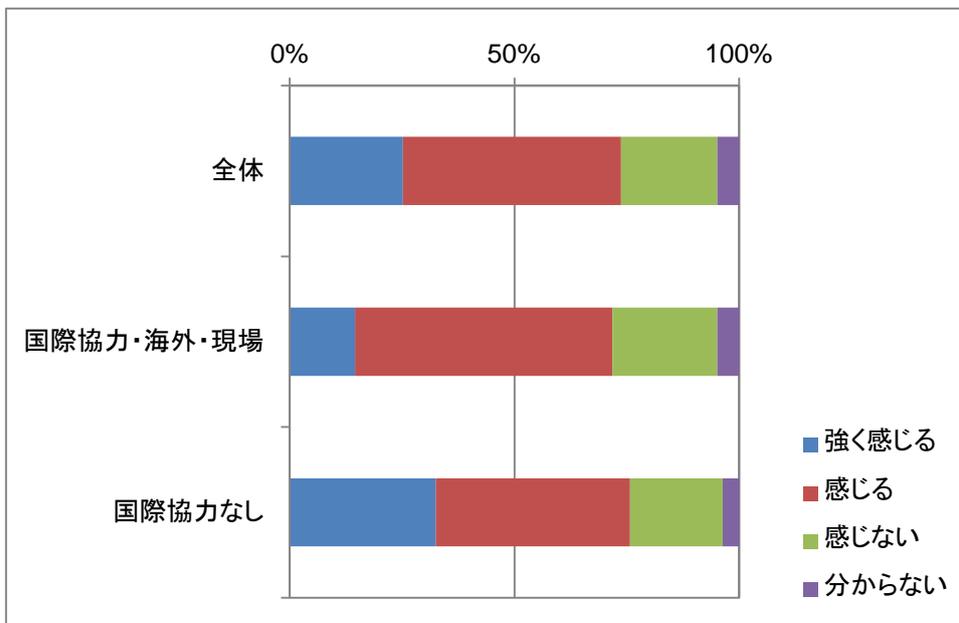


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

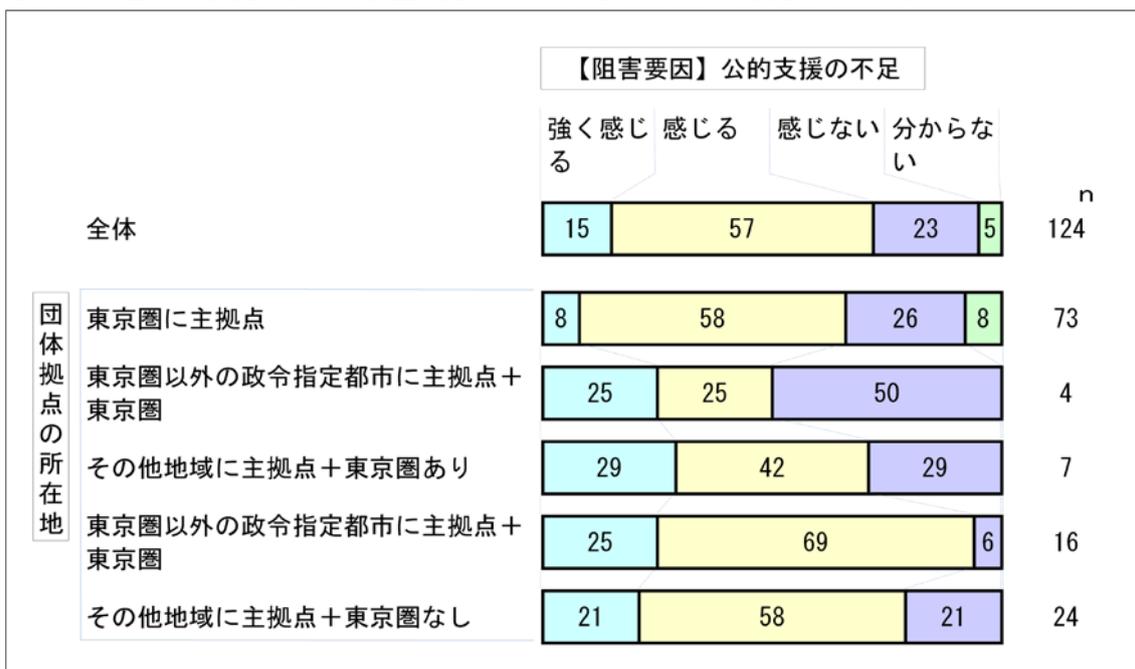


問 18-④ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因 (団体の枠を超えた問題)  
公的支援の不足

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較

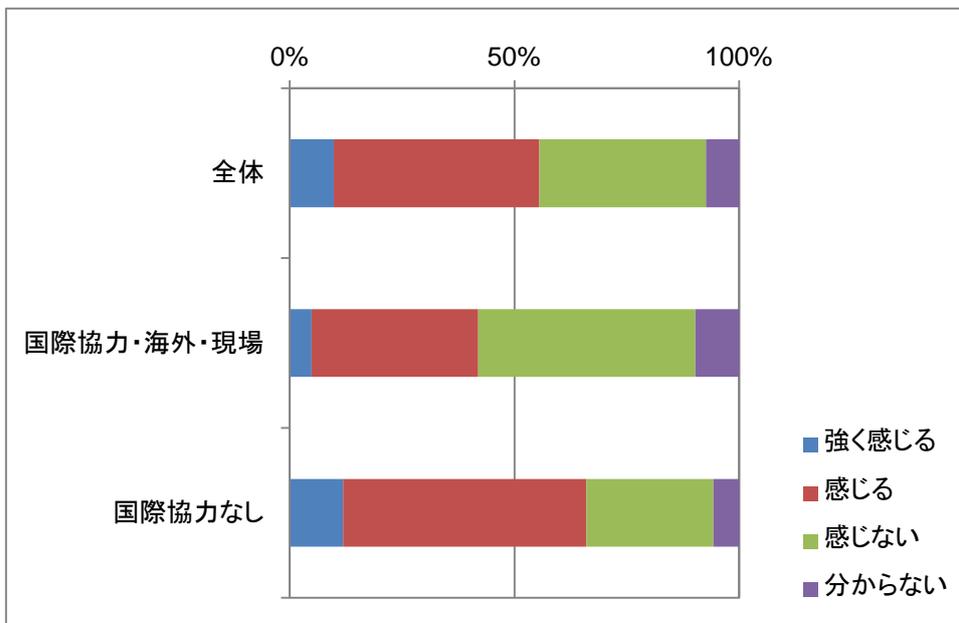


海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較

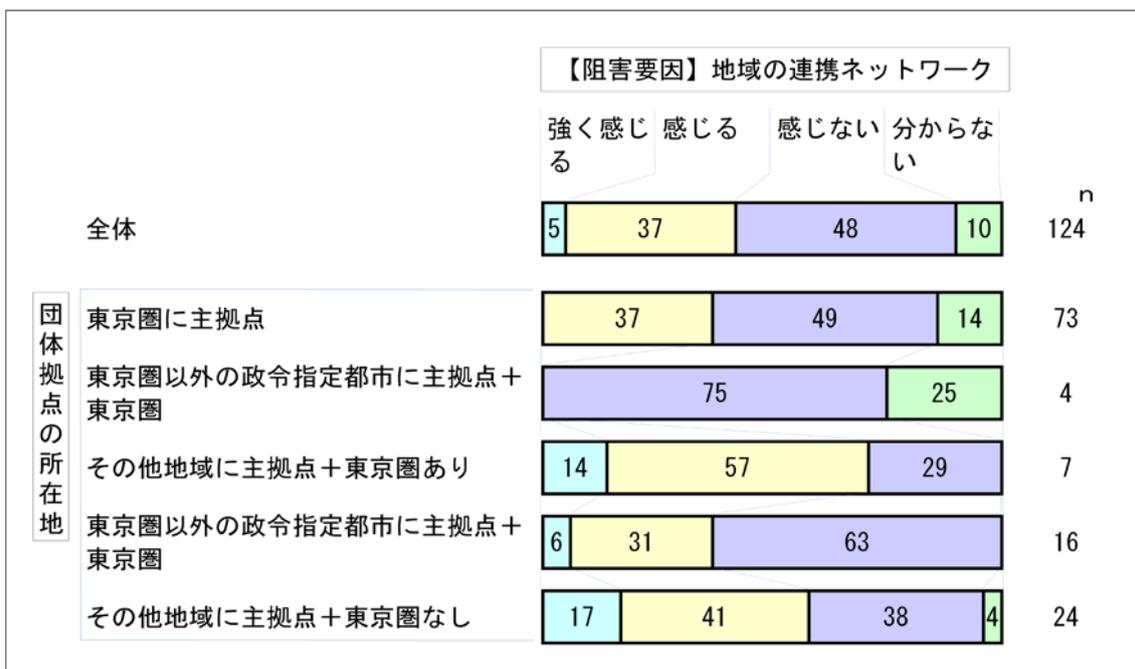


問 18-⑤ 団体活性化・専門性向上に対する阻害要因 (団体の枠を超えた問題)  
地域の連携ネットワーク

海外で現場型の国際協力活動を実施している団体と、  
主たる活動分野に国際協力を含まない団体との比較



海外で現場型の国際協力活動を実施している団体のうち、団体拠点の所在地による比較



## 問 19 団体の活性化や阻害要因に対する阻害要因(自由記入)

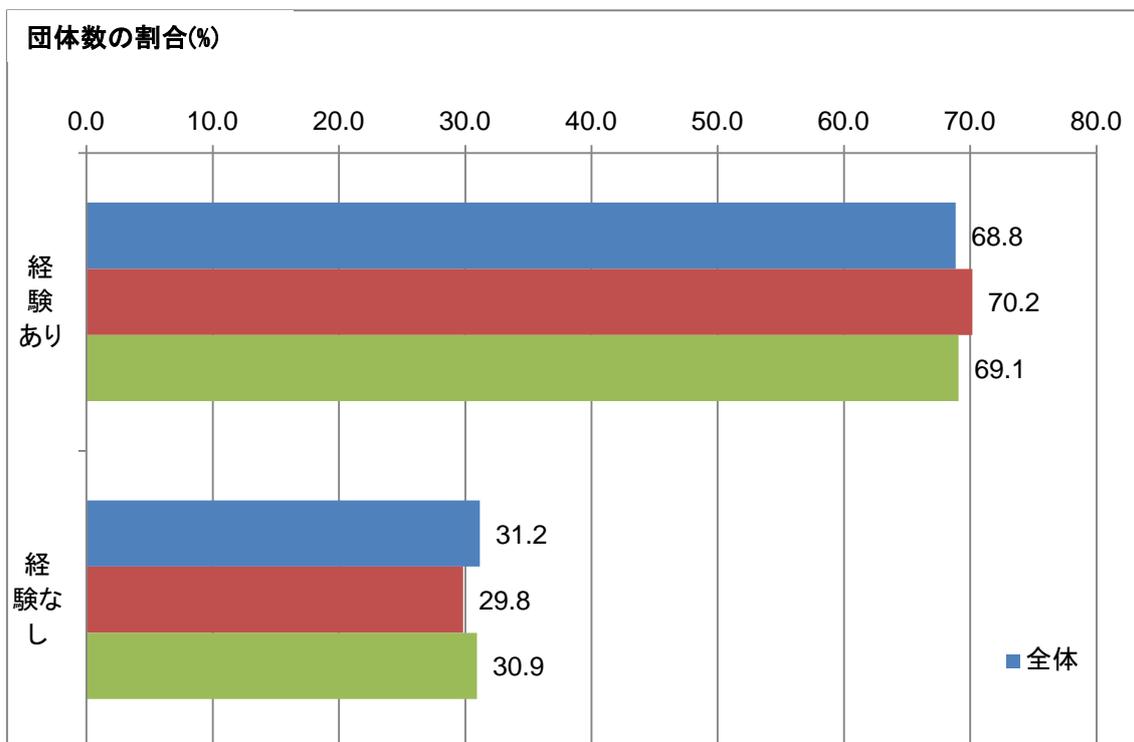
- 会員の高齢化。
- 専従職員を雇うほどまでには、財源がない。専従職員がいないため、活動できる時間に制約がある。またその時の個々人の時間的余裕に常に左右される。支援に対する現地の必要性が大きいので、財源が増えたとしても、当面は現地活動へ回すことになると思われる。
- 有給職員の労働条件（給与が低い、イベントによる土・日等休日勤務が多い、職員が少なく、あらゆることを処理しなければならない）に加え、地域に人材がいない。
- ヨーロッパなどでは、自国の ODA 予算を自国の NGO や NPO に配分し、そこに従事する人達の給料としても配分出来る。しかし、日本はその壁も高く、1000 万円ぐらいの助成金を受けるまでにかかる審査費用の方が高いのではないかと感じる。政府が直接配分する開発援助金を小規模の NGO や NPO で働く場を日本人（の人件費）に提供しても良いのではないか。
- 資金不足により事務局機能が整えられない。
- 受託業務の有限性。だいたい 2 年、3 年で終わってしまい、良い事業ができたり、成果があがったとしても、その先、自主事業に切り替えるには資金面が弱く続かない。もっと長いタームのもの、あるいは成果があがったものについては委託事業の更新が可能になるなど、行政からの委託事業の柔軟性があれば、と思う。
- 公的支援の不足している事。例えば、支援の支出金でも 50% の補助でしかない。
- 業務量が多く、新しいことを始めたり、専門性を向上させたりする時間が十分にとれない。
- 自治体の理解・協力が不足。
- 人的、経済的理由で積極的な活動ができない。
- まだまだ NPO 法人および認定 NPO 法人の認知度が低い。
- NPO は既存の会社（ベンダー）よりも劣っているとといったものの考え方がある。
- 職員のモチベーション
- 会員のモチベーションの低迷。会を開いても出席する者が少ない。若年層の参加が得られない。
- 情報不足
- NPO=ボランティア組織と混同されており、事業性のある展開がしにくい状況にある。
- 行政や企業における NPO に対する理解のなさ。協働事業をやるにしても、非常にやりにくい。単なる下請けと思っている担当者も多い。行政の NPO 支援にしても、ピント外れなものが多い。
- 中枢に居るものが高齢化してきたことで、IT 化の速度についていけないこと
- 全員が無給ボランティアであるが、それぞれ個人的な事情(仕事、家庭等)を抱えているために、特定の人に負担が集中してしまう。

- 資金は常に不足している。特に国レベルでの補助金は、締め付けが強く、人件費すら計上できない。国内で活動する NPO は、この面で常に苦勞し、先行きの不安が付きまとう。
- 総会、理事会、助成金、登記、など事務的手続きが多すぎる。
- 自治体などの外郭団体や、福祉協議会などが本来の役割を超えて肥大化し、費用対効果がない（低い）ばかりか、天下り先や、住民からの会費を強要する制度など存在し、住民生活にとって再考する余地が多い。今回の被災地支援においても、予算の囲い込みをして、支援団体を敬遠する行為が目についた。
- NGO 同士がもっと連携し、情報共有し、様々な分野で相互強化を図れる可能性があると思うのだが、日本では一般的に NGO も社会的認知度、信用度が低いため、皆自分の団体の維持に必死で、互いに活動を広げ、連携をする余裕がない。東京圏内であれば、まだ可能性はあると思うが、地方ではなお厳しい。
- 役員（理事）の理解力不足。
- 公益法人制度、税制度（確定申告による税制優遇）、役員や支援者の高齢化、政府系助成金や委託金の非効率性（会計）。
- 税制優遇処置。
- NPO の優劣の差別化。
- 事業活動に必要と思われる、専門家を養成する機関がないこと。
- 若い活動家が経験を積むフィールドが少ないこと。
- 曖昧さのあるビジョン
- 対象国は、ODA 重点課題地域となっているが、まだまだ各国の情報が頻繁に一般庶民に行き渡っているとは言えないし、当会の活動も積極的に広報できていない。
- 専門家の不足。
- 若年層の確保と人材育成。
- 地縁組織との連携。
- 市民セクター間の連携。
- 団体発起人が、自宅を本部事務局として、代表、無休専従を兼任してきたため、運営経費比率の急増を伴う、組織化、合理化については、会員、海外のパートナー団体などの理解を得る努力、エネルギーが必要。
- （NGO 職員が）職業として成り立っていけないため、会員はすべて別な仕事を持ちながらの活動である。
- 資金不足。
- 地域の児童生徒に対する教育及び生活の支援をしていますが、活動の内容が深い狭いということで、外部の理解は得にくい。また、支援の内容は個人のプライバシーにかかわることが多く、活動内容を外部に情報公開し難いことも、理解を得にくい要因です。今後は外部に向けてアピールするような活動を取り入れていくことが、団

体の活動目的を達成する為に必要になってくると考えています。

- 若い人に活動を引き継ぎたいが、代わりがない。
- 行政の理解がない。
- (団体の収入は) 行政の助成金が主であり、単年のためスタッフの雇用の安定、事業継続が不確定。
- 人材の育成・研修の機会を作れない。
- 企業との連携について、なかなか企業の理解が得られない。
- NPO 活動に対する行政機関の評価の低さ。行政的な手続きのための煩雑な事務作業の多さとそれに伴う時間・費用の負担。NPO 活動が広がりにくい税制度。
- 海外支援をもっとしたいが、資金がないためできず、お金集めも
- 大変。
- 日本という国レベルでの経済状況に大きく左右されている。直接的には、景気が良くないと、個人や企業からのご寄付・支援が弱くなる。当団体は海外で事業を行なっているため、事業資金を外貨建てで送金している。このため、為替レートの変動が送金金額を大きく左右する。具体的には、円安が進むと円建てでの金額が高くなるため、予算金額を超えることになる。したがって、現状における活動資金の不足については、景気悪化に伴うご寄付の減少という収入面での困難と、円安に伴う海外事業の資金規模の膨張という支出面での困難が同時に発生していることに起因する。
- 国や地方自治体の行政機関や研究機関、それに JICA からの専門知識の提供が少なく、しかも人材育成を標榜しているが、ポーズだけで時には必ずしも積極的ではないこと。国や地方自治体からの財政的支援が必ずしも十分でなく、NGO だけでは能力向上に限界がある。
- NGO の国際協力を担う専門性の高い人材を育成する場がない。
- 人材の確保には的確な活動と人件費の確保が必要であるが、人件費の支援がほとんどないのが現状である。将来有望な人材を育成するための基金を増やす必要がある。提案としては中堅ないしは、若手の事務局長クラスへの人件費支援が必要である。そうすることでサポートする側は安心して継続して支援することができ、団体としては浮いた人件費で新たに新スタッフを雇用することができ活性化できる。
- NPO 法の規定に則って活動をして行く時に、日本から海外の支援をする補助金などが皆無。運営のための資金を捻出することで、本来の活動に取り組む時間が取れない。
- 専門性と経験をもったスタッフがいるが、その人に全ての負担がかかるので、無休でできることに限界がある。
- 研修などに投じる資金不足。

## 問 20 課題克服のための行動



## 問 21 課題克服のための対策実績(自由記入)

- ファンドレイジング戦略の強化。
- 地域のイベントなどで広報活動をしている。
- 職員の研修参加、活動報告会、入門講座などのイベント実施。
- 行政（町当局）への政策提言。
- 講習会や勉強会の開催。
- 新規事業開拓、事業の多角化による収入増、経営安定を試み、専門スタッフの安定雇用を目指しています。
- 学習会の実施。
- 活動の公開及び相手国との連携を強める事。
- 活動報告会（支援拡大のため）。
- 外部研修の受講。
- NPO 活動に関する研修会等への参加。
- ようやく、アルバイトを週2～3回雇用できるようになった。（事務所は間借り中）。
- 業務実施の効率化のため、IT を使った業務実施シェアの体制を構築中。
- 資金難を克服するための、助成金や補助金の申請。
- 政策提言活動を実施したり、署名活動を行ったりしたことがあります。
- 広報活動。

- 理事会の活性化、事務局の効率化。
- 認定（現：仮認定）団体を目指し、寄付募集活動を始めた。
- NPO ネットワーク（28 団体）を作り、行政と研修や意見交換等を実施した。
- セミナーへの参加、理事からのサポート。
- 自治体への補助制度申請や、制度が出来てからは、増額やあらたな支援の要請など。
- 助成金、補助金の申請。
- 自治体への働きかけ。
- NPO 支援団体に加入し、他団体との協力体制の機会を得ている。
- 商店街に事務所とアジア雑貨のお店を構え、商店街会費の集金係を引き受ける等、地域に密着した運営体制をとっている。
- 行政への連携・協働の働き掛け。
- セミナーなどを実施。
- 研修への参加、アドバイザー派遣（制度の利用）等。
- 市との連携強化。
- 地域社会の理解を促進するために、当法人の施設内を開放したり、イベント等を定期的に行うなど、かなり工夫している。また、当法人のことを講演や、施設見学を受けて、具体的に理解してもらえるように工夫している。
- 会員確保、活動内容周知の為のイベント開催など。
- NPO のマネジメントに関する知識と理解を深める（講座の受講など）。
- 研修への参加、他団体・専門家からのアドバイス。
- JICA や FACID などの研修に参加した。
- 第 3 者に入っただきアドバイスをいただいたり、理事会・事務局合同で団体運営について話合う機会をつくる。
- 内部・外部研修。事業を通じての自己研さん等。
- プレゼンの実施
- 他団体との交流、スタッフ招聘等
- 学会の開催
- インターン制度の導入など、新鮮な人材を戦力化すること。
- 内部・外部のワークショップや研修等への参加、他組織への出向。
- 広報強化のためフェイスブックを開始。
- 行政の方への問い合わせ（直接担当者に話をきいた）。
- 事業を絞り、実行委員会形式にして、少人数で運営するようにしている。
- イベント等を実施するに当たり、組織の編成に力を入れて、スタッフが動きやすくする工夫をした。
- 当初から専門家を集めているので活動に不自由を感じない。
- 組織内での勉強会や外部のセミナー、運営委員への相談、大学のセミナーで活性化の

ための調査に協力、地域の各種交流会に参加。

- 現在、ファンドレイジングのための3か年計画実践中。
- 分かりやすい活動を立ち上げる。
- 会員に情報を届ける
- 対外的な組織、個人への情報発信、打ち合わせ。
- 年度が重なり、会員が増えるにつれ、事務処理量が増え、事務局長1人では処理しきれないため、有給のアルバイト事務職員を採用した。
- 会員制度の導入、行政委託事業の受託をきっかけとした地域団体・企業・地区学校との連携、スタッフの資格取得等。
- 各種セミナーなどへの参加。
- 専門性を有する他団体との連携を模索。
- スタッフの増員。
- 「支援のあり方」見直し。
- 現在、経営基盤の確立に向けて、組織体制や事業内容の見直しについて、理事会、事務局を中心に議論を始めたところです。特に経営に関しては組織内にプロがいないので、外部の専門家にアドバイスを頂きながら話し合いを進めています。
- 専門家を招いてスタッフ研修会を実施している。
- 知り合いの大学教授や准教授を通じての大学との連携事業を検討中。
- 会員獲得並びに寄付金獲得のための広報活動の強化。
- 助成金獲得のための提案書作成。
- 県、国の担当部署への働きかけなど。
- ①理事集団に若い世代を入れて専門性を注入する準備、②ネットワークをすることで、弊法人が持ちえない専門性を導入する、③自分達で研修会を開催して少しでもスキルアップを図ることと、人材発掘につなげる、④アウトソーシングで目的を達成する。
- NPO内での勉強会、新規事業の開拓。
- 国内では、他団体のイベントに参加する。地域での連携のためにNGOに関する会議にはなるべく出席し、(団体)の名前と活動を知ってもらう。
- 自主勉強会の実施と他団体の勉強会への参加。
- 資金支援のための公的機関への働きかけ。
- 各種勉強会や定期的な情報交換の会議。
- 専門性の高い職員の募集をしたことがあったが集まらなかった。
- 認定NPO法人格の取得準備。
- ①ファンドレイジングなどのセミナーに参加して、打開策を検討、②大学などの専門機関に当方との連携の可能性がないかを打診、③広報の専門会社とともにHPの改善。
- 体力気力、資金的支援がある限り続けるつもりだが、国内NPOは自然消滅していくと感じる。

- 当事業への行政関係者の関与等、行政との連携を模索している。
- ①JICA アドバイザー制度を活用しての課題解決、②自主的な活動評価、③財政難克服のための助成金申請、④専門性向上のための職員研修及び合宿の実施、⑤活動活性化のための会員への呼びかけ、基金の設立。
- 会員メンバーとの個別対談による情報交換。
- 専門家アドバイザー派遣などの制度を利用し、専門性の向上に努めた。
- 資料のデータ化。
- ①関係団体と年に一度会議をして情報交換をおこなう、②メール、ブログの活用。
- 行政へのはたらきかけ、他団体への働きかけ。
- 内部研修、中期計画の策定。
- 自主事業。
- 会員間の技術的能力の向上、維持。
- 行政機関にお話したが、無駄であった。
- ボランティアの方であるが、組織運営、財政運営についてのコンサルテーションを受けている。(一般企業を退職された方で、大変助かっている。このような人材が財政的に厳しいNGOに活用されることを願っている。)
- 支援者の募集。
- 一般的ではあるが、①役職員学習会の開催、②先駆者・外部講師の活用、③支援制度の活用、④助成金申請、⑤委託元との協議・ベースアップ依頼。
- ①スタッフの対外研修参加、②ホームページ等によるPR活動、③行政への提言。
- 地域の企業・宿泊施設・飲食店などと連携し、公演のチケット付プラン、企業協賛などを募り、事業を行っている。舞台芸術に関わる専門性、技術向上のための勉強会を定期的に行っている。また、道内各地に講師を派遣し「表現とコミュニケーション向上」のためのワークショップを行い、舞台芸術の素晴らしさを浸透させる活動を行っている。
- 専門性を持ち経験のあるスタッフを採用した。
- 組織基盤強化プログラムの助成金を受け、現在実施中。
- 地元行政への働きかけ、研修への参加。
- 専門家サポート（アドバイザーリーボードの開設、プロボノ支援、社会人ボランティアの巻き込みなど）。
- NGOスタッフが対象となる研修への参加等。
- プロボノに専門的能力が必要な業務を依頼する。
- 地元の高校などに、出張事業のリクエスト（募集）など出したが、皆無だった。地元新聞に有料のイベント記事出しているが、反応は僅か。
- 広報強化のために、アドバイザー派遣制度を利用した。
- 財政健全化のために特別委員会を作り、寄付金の強化や支出のやり方などを考え実施

した。

- 理事会運営の見直し。
- ①常勤人件費相当の确实確保策、②厚労省雇用事業における粗利の精査、③地域に貢献出来る公益事業への取り組み、④会員確保と増強策の強化。
- プロボノと一緒に中期計画作成をし、その中で弱いとされているところを強化するプランを立てた。
- ①各種セミナーへの参加、②他団体との意見交換。
- ①公的機関との話し合い、②研修会の開催。
- 新聞広告として数万枚のチラシを投入した。
- 学校関係や公共の一部の機関にポスターを配布した。
- ①活動報告会を頻繁に開催したり、講師派遣を積極的に行っている、②他の団体が主催する勉強会やセミナーに職員を努めて参加させている。
- 若い活動家が経験を積む機会を作るため、賛助会員企業と連携し、フィールドワークの機会を提供するなど、人材育成に努めている。
- ビジョンの再検討とそれに対する運営方法の再検討。
- ①他の同種活動団体との交流、②専門家による研修、③他の研修会への参加。
- 行政への働きかけ、認定 NPO 制度の検討など。
- スタッフ定着のため、中期計画に人材育成計画をたてた。
- ガバナンス強化のため、規程を整えた。
- スキルアップのための講習会等の開催。
- NPO 間、市民との会議。
- 内部教育の充実。
- HP の変更・更新。
- 委員会の話し合い。
- 会員研修の実施。
- 地元が少子高齢化が進んでいて、独居のお年寄りや老夫婦の居住安定化を目指した事業を進めるに当たり、介護関係に詳しい理事にコンサルに入って頂いて、事業を進めている。
- 事業所内研修、また他事業所を含む外部への研修。
- 現地での専門家の育成。
- 行政を巻き込み活動している。
- 自治体からの財源確保（資材調達費や行政直轄事業についてのみ、人件費については未施行）。
- （行政の事業）1年の予算しかなく、実行上出来ることは検証できたが、その後、予算が無くなり、事業としては成り立っていない。
- 講演会等の催しものや広報誌等の発行を通して、会員拡大のための地域に根ざした活

動等を行っているが、なかなか浸透力が弱い。

- 職員が外部の研修に参加する。
- 外部から専門家を招く。
- ネットワーク団体への登録。
- 年に1回イベントを行っているので、それに関連した告知活動は毎年行っています。
- JICA 組織力 UP！人材育成研修受講。
- JICA アドバイザー派遣制度。
- 中間支援あり方研究会の実施（実施中）。
- 市民活動キャンペーン月間の実施（12月～3月）。
- 活動を広く周知するためのイベント。
- 民間団体開催の NPO 運営に関するセミナーへの参加。
- 助成金制度の活用にて人材の確保および施設設備の強化。
- ボランティアスタッフ数人とともに、組織化セミナーなどに参加して、団体の弱点を共有し、対応策検討した。
- 3年間、最寄駅近くに活動拠点「駅前事務所」を設置し、有給非専従を1名雇用した。  
（家賃の負担が大きく、一方で、事務所を構えたメリットが少なく閉鎖）。
- 第三者に入ってもらって阻害要因を洗い出した。しかし、改善策を実行に移せなかった。
- スキルアップ研修会（毎年実施）や養成講座など。
- 助成金の申請をしているが、なかなか理解が得られない。
- メンバーのスキルアップの目的で内部勉強会や研修会を実施している。
- ①多種の講演会の実施、②地元理解の為の交流会の実施。
- 外部での研修に参加。
- 外部団体にボランティアスタッフとして関わることで、知識や経験を蓄積する。そこでの活動を通して、人とつながっていくことを積極的にしています。
- ①会員の募集やサポーターの募集、②諸会議への参加。
- 講演、フォーラム開催、会報を通し情報発信を継続している。
- 地方自治体への働きかけ。
- 具体的にノウハウがある個人・団体からのアドバイス。
- それぞれのイベントでは、スタッフを募集し、いろんな作業をいっしょに行い、活動に継続してかかわっていただけるようにしている。
- 外部人材によるスタッフ研修など。
- ①セミナー等の受講、②文献の調査。
- ①プロボノの活用、②他団体へ相談、③NPO 向けのセミナー受講など。
- ①教育の拡大再生産を基本理念とした、内部研修の継続的实施、②OJT を中心とした、実践的業務能力の養成。

- JICA などが実施しているセミナーへの参加やアドバイザー派遣制度を利用して、広報能力アップなどの直接指導を実施。
- 関連する分野の講演会などに参加。
- 行政に協力をアピール。
- 組織体制の整理。
- 中長期計画の立案、経営理念の確立のため中小企業診断士の力を借りすすめている。
- 組織の機構改革を行い、スリム化を図った。
- 企業への広報を強化しているが、意思決定権を持つ人とコンタクトをとることが困難。
- ①管轄省庁に相談をする、②関係機関の情報収集と連携の模索、③広報活動の機会を増やす。
- 新たな活動の模索、会員増強
- 世代間ギャップを埋めることを課題としているが、進歩という美名に課題が見えづらくなっている。地道な活動が課題克服の対策だと思う。
- 世代が移り、団体の人材が高齢化している。また、価値観が変化(消滅)し、活動の本筋が継続できない。
- 神奈川県 NPO 協働推進課の「かなちやり」に参加したり、パワーアップセミナーを開催したりした。また、ホームページやフェイスブックなど広報も早く情報をアップするようにしている。
- ①スタッフの正規職員登用、②ホームページの開設・定期的な更新。
- 情報発信の効率化、他機関との協同プロジェクトの積極的な導入。
- ①資金集めのための、企業・学校法人・個人への当活動の支援と理解を得るためのプレゼン等、②行政への活動内容の理解を深めてもらうための認知と提案、③言葉や文章では分かりにくい当活動の良さを分ってもらうための、顧客への宣伝とリサーチ、④企画内容の充実等々。
- 会計の専門家を派遣依頼。
- 専門家や有資格者との連携。
- 財務計画の策定・実行を通じた組織基盤強化。
- 各種研修会開催、市民対象のフォーラム開催、NGO 間のネットワークづくり。
- ミーティングをできるだけ増やす。
- ウェブサイトの充実、SNS の活用、運営体制の見直し。
- ①勉強会の実施、②研修会等への職員派遣、③他団体等との連携を図るための場づくり。
- 集落再生で地域の活性化を目指す中で複数集落と連携して行政への活性化への働き掛けを行っている。
- 設立当初作られた負債を回収するため、年間の収支をプラスにすること。最近、数年は、収支をマイナスにせず、プラスにすることに努力することに必死である。そのた

め、負債が減ってきている。

- ①ボランティアの徹底、②事業収入をできる限り、プラスとすること、③会員を増やす、④やめる人をできるだけ、引き止めるため、会費引き落とし制度を導入した。
- 人材育成→ボランティアの専門性を高めるため、「若手水泳ボランティア育成講座」を開催した。
- 外部による組織診断を受け、組織の課題を洗い出した。
- 学習会の開催、セミナー等への参加。
- ①定期的なスタッフ・会員 meeting の実施、②地域内で活動する団体との連携呼びかけと事業実施、③助成金等への積極的な申請、④他地域で活動する団体との連携。
- 国際交流に理解のある学校、職員を探す努力が必要で、アンテナを張っているところです。
- ①休眠状態の会員の方々に対する呼びかけ、②ホームページの構成見直し、③寄付サイトとの協力、④委託事業の実施。
- 話し合いの場・研修の重視、イベントの開催等。
- 広報活動に力を入れ、地域からの理解を広めている。
- ①研修参加、②プロボノ依頼。
- 情報発信能力を高めるために HP の改訂に取り組んだり、英語での情報発信も始めた。SNS を利用した情報発信にも取り組んでいる。会報の内容を深め、充実させるように努めている。
- ①国内外の市民を対象とした micro financing (マイクロ・ファイナンス)、②国内外の資金集めのイベント。
- 職員のレベルアップ研修会開催、外部講師の招へい。
- スタッフ能力向上のための勉強会への参加、活動の理解を求めた行政への働きかけなど。
- 毎年、必ず研修会を開催するようにしている。
- 外部からの講師を呼んだり、県内外での研修にスタッフを参加させるなど努力している。
- 大学や研究機関での講義や実習への参加、NGO 主宰のセミナー・ワークショップ等への参加。
- セミナーの開催や人材の公募など。
- ①収益事業を作る努力をした、②NPO の経営を学びに出掛けた、③事務局が専門的に働けるようにセミナーなどに参加支援をした、④積極的に他団体との連携を図った、⑤協働事業を行った。
- 活動の活性化や専門性の向上に役立つと思われるセミナーなどへの参加
- 当会は年間 2000 人以上のボランティア参加があるため様々な方から助言を聞くようにしている。そうすることで活動の活性化を図っている。

- 専門性の向上に関しては、現在代表が大学院において国際協力について研究しており、その経験を活動に活かしている。
- 啓蒙活動、外部研修会、内部研修、勉強会。
- 出来るだけ研修に参加させる。ただ、ぎりぎりの人数ですので、一人が抜けると他の職員の負担が大きくなるので悩ましい。
- 職員向けの無料のセミナーに参加する。
- ①県などの NPO 協会主催の研修参加、②税務署等の説明会参加、③他の NPO との交流への参加。
- 内部で活性化のために、問題・課題の整理を行い、それぞれに対し具体的に対応策を起案～実施（関係スタッフ参加型で実施）。
- 事業分野を社会的弱者の支援対策を対象とした活動を行っている。そのなかで自治体との共生共同を希望・提案したことがあった。
- スタッフの対外的な研修など。
- ①アクションプランの作成、②支援者へのメッセージ、③寄付金集めのグッズ作成、④市民活動センターの支援制度等の利用。
- イメージビデオの制作等による積極的広報活動。
- 職員研修制度を設けている。
- 内部の研修システムをつくるなど。

## 問 22 課題克服のための行動計画(自由記入)

- 活動に参加する若い世代への呼びかけ。
- ①海外ドナーへのアプローチ、②広報戦略の強化。
- 色々な助成金の申請をしていく。
- イベントの実施、広報など。
- ①独自事業を創設（研修・専門セミナーなど）により、事業収入確保、②認定 NPO 法人を取得し、寄付額の増額を図る。
- 学習会の実施。
- もう限界になり、NPO を閉鎖する予定です。
- 特に計画はありません。
- 今後とも IT 活用による業務の実施機能の向上に努めたい。
- 賛助会員の増加。
- 県と密接な意見交換を実施する予定です。
- ①資金調達、②人材育成。
- 事務局の人員不足の解消（適正な人員の確保）。
- 基本的に利用者負担で運営されているため、常に財源は厳しい状態にあり、安定的かつ充実した内容のサービス提供には公的支援の拡充が不可欠であると思う。
- 現時点では具体的計画はない。
- 自治体と協働をしていきたい。
- 本法人は会費制のため、その資金内で活動を行なっているが、薬用植物栽培農家を育成して、その薬用植物を利用した配置売薬を製造する計画がある。
- 自治体、地域、当会が三位一体となって活動を行う。
- 毎月 1～2 回の自社社員による研究会で経営方針や技術面の向上を図っている。
- 研修に参加した内容を現地に適応する。
- ①スタッフの能力強化、②資金調達の新規開拓など。
- 組織診断により、組織課題の明確化、当法人のコンピテンシーを抽出することによって必要なコンピテンシーを言語化、強み・弱みを組織内で共有。組織全体のコンピテンシーレベルを確認。レベルアップのための研修。
- 今、活動地の環境整備に力を注いでおり、他は後回しになっているため、計画はない。
- 年次学会の開催。
- ファンドレイジングのための各種ツールの研究、導入。
- 組織強化への助成を行なっている団体に申請の予定。
- 参加して良かった、楽しかったと思えるような会の運営に努める。
- 実現可能な具体的ビジョンを示し、小さな感動を発見できるような計画を企画する。拘束時間や資金を必要とするものは始めから排除する。
- 当初の目的は達成されてきたので、解散を予定しています。

- 海外事業、広報では外部のセミナー、交流会、展示会に積極的に参加し、知名度アップを図っている。募金グループも団体への説明会、従業員への紹介に努め、個人賛助会員の増加に努めている。
- 会員の能力や志向に合わせた業務分担と成果への対応をするために、コミュニケーションを増やす。
- 活動内容のマニュアル化。
- 専門指導者の確保、行政委託事業の拡大等。
- "とくにありません。今までのことを継続していくことを重視します。
- 大学連携案件を提案し助成金を得たり、技術的助言をもらうこと。
- 資金力を向上するため、専門家の支援を受けたいと考えています。まだ計画段階です。
- 新規事業への挑戦。
- 活動開始から 20 年の節目を迎え、活動の見直しであったり今年ハリサーチの年として、過去の活動のフォローをしつつ、今後の活動の方向性（対象地を含む）を探っていく。
- ①自主勉強会の実施、②他団体の勉強会への参加。
- 認定 NPO 法人格の取得。
- 独自に人材の確保、教育を進める。
- 日本の企業の社会貢献事業は、会社側の都合に左右されていて、本来の社会貢献から外れていると感じている。このような団体からの支援は受けたくないというのが本音（御都合主義、企業優先）。
- イベントでの行政関係者の講演。
- 活動活性化のためのフォローアップの強化。具体的には、「基金の活用」、「定期的なエバリュエーションの実施」など。
- "メーリングリスト作成・関係者の情報共有化、事務連絡内容のデータ化・記録化など。
- 中期計画の策定（次期）。
- 特にないが、会員同士の勉強会など。
- ①コンサルテーションを続け、外部の専門家の視点からアドバイスをコンスタントに受ける、②昨年作った 10 年計画に基づいて、組織、財政運営を行う。
- ①NPO の連携、②防災・防犯・交通安全等の安全安心を切り口にした地域コミュニティの醸成・再生からのまちづくり。
- 認定 NPO の認証を取得し、広く理解者を募る。
- 人材育成に伴い、雇用を促進し、事業を拡大することによって、補助金に頼らず独自運営が行えるよう計画している。
- スタッフの給与体系に関して専門家の知恵を借りながら制度設計する必要がある。
- 専門家サポート（アドバイザリーボードの開設、プロボノ支援、社会人ボランティアの巻き込みなど）の強化。
- ファンドレージングの担当理事を決めて対応したい。

- 意思決定システムの改善。
- ファンド導入可能性調査。
- ①公的機関との話し合い、②地域社会への働きかけ。
- 助成金申請。
- 地域との連携をより深める。
- 専門性を高めるための関連分野への研修。
- 広報充実を兼ね、新たなホームページを製作予定。
- 学生ボランティアの発掘。
- 障害者の就労施設は規模が小さいところが沢山ある。仕事を得る為にはある一定の規模が必要と思い、共同受注センターを他の団体と共に設立した。
- 行政の現場把握を促す。
- 認定 NPO 取得に向けて準備中（会員確保を円滑にするため）。
- 多文化共生社会に向けて、地域住民に対して地道な国際交流や国際協力の機会を提供することにより、地方都市における独自の地域社会の国際化に寄与すべく、取り組んで行こうと思っている。
- 具体的な内容については検討中。
- 関係団体に、実情の訴えを実施している。
- 来年に向けての予算確保が課題。
- 中間支援あり方研究会の実施（実施中）。
- 定期的に協力先の団体を訪問。
- 行政との連携。
- 今年 6 月、活動を終了した海外協力任意団体の一部会員（150 名）を受け入れることが決まり、事務量増加を想定して、事前に有給非専従 1 名を雇用した。さらに、今年、10 月から、将来的に専従になることを期待して、1 名有給で雇用の予定。ただし、運営比率を従来の 10%内外から、20%程度に増やす点に関して、今後とも、会員の理解と、一時的に支援額が減る現地のパートナー団体の理解を得る努力が必要。同時に、運営資金財源創出の努力を続ける予定。
- 外務省の日本 NGO 連携無償資金協力の応募を現地（ケニア）大使館を通じてアプローチしている。
- メンバーのスキルアップの為に、定期的に勉強会や研修会を計画している。
- 法人の活動範囲を拓げる為のインフラ整備。
- ①他団体との連携を強化していく、②資金調達の多様化、③地域での地道な活動の積み重ねによる信頼感の醸成。
- ①会員やサポーターの募集の継続募集、②各種団体へのアピール。
- 研究発表会の開催。
- ①他団体や公共団体との交流、②助成金制度の調査。

- これからも、会員を募集し、イベントに参加して頂き、幹部になっていただける人材をさがす。
- 若年スタッフの正規雇用化の促進。
- すでに計画している中長期計画の実行。
- 雇用契約に基づく、「完全在宅就業」の実現。
- これまでのネットワークを活用していくしか方法がないのか。
- ①新たな活動の開発、②会員増強。
- 寄付を集めたいので、「笑顔を応援しよう」年末募金キャンペーンをおこなう予定。
- 職員研修機会を増やす。
- NPO 同士の連携による活動の効率化。
- アンテナを張りつつ、地道に上記（対策）を続けていく。
- 支援者の拡大。これまで、支援者＝会員という位置付けで会員の増加を目標にイベントをしたり、会員向けの特典を増やしたりしてきたが、今後は、支援者＝寄付者・賛同者（会員含）という位置付けで、インターネット寄附などを活用して、気軽に寄附や支援・意思表示ができるようにする。海外の保全活動の支援は、支援者が直接活動に参加することはできないので、支援者が保全を身近に感じてくれるような活動を国内で行ったり、インターネットを通じてコミュニケーションをとったりする。
- プロボノに依頼して、HP をリニューアル予定。
- 財務計画の策定・実行を通じた組織基盤強化。
- 情報の共有を密にする。全員ボランティア（専従職員不在）のため、グループウェア等活用する。
- 限界集落再生に向けて、若者の定着のための雇用の創出が緊急の課題で地域の未利用資源の利活用化と資源の経済価値化を活動として行っている。
- ①会員を増やすシステム作りを考える、②活動が多様化しているが、「役に立つ」ということに焦点を絞った広報活動をする、③海外、一ヶ国、一箇所の NGO との連携を推進する。そのことによって活動が明確になり賛同者を募ることができる。そうすると人手が不足するので、連携、提携を推進する、④ホームページのリニューアル。
- ①社会発信力の強化、②寄付システムの構築。
- 個人・団体会員の増員活動を積極的に実施する。
- 法人格の取得。
- 支援者・寄付者の拡大に努めたい。
- ①職員のレベルアップ研修会開催、②外部講師の招へい。
- 内部で可能なことを定期的にも実施。
- 人材育成、増員等。
- たとえ自費であっても、可能な限り大学等での講義や実習に参加したいと思っている。
- NPO を支えるための一般社団法人を設立するつもりでいる。

- 啓蒙活動、外部研修会、内部研修、勉強会。
- 資金力をどう高めるか。
- プロボノの確保。
- 活動に賛同する会員を広く集める事で、会費収入を増やして行く。
- ①財政基盤を固め、②専属の事務職員の確保、③NPO 法人役員への報酬確保。
- 事業のグレードアップの為に、対象となる人への口コミを行い広く知って貰う活動を行う。
- 実際に行動できる人材を増やす。財源を確保する。
- スタッフの専門性向上のために、大学院への推薦入学及び、資金助成の計画。
- 人材育成と合わせて、職員の事務作業の効率化を図るため人事設計精度の見直しを行っている。

### 問 23 課題克服のための対策を阻む要因(自由記入)

- 国内で収入をうむ事業がないため、(職員の)雇用ができない。
- 現状では、活動規模は小さくても、個々人がボランティアで担っていける範囲で、タイ・カンボジアの孤児院支援の働きを継続することに意義を感じている。
- 人手不足と専門性の不足。
- スタッフ不足。
- 時間的余裕が少ない。経理～企画～申請手続き～事業・実施など活動すればするほど、時間的余裕がなくなる。
- 調査費など、自費にて行わなければならない現実。助成金などには調査費を認めないのが多い。また、認めても僅かな費用だけである。
- 我々の努力不足です。
- 資金面から継続して活動できるかどうか、不確実ななかで具体的な検討ができない。
- 資金不足により事務室なく、スタッフなし。資金不足に尽きる。
- 個人会員、企業会員に対するメリットの打ちだしがなかなか図れていない。その要員不足。
- 人員不足はいかんともしがたいが、誰でもよいという訳ではない。大手の民間企業の給与水準を出せないなので、確保が難しい。
- 自主財源の不足、(スタッフを)雇用出来る収益の上がる事業(がないこと)。
- 多忙のため。
- 行政サイドの理解や認知の不足。
- 活動期間が短いためか、(助成金等の)申請が通らない。
- IT化が遅れていると思う。
- 法人結成からまだ日が浅いので農家・製菓業を含めた地域産業の育成に取組む第一歩がまだ踏み出せない状態である。ここの法人メンバーはそれぞれの分野で豊富な実績を持っているが、連携して事業を起こすまでに至っていない。
- 多くの会員がそれぞれ自分の仕事を持っているため協働の時間を持つことが難しい。
- 行政担当者としての権限や限度を感じる。また数年で担当が変わってしまう行政のやり方。
- 知名度が低いため、会員および賛助会員の募集活動が広まらない。
- 社会の無関心。
- 小さな組織で働くという事は業務の守備範囲も広がってしまう、と言う事に理解を示さない職員がいると業務の遂行がしにくくなる。
- 財源。
- 法整備の問題。
- 知見のある要員の不足。
- 活動自体の専門性が強く、人材が見つけにくい。

- 運営者の発想の硬直化。固定観念。
- スタッフの大部分が週 2, 3 日働くシニアスタッフで、継続的な対策に取り組めない。
- 常勤の専従スタッフが少ない。
- 組織の中核を担う人員が、皆専従ではなく（歯科医師、歯科医院事務長など）時間がないため、1つ1つの課題へ取り組む時間が取れないため。また、組織もきちんと機能する形になっているとはいえないため。また、インナー広報が弱く、活動の様子を会員へきちんと伝えきれていないため。
- マンパワー不足。
- メンバーのモチベーションの部分や活動できる制限（時間的な部分等）で問題を抱えています＝マンパワー不足。
- 業務が集中する体制での問題。
- 活動資金を集める仕組みがない。
- 仕事をしながら NGO の仕事をしているので時間がとれない。
- NPO 側の足並みも揃っていない。連携して交渉する力になっていない。
- 活動資金の獲得が精一杯で、事務の人員を確保することができないこと。
- 資金がかかるので、その捻出に苦労しています。また、JICA の NPO 支援制度や公的機関の助成金などの利用も計画していますが、そう簡単に受けられるものではありません。
- ①専従（スタッフ）がいないので、代表自らの事務量が多く、夜まで執務する現実で、なかなかステップアップが難しい。②代表理事の力量にもよる！
- 個人の意識の差。
- ネットワークの脆弱さ。確かにインターネットなどにより便利にはなったが、地方の団体にはまだまだ情報の獲得や発信は難しい。また、専門性を持った人材や研究機関などとフェイス to フェイスで意見交換をしたり、共同で事業を行うことは難しい。
- 参加できる有効なセミナーなども少ない。
- 産業界、企業などは産・官・学の協力関係は当たり前だが、金にならない NGO、NPO の世界ではこれができない。助成金などもあるかもしれないが、地道な事業に対する活動には使いにくいものが殆ど。
- 大企業は、自分たちに都合のよい社会貢献事業をうちだしている。その募集内容も企業優先で助成を受けたくても受けられない。
- 日々の業務に追われ、戦略的に専門性を高めるような動きを取れない、または優先順位を低くせざるを得ない。
- 関連部署それぞれとコンタクトを取らなければならず、マンパワーが不足となる。
- 対策をとってはいるが、専門性の欠如により、的確な対応かどうかの判断がつかない。
- 適切な講習会が行われていない。または高額。
- 資料が拡散、誰が保管しているか、最終のものかなどが不明なものもある。

- 関係団体担当者と日程、時間が合わない。
- メール等 PC を使わない役員、会員（中高年代層）が多い。
- 忙しいから。
- 課題はあるが支障がないため。
- それぞれ生業を持っているので十分な時間が割けない。
- 既得権益の執着。
- 収入が少ない。
- 人的余裕のある経営ができない。
- ①代表理事をはじめ役員が非常勤、②地域考えの相違や温度差、③行政的公益活動団体が思いのほか多く、携わる者が重複しており疲弊感が増大してきており、モチベーションの低下・アイデンティティの欠乏が起り始めている。
- 人員不足。
- 資金不足⇒人材不足⇒課題解決能力の停滞。
- ほとんどが仕事を持ちながらのボランティアのため、時間がかけられない。
- 広報活動をネットワークなど近代化する必要がある。
- 公益的自主事業の財源。
- ①スタッフの不足、NPO への理解不足。
- 公的機関は NPO のポスターを掲示させてくれません。（1つ認めると収拾がつかない、との言い方です。）これは認められません。
- 不特定多数の人たちへはFB やツイッターなどが有効であり、徐々に対応したい。
- 他 NPO や市民団体との連携が必要であり、徐々に広げたい。
- 人員不足⇒財源がないため。
- 資金難。
- 十分な時間を使えるコアメンバーの不足。
- 資金。
- 人的、経済的不足。
- それぞれが別に働いているなど NPO 活動に従事する時間の確保が時に困難であるため。
- 余剰金不足と専従スタッフ不足。
- 予算がつかない。
- 今までの福祉で育った人達の待ちの姿勢。
- 行政の意識改革が難しい。
- 人材不足。
- 対策がとれないと言うより、事業推進が上手く働かないのは、やっぱり資金不足が一番の問題になります。農業の担い手が、高齢化する中で、就労を目指している障がい者の方にその担い手になっていただくことが必要と考えています。これは、日本は元

より、海外でも同じようなことが言えると思います。

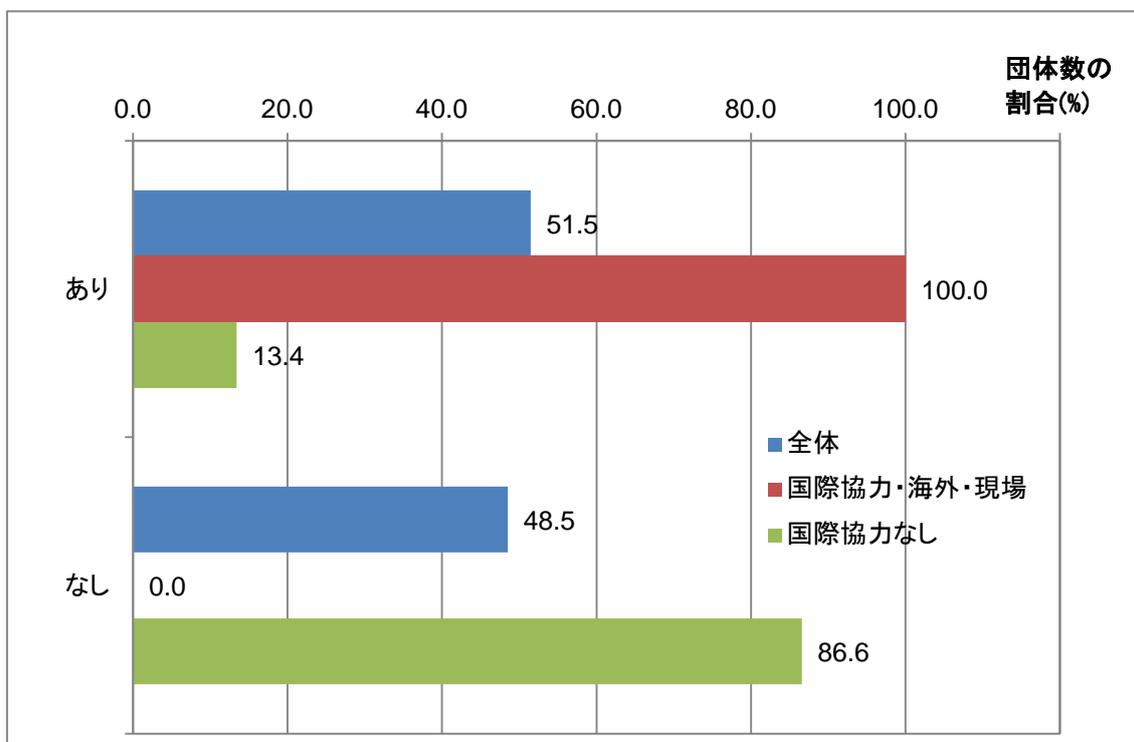
- 世代間のギャップを感じている。
- 助成金を得るためのコンサルタントなどがあるように、申請などが煩雑で不透明性が高いと思っています。申請を繰り返しても反応がなく、正直あきらめてます。
- 理事会との意思疎通不足。
- ①中間支援機能を構築するための財源・人材等の不足、②市民セクター間の連携不足、③NPO の力量不足。
- 予算の確保。行政との連携において予算の確保が厳しく毎年縮小傾向にある。
- 協力先との意識の違い
- ①組織の硬直化、②役員の高齢化。
- 財源（専従人材確保ふくめ）不足。
- （行政の）担当官が活動内容・活動対象への専門的知識が乏しく、書類造りでだめ出しの連続を受け、正式の申請ができず2年弱が経過している。
- 活動資金の不足
- 活動の専門性が高く、人材確保が非常に難しい。（資金難もその一因）
- 日本国外の場合、外務省改革が必要です。
- 対象の専門分野での人材は確保しているが、交渉など対外的な人材の不足。
- みんな家庭や仕事を持ちながら、活動にかかわっているので、100%会の活動に従事できない。それでも幹部は無理をしながら継続している。仕事を分担しにくい。なかなか同じようなことを、新たな方にひきつげない。会を設立した者が、どんどん年をとっていく。
- 専従スタッフがいらないため、時間がない。
- 人材育成に関する資金確保の見通しの不明確さ。
- 小規模な団体で、この先どこまでやっていけるか…といきあたりばったりな状況です。
- 計画的な対策を取る余裕が無いため。
- 多忙にて時間が取れない。
- 日常業務に追われて、自分達の専門性向上や将来的なことに時間が取れない。
- 資金的にゆとりがないため、日業業務に追われ余裕のある業務遂行ができないため。
- 行政担当者により事業への意欲の差がある。
- 若い世代の会員の確保がむずかしい。
- 広報を効果的に実施したいが、原資となる資金が用意できない。
- ①予算に限界がある、②日常業務が多忙である。
- 人的不足、賛同者を増やすなどあるが、設立から20年以上が経過し、次世代の若者たちに参加してもらいたいが、なかなか集まらない。
- 資金不足。インターネットのサイトを構築するにあたり、サイト構築自体は自力やわずかな投資でできるものの、訪問者を増やしたり、より見やすく魅力的なサイトを構

築するには、やはり資金が必要。先行投資ができない（収入の保証がないため）。

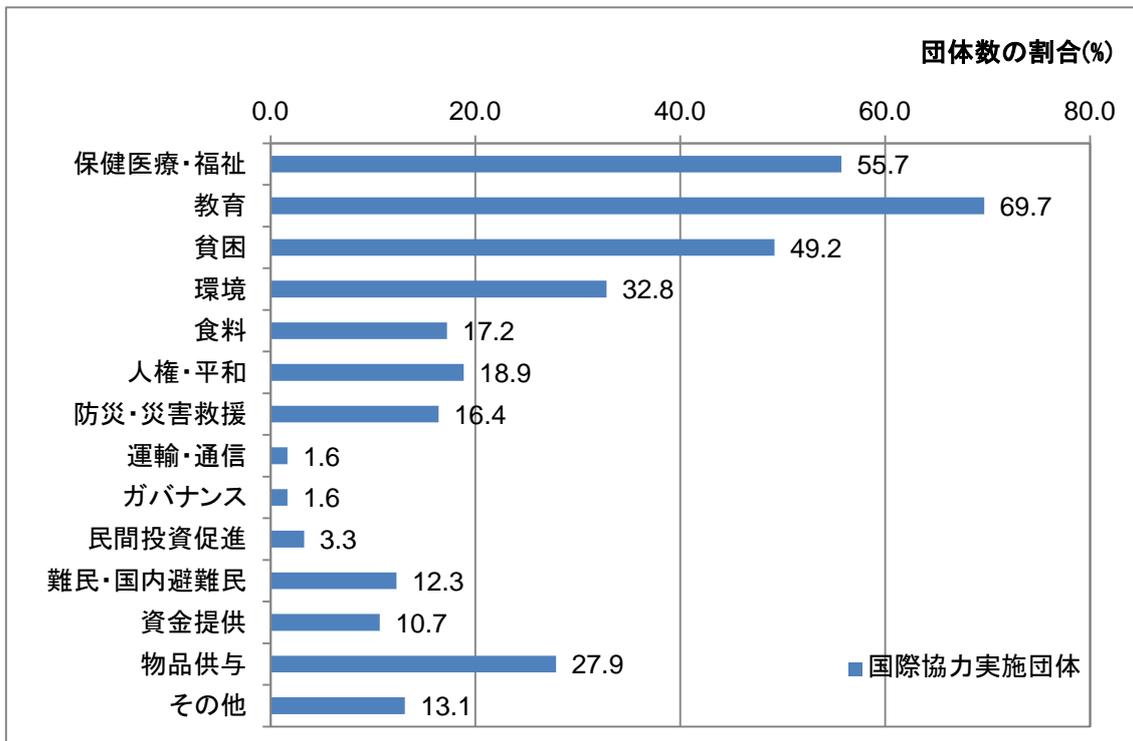
- 人材不足。
- 阻むというよりも、改善の途中である。
- 理事監事が、無給の完全ボランティアで、費用も時間も不足している。
- 活動を進める中で新たな投資が必要であるが、その資金が思うように確保できず、自主的な事業として進めているため集落の荒廃スピードと活性化のスピードがアンマッチしている。
- 時間に追われる。会員がいるので、イベントを作らないとならない。そのため、毎日の雑用に時間をとられ、肝心の対策に時間をとることができない。
- 時間的、経済的な余裕がない。
- 人員不足。
- 中間支援 NPO として支援活動を実施するためのスタッフ人材の不足。
- 団体による対策で軽減・解決できるレベルを超えたところに本質的な課題があるため、対策実施による効果は限定的である。
- 約 20 年近く専従をおいていましたが、財政難により、今年度（2013 年 1 月）から運営委員が無償ボランティアスタッフとして事務局をつとめるようになりました。有償事務局スタッフを置くことで活動が成り立つ側面が大きく、それを可能にする財政基盤の確立が急がれますが、寄付集めはむずかしい状況です。特に有名ではない NGO に寄付金は集まらない。認定 NPO 法人をとるための体制作りも困難です。
- 人材（スタッフ不足）。資金難。
- 日常業務に追われ、抜本的な改革になかなか取り組めない。
- 業務多忙につき、時間の確保。
- 打開策を練って地域を巻き込んでいくだけの時間的余裕と人脈がない。
- わかりません。
- いくつかの現場をもっているため、時間を合わせて（いくの）が難しい。
- 資金不足。
- 財政的な基盤が脆弱であること、国や地方自治体が必ずしも十分に対応していないこと。
- 財政的にも、人材的にも余裕がないため。
- 人員不足。
- 相談する場所が無い。
- 財政的な問題および人材不足。
- 個人情報保護法の過剰性により、支援を必要としている人との連絡が取れない。
- 十分な時間を取れない、活動の新しい担い手を確保できない。
- 人がいない。無休で、一人の人に何年も負担をかけることは無理。
- 資金不足。

## 問 24 国際協力活動を実施しているか

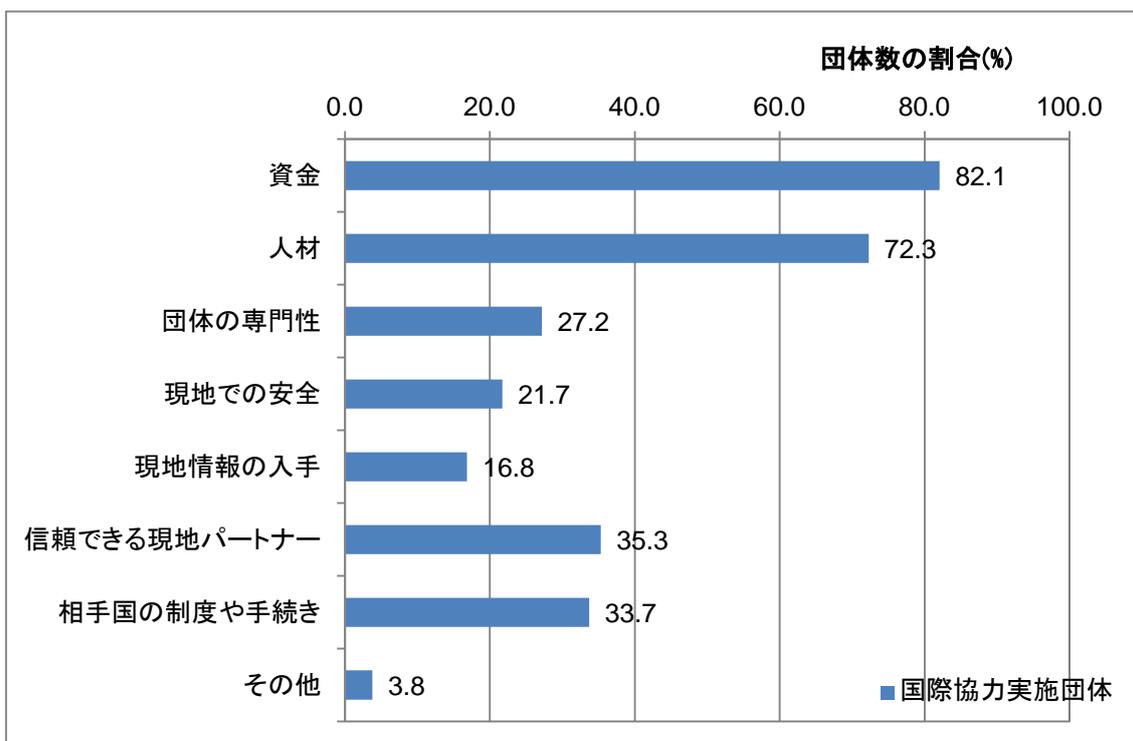
(問 8 の質問は「主な活動分野」であり、本質問とは趣旨が異なる)



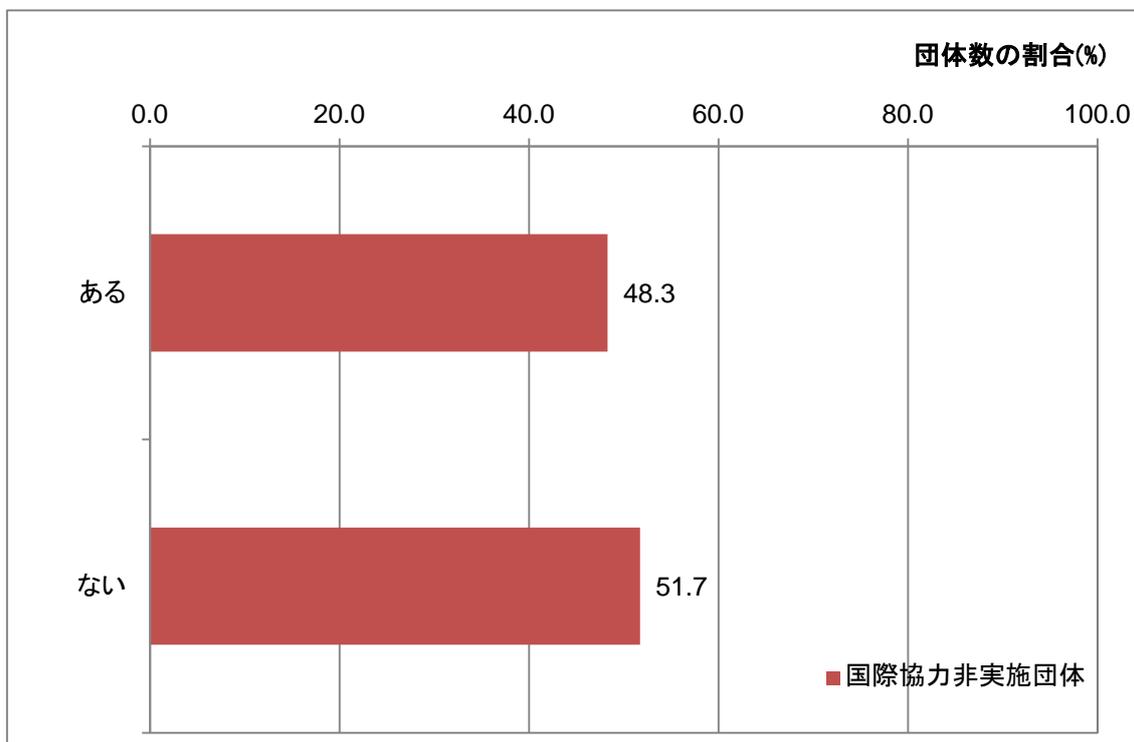
問 25 国際協力を実施している団体の活動分野



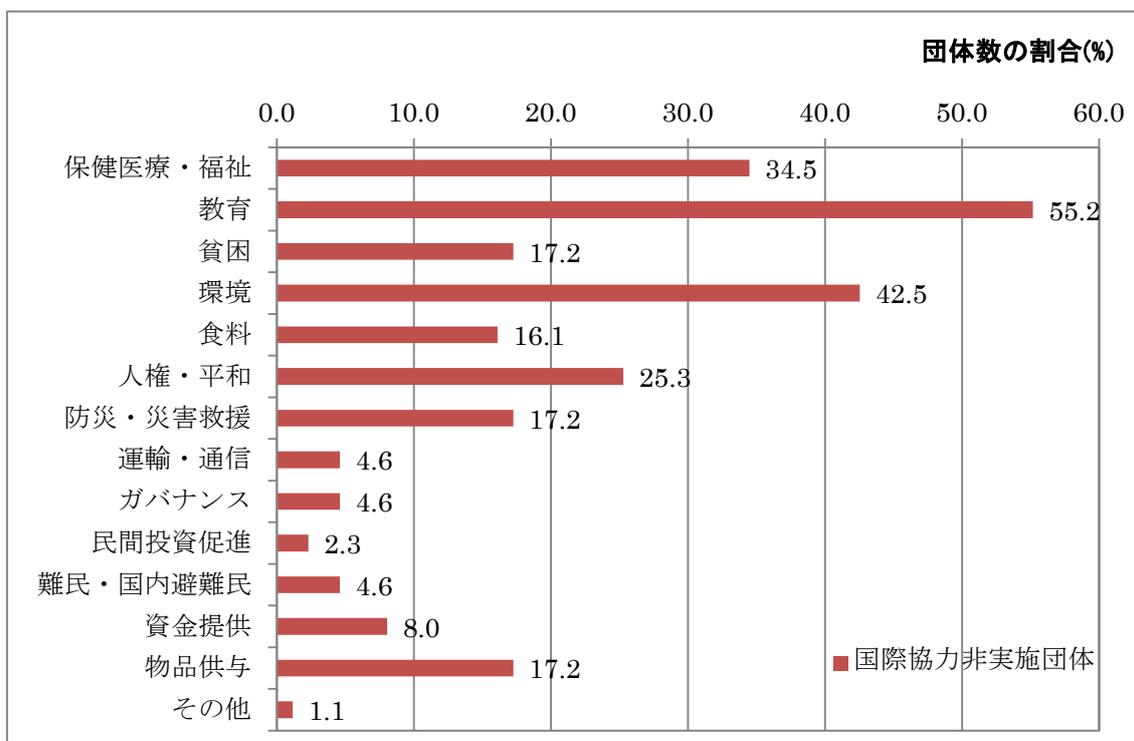
問 26 国際協力を実施するうえでの課題



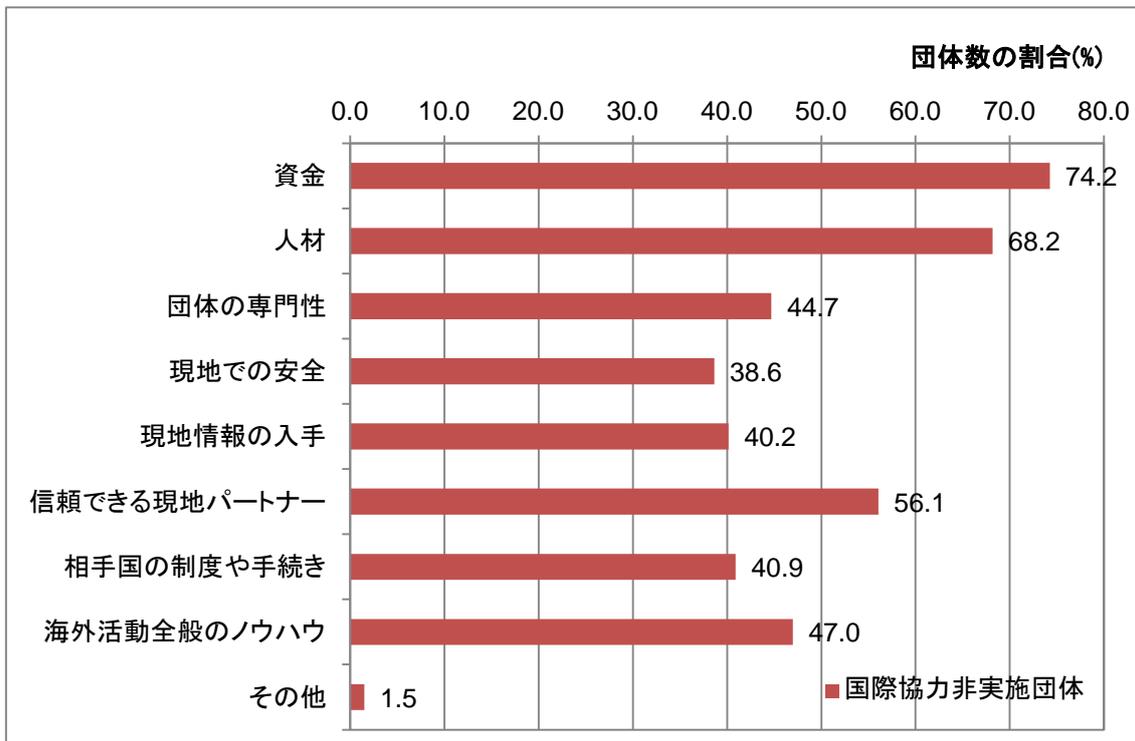
問 27 国際協力活動を実施していない団体が今後、国際協力活動を実施することへの関心



問 28 国際協力活動を実施していないが、関心を持っている国際協力分野



問 29 仮に国際協力活動を始めるとしたら、問題になること



## 2. グループインタビュー

### 2.1. グループインタビュー実施記録

|                        |   |
|------------------------|---|
| 地区(日時)                 | 東北地区(11月7日)   |
| 場所                     | 仙台市市民活動サポートセンター(宮城県仙台市)   |
| 出席団体<br>(団体所在地)<br>出席者 | 認定特定非営利活動法人 IVY(山形県 山形市)<br>阿部 真理子 理事<br>特定非営利活動法人 アマニ・ヤ・アフリカ(宮城県 仙台市)<br>石原 輝 副理事長(当時、現理事長)<br>特定非営利活動法人 フー太郎の森基金(福島県 相馬市)<br>新妻 香織 理事長<br>トゥエンデ(岩手県 盛岡市)<br>米澤 真奈美 代表<br>特定非営利活動法人 地球のステージ(宮城県 名取市)<br>樫尾 絵梨 職員 |
| 調査者                    | 公益社団法人青年海外協力協会 総務部企画開発課 木村 忠<br>仙台事務所 山本 耕輔   |

|                        |  |
|------------------------|--|
| 地区(日時)                 | 中部地区(10月30日)   |
| 場所                     | 公益社団法人 青年海外協力協会 中部支部(愛知県 名古屋市)   |
| 出席団体<br>(団体所在地)<br>出席者 | 特定非営利活動法人 イカオ・アコ(愛知県 知多郡)後藤 順久 代表<br>特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部(愛知県 名古屋市)<br>河田 昌東 理事<br>公益財団法人 オイスカ 中部日本研修センター(愛知県 豊田市)<br>小杉 裕一郎 副所長 |
| 調査者                    | 公益社団法人青年海外協力協会 総務部企画開発課 澤田 紀久<br>氣田 智子<br>中部支部 支部長 石井 範子   |

|                        |   |
|------------------------|---|
| 地区(日時)                 | 近畿地区(11月7日)   |
| 場所                     | 公益社団法人 青年海外協力協会 近畿支部 (大阪府 大阪市)  |
| 出席団体<br>(団体所在地)<br>出席者 | 特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス (京都府 京都市)<br>小川 真吾 理事長<br>公益財団法人 PHD 協会 (兵庫県 神戸市) 坂西 卓郎 事務局長<br>公益社団法人 日本国際民間協力会<br>大豊 盛重 プロジェクトオフィサー |
| 調査者                    | 公益社団法人 青年海外協力協会 総務部企画開発課 澤田 紀久<br>近畿支部 支部長 河合 憲太  |

|                        |  |
|------------------------|--|
| 地区(日時)                 | 九州地区(11月5日)  |
| 場所                     | リファレンス リバーサイド貸会議室 (福岡県 福岡市)  |
| 出席団体<br>(団体所在地)<br>出席者 | 特定非営利活動法人 地球緑化の会 (熊本県 熊本市)<br>柳田 耕一 事務局長<br>一般財団法人 カンボジア地雷撤去キャンペーン (福岡県 福岡市)<br>大谷 賢二 理事長<br>コミュニティ コミュニケーション サポートセンター (福岡県 大牟田市)<br>椿原 恵 代表<br>特定非営利活動法人 九州海外協力協会 (福岡県 福岡市)<br>丸田 隆弘 事務局長 |
| 調査者                    | 公益社団法人 青年海外協力協会 総務部企画開発課 澤田 紀久   |

## 2.2. NGO研究会 グループインタビュー招待参加団体リスト

| 地域 | 団体名                                  | 拠点都市                    | 代表者                             | 郵便番号     | 住所   | 電話番号          | 代表アドレス                      | 設立年                        | 設立きっかけ  | 活動地域   | 活動分野                                   | webページURL   |
|----|--------------------------------------|-------------------------|---------------------------------|----------|--|---------------|-----------------------------|----------------------------|---|--|--|---|
| 東北 | 1 認定NPO法人 国際ボランティアセンター山形 (IVY:アイビー)  | 山形県山形市                  | 代表理事<br>枝松 直樹<br>事務局長<br>安達 三千代 | 990-2432 | 山形県山形市荒橋町1-17-40                                 | 023-634-9830  | LER0425@nifty.com           | 1991年12月                   | タイの難民キャンプ(カオイダン)をスタディーツアーで訪問したこと  | カンボジア<br>フィリピン<br>東ティモール                         | 農業支援<br>村落開発<br>自立支援<br>教育支援           | <a href="http://ivyivy.org/">http://ivyivy.org/</a>   |
|    | 2 特定非営利活動法人 ฟู太郎の森基金                 | 福島県相馬市                  | 理事長<br>新妻 香織                    | 976-0022 | 福島県相馬市尾浜字南ノ入<br>241番地の3                          | 0569-87-2319  | futaro@bb.soma.or.jp        | 1997年1月                    | 新妻理事長がかつてエチオピアでであった一羽のフクロウを自然に返そうと森を捜し歩いたことに遡る  | フィリピン  | 環境教育<br>植林・森林保護<br>水資源開発<br>生活改善       | <a href="http://www.ikawako.com/index.html">http://www.ikawako.com/index.html</a>   |
|    | 3 トウエンデ(Twende)                      | 岩手県盛岡市                  | 代表<br>米澤真奈美                     | 020-0121 | 岩手県盛岡市月が丘1-6-30<br>まなはりきゆういん内                    | 019-643-1170  | sasakiyuka@hotmail.com      | 2008年4月                    | 代表が協力隊として活動していた際の障害者との出会い。  | タンザニア  | 障害者支援                                  | <a href="http://www15.plala.or.jp/twende-tanzania/intro/intronew.html">http://www15.plala.or.jp/twende-tanzania/intro/intronew.html</a> |
|    | 4 特定非営利活動法人 アmani・ヤ・アフリカ             | 宮城県仙台市                  | 理事長<br>石原 邦子                    | 983-0851 | 宮城県仙台市宮城野区榴ヶ丘<br>5番地みやぎNPOプラザ内                   | 022-247-4225  | info@amani-ya.com           | 1999年1月                    | 1998年旅行でケニアのキベラ地区を訪れた1人の女性が、戦争難民のように国際的関心も集まらず、政府からは放置されて援助の手も届いていない、慢性的貧困にあえぐ人々とその子供たちとの出会い、そのような厳しい環境の中でも明るく逞しく生きる人々を何とか支援したいという、一途な想いで仙台から始まった。  | ケニア  | フェアトレード<br>こどもの支援・協力                   | <a href="http://amani-ya.com/">http://amani-ya.com/</a>   |
|    | 5 特定非営利活動法人 地球のステージ                  | 宮城県名取市                  | 代表理事<br>山 紀彦                    | 981-1217 | 宮城県名取市美田園<br>7-17-3 2F                           | 022-738-9220  | info@amani-ya.com           | 2002年8月                    | 世界で起きている様々な出来事を、講演形式ではなく、音楽と大画面のビデオ、スライドに写したし、語りと曲で構成していく「映像と音楽のシンクロ」ステージで伝えることを目指した。   | 日本各地、東ティモール、パレスチナ、ガザ地区 その他被災地                    | 医療支援、心のケア、国際理解教育、開発教育                  | <a href="http://e-stageone.org/about/npo-e-stageone">http://e-stageone.org/about/npo-e-stageone</a>                                     |
| 中部 | 7 特定非営利活動法人 イカオ・アコ                   | 愛知県知多郡                  | 代表理事<br>後藤 順久                   | 470-3295 | 愛知県知多郡美浜町奥田 日本福祉大学内 後藤順久研究室                      | 0569-87-2319  | goto@n-fukushi.ac.jp        | 1997年1月                    | 1995年に元日本軍指揮官の土井さんが代表と出会った。1996年に代表が西ネグロス現地に訪れ、最初のマングローブ植林を行った。同時に日本でも本部を日本福祉大学に置き任意団体活動を開始。  | フィリピン  | 環境保全                                   | <a href="http://www.ikawako.com/index.html">http://www.ikawako.com/index.html</a>   |
|    | 8 公益財団法人 オイスカ 中部日本研修センター             | 愛知県豊田市                  | 所長 村松 明                         | 470-0328 | 愛知県豊田市勤八町<br>勤八27-56                             | 0565-42-1101  | chubu@oisca.org             | 1967/9/1<br>(団体東京本部は1961年) | 1960年 創立者の中野興之助氏の設立した国際文化交流会はじまっておりオイスカインターナショナルは1961年に設立され「産業・精神・文化」という人間の生活に不可欠な3要素のバランスを保ちながら発展させていくことが人類の繁栄と幸福につながるの信念で活動   | バングラデシュ<br>バブアニューギニア<br>フィリピン等                   | 農業を中心とした地域開発                           | <a href="http://oisca-chubu.org/">http://oisca-chubu.org/</a>   |
|    | 9 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部             | 愛知県名古屋                  | 理事長 原富男                         | 466-0064 | 愛知県名古屋市中区鶴舞<br>3-8-10                            | 052-732-7172  | chqchubu@mu.c.biglobe.ne.jp | 1990年4月                    | 1986年4月26日に旧ソ連ウクライナ共和国でチェルノブイリ原発事故が発生。1989年に現地から名古屋工業大学の山里真助教授へ支援要請が寄せられ、中部地区の有志が集まり、1990年4月、ウクライナの被災者への支援と現地の自立を目指し『チェルノブイリ救援・中部』を発足。  | ウクライナ  | 医療・医療機器支援                              | <a href="http://chernobyl-chubu.jp.org/aboutcherq.html">http://chernobyl-chubu.jp.org/aboutcherq.html</a>                               |
| 近畿 | 10 公益財団法人PHD協会                       | 兵庫県神戸市                  | 理事長<br>今井 鎮雄                    | 650-0002 | 兵庫県神戸市中央区元町通り<br>5-4-3 元町アパレルビル7202              | 078-351-4892  | sakanishi@phd-kobe.org      | 1981年6月                    | 1962年からネパールを中心に約20年間海外で医療活動に従事してきた岩村昇医師が、活動経緯と反省をふまえ、「物」「金」中心の一時的援助を越えた草の根レベルの人材交流・育成を提唱したこと  | ネパール<br>インドネシア                                   | 農業支援<br>農村開発<br>研修員受入<br>(フォローアップ)     | <a href="http://www.phd-kobe.org/">http://www.phd-kobe.org/</a>   |
|    | 11 特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス               | 京都府京都市                  | 理事長<br>小川 真吾                    | 600-8191 | 京都府京都市下京区五条高倉角塚町21番地<br>jimukinoueda bldg. 403号室 | 075-741-8786  | contact@terra-r.jp          | 2001年                      | 代表の鬼丸氏が大学在学中に訪れたカンボジアでの地雷被害の状況を目にしたところに始まる  | カンボジア<br>ラオス<br>ウガンダ<br>コンゴ民主共和                  | 地雷撤去<br>子ども兵の廃止<br>小型武器の廃止<br>平和教育     | <a href="http://www.terra-r.jp/">http://www.terra-r.jp/</a>   |
|    | 12 公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)          | 京都府京都市<br>(東京事務所あり、九段南) | 理事長<br>小野 了代                    | 604-8217 | 京都市中京区六角通新町西<br>入西六角町101                         | 075-241-0681  | info@kyoto-nicco.org        | 1979年12月                   | 京都の町にカンボジア難民を助けたいと願うカンボジアからの留学生がいました。そして、その学生を助けたいという友人たちや他の学生、主婦たちが力を合わせて京の街角で募金を集め、タイ国境の近くにいるカンボジア難民たちに届けました。でも、現地に行ってみてみんなは考えました…  | アフガニスタン<br>パレスチナ<br>パキスタン<br>マラウイ<br>イラン<br>ヨルダン | 緊急災害支援<br>人道支援<br>環境保全<br>自立支援<br>人材育成 | <a href="http://www.kyoto-nicco.org/">http://www.kyoto-nicco.org/</a>   |
| 九州 | 13 認定NPO法人 地球市民の会                    | 佐賀県佐賀市                  | 理事長<br>山下 雄司                    | 840-0822 | 佐賀県佐賀市高木町3-10                                    | 0952-24-3334  | office@tpa.nk-i.net         | 1983年7月                    | 地球市民の会は故・古賀武夫が佐賀の文化的な閉塞感を打ち破るべく、1976年に設立した「佐賀フランス研究会」を源流とし、1983年、更にこれを発展的改組し、地域づくりと国際交流・国際協力の分野に活動を広げ、現在の「地球市民の会」が誕生しました。2002年にNPO法人に2010年に認定NPO法人となりました。   | タイ<br>スリランカ<br>ミャンマー<br>ラオス                      | 教育支援<br>農業支援<br>村落開発<br>環境保全<br>国際交流   | <a href="http://terrapeople.or.jp/main/1.html">http://terrapeople.or.jp/main/1.html</a>   |
|    | 14 コミュニティ コミュニケーション・サポートセンター (Commu) | 福岡県大牟田市                 | 代表<br>橋原 恵                      | 836-0002 | 福岡県大牟田市岬 2854-32                                 | 050-3606-8994 | commu@info-commu.org        | 2009年4月                    | 2009年4月、地域を担う人づくりを目的に設立。これまで、ASEAN諸国などの途上国と日本の地域づくりの取組みや教育活動をつなぐことによって、双方の人材育成や地域の発展につながる協力とは何かを、それぞれの活動を通して考え続けてきたメンバーが、「国際協力と日本の地域づくり」「プロセスを重視した開発」「意思決定プロセスへの参加」の3つのキーワードで活動を展開                                  | カンボジア<br>インドネシア<br>カンボジア                         | コミュニティ共育<br>政策評価提言<br>人材育成支援<br>国際協力   | <a href="http://www.geocities.jp/commu_info_org/commu.html">http://www.geocities.jp/commu_info_org/commu.html</a>                       |
|    | 15 特定非営利活動法人 地球緑化の会 EGAS             | 熊本県熊本市                  | 会長<br>黄檗 賢二                     | 862-0911 | 熊本県熊本市東区健軍1丁目<br>3-10                            | 096-369-9110  | info@egaj-jp.com            | 1992年                      | 1992年の設立以来、アフリカ(タンザニア)やアジア(モンゴル)で、植林事業を中心に活動を行う。日本の森林も次第に荒れが目立ってくるようになりました。林業の不振、過疎化、都市化、グローバル経済社会の到来などの国内的、国際的条件が重なって、山も里山もあちこちで荒廃が始まる中、海外の発展途上国における植林も重要だが、自国の、自分たちが住み暮らす地元の自然資源の保護や保全にも今後は積極的に取り組む必要性があると考え活動を展開 | タンザニア<br>モンゴル                                    | 環境保全(植林、リサイクル)                         | <a href="http://www.egaj-jp.com/1.html">http://www.egaj-jp.com/1.html</a>   |
|    | 15 一般財団法人 カンボジア地雷撤去キャンペーン            | 福岡県福岡市                  | 理事長<br>大谷 賢二                    | 814-0002 | 福岡市早良区西新1-7-10-702                               | 092-833-7676  | cmc5963@gmail.com           | 1998年5月                    | 大谷理事長が、世界各国を訪問中にカンボジアを訪れた際、多くの地雷被害者に出会い、地雷問題の深刻さに直面。帰国後自らカンボジア地雷撤去キャンペーン(CMC)を設立。   | カンボジア  | 地雷撤去<br>平和教育<br>ほか                     | <a href="http://cmc-net.jp/">http://cmc-net.jp/</a>   |

### 3. 事例調査

#### 3.1. 事例調査 実施記録

|        |   |
|--------|---|
| 調査対象団体 | 特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス   |
| 調査日時   | 2013年12月9日 13時30分～午後17時00分  |
| 対応者    | 小川 真吾（理事長 海外事業部長）<br>栗田 佳典（国内事業部長）  |
| 調査者    | 澤田 紀久（公益社団法人 青年海外協力協会）  |
| 団体基本情報 | 【設立】2001年（法人化2005年）<br>【理念】「すべての生命が安心して生活できる社会の実現」<br>【活動分野】地雷・子ども兵・小型兵器の被害者支援<br>【活動対象国】カンボジア・ラオス<br>ウガンダ・コンゴ民主共和国 |

|        |   |
|--------|---|
| 調査対象団体 | 認定 NPO 法人 IVY   |
| 調査日時   | 2014年1月15日 13時30分～17時00分  |
| 対応者    | 阿部 真理子<br>（理事、事務局・国際理解・震災・外務省 NGO 相談員）  |
| 調査者    | 木村 忠（公益社団法人 青年海外協力協会）   |
| 団体基本情報 | 【設立】1991年（法人化1999年）<br>【理念】「世界中の誰もが人間らしく生きることができる社会の実現」<br>【活動分野】難民支援、農村部の貧困削減、在住外国人支援、国際理解・環境教育、震災支援<br>【活動対象国】カンボジア、フィリピン、東ティモール、日本 |

## 4. シンポジウム

### 4.1. シンポジウム 各パネリストの発言要旨

#### 西川

パネルディスカッションをはじめる前に、この調査の出発点が「地方の NGO は問題や課題が山積している。」というような消極的な視点にあるという印象がある。このポイントを積極的視点に変換することができるような意見交換を進めたい。

#### テーマ①「国際協力活動を通じた地域づくり、地域づくりを通じた国際協力」

#### 後藤(イカオ・アコ)

フィリピンの活動対象地域における 15 年以上にわたるマングローブの植林活動により対象地域の景観が変化し、観光地として地元の方から注目されるようになってきた。対象地域住民は観光客を対象とした飲食店や土産物店を出店するようになり、現金収入の確保や雇用促進につながった。これは団体が活動を始めた当初想像していなかった結果であり、地域づくりの過程を目の当たりにすることになる。マングローブ植林という環境保全活動によって地域振興につながったことは団体活動の大きな財産となった。

現在は団体として、上記、日本の過疎地域の資源・可能性を活かした振興プロジェクトのアドバイザーとして、国際協力の経験を国内の地域づくり還元する結果となっている。

団体としても新たな可能性を見出す結果となった。

#### 椿原(コミュ)

海外とのつながりは「現地でのプロジェクト」ではなく、その都度の出会いから相互に協力できることを見出して実施していくという活動の中で海外との協調活動が行われているという形態である。一例として、JICA 研修制度を大牟田市が受入れ、コミュは受入れ事業の実施を担当する。受入れた研修生と地域住民が「住民主体の地域づくり」研修の中で交流をする中で両者が学びを得ていく。実施者としては「意図・狙い」を持って学びの場を提供するが、思いもよらない結果に繋がったり学びがあったりする。これらの経験が結果的に人々の成長につながっているといえる。経験の共有から、それぞれの生活向上に必要なリソースを還元していくことが、結果的に国際協力活動に繋がっており、図式としては「国際協力」は目的ではなく結果である。

研修参加での「出会い」をきっかけに海外の現場訪問に至り、現地スタッフ開催のワークショップから日本人研修生がまた学ぶ。この正のサイクルがうまく回っている。現地 NPO 等も、「学び」がある団体と協調した活動を望んでいるということを感じた。

コミュの人材育成における Key Word: “寄り添い意思を尊重する”、“地域の経験、事実、努力に目を向ける”。

#### 小川(テラ・ルネッサンス)

京都という地の利を最大限に活用した団体運営を行っている。例えば大学(学生)の多さであったり、外国人観光客が多かったりすることも団体活動の理解促進には好都合である。学生の多さは、職員をはじめインターンやボランティアという人的資源の確保についても有利である。また地域への還元という視点では、地域の引きこもりの若者支援団体と協力し、彼らを団体のボランティアとして活用している。彼らが引きこもりの若者が社会から必要とされているということを認識する一助となっている。

また団体の活動分野である「地雷」「子ども兵」や「小型兵器」は多くの日本人にとっては遠い問題と感じがちだが、なぜそのような状況が発生しているかということ突き詰めていくとアフリカの紛争の原因となっている天然資源を大量に必要としている先進国である我々日本人にも遠因がある。それを理解しやすい形で伝え、日本と世界がどこかでつながっているということ、自分たちができることもあるということ認識してもらい、問題解決に協力してもらえるきっかけを提供する。

#### 山田(甲良町多文化サークル)

自治体として 1990 年代から“住民参加”での地域づくりに重点を置いてきた。国内外から多数の訪問者・研修者を受け入れ始める。当初、自治体・地域住民は「海外からの来訪者に対して何かを教える。」という意識だったものが、彼らとの交流をとおして「訪問者から教わる。」という意識転換が起こった(ごみ回収方法の一例:日本で捨てられているものはまだ使用可能なものばかりという指摘を受けた)。結果、日常生活に新たな問題意識を持つようになり、問題解決への取り組みが地域活性化へとつながった。

一方、自治体単位での国際協力活動のポイントとなるのは“トップの考え方”が最重要ポイントとなる。同時に行政では限界もある(自治体であるための規則的な縛りや、定期的な首長交代＝方針変更)ため、自治体から切り離れたところで活動を進めることで継続性を確保している。

#### 寺川(芦北町)

トップ(首長)の考え方が非常に重要である。町長がまちづくりに国際協力の視点を導入するという方針を決定し、以来、アジア圏を中心とした国際支援の具体的な政策がとられてきた。町民の国際交流に対する意識を高めていくこと、および将来を担う子供たちの人材育成を行うことを目標としている。

当初、町民からは何故そこまで町として国際協力に力を入れるか疑問の声が上がった。町として

もこの活動自体は成果が出るまでに非常に長い時間がかかることであるため、町民の説得に苦戦していた。この答えを覆したのが町から海外へ研修に行ってきた子供たちの生の声。現地の様子、それを見ての感想を家族友人近所で語ることで、町が徐々に一体となっていった。

現在では町全体で募金が集まり、カンボジアでの学校建設や研修事業を積極的に進めている。海外からの研修生受け入れにしても、都市部とは異なり、非常に距離感の近い経験の場を提供できるのが同町の特徴。受け入れを通して子供たちの海外への関心が高まり、役場職員からも現職3人がJV派遣されている。

### 木村(JOCA)

所与のテーマについて、研究結果からの補足

- ① 一般市民の国際協力に対する理解度は、大都市・学生率高い地域などが高い。
- ② 地元根差した国際協力活動と海外ベースの国際協力活動に注目すると、活動分野は似ていることから、ノウハウは相互に活用できるといえる。
- ③ 途上国の環境問題・教育問題などは日本人にも考えやすい(イメージしやすい)、一方で貧困問題・難民問題等はイメージしにくい問題。そこに非常に上手に工夫をされているのがテラルネッサンスのアプローチと感じる、ぜひさらに研究させてもらいたい。

当テーマに関して、特に地域から国際協力そのものに対してなかなか理解が得られない原因等について。

- ④ 海外で国際協力実施する団体と海外事業を実施していない団体、両者の活動分野で保健医療・福祉・環境保全・子供の健全育成に関しては重複している。NGOの興味と活動分野というのは国際・国内を問わず共通している部分が多いという状況を見ると、必要なノウハウの共有や活動のリンク、相互に学ぶべきところはまだ往々にしてあると感じる。

### 西川

行政では縦割り整理の結果、国際・国内の活動が分けられてしまうが、市民活動レベルでは興味の対象も類似性・共通性が高い分野もあり、これらの分野は市民にも関わりやすいと言える。

## テーマ②「国際協力団体の運営と組織力強化」

### 西川

このテーマの中心は『財政問題』の解決方法といえる(会員の年会費／企業からの支援金など)。人的側面・財政的側面それぞれでのポイントは何か？主催者側の視点では「弱点・欠点があるからそこを強化」というものが、見方を変えれば(支援団体の立場からすると)「それぞれ固有の強みがあるから地方で活動をしている」となる。この強みをより伸ばすために必要なものは何か？行政からどのようなサポートをしてもらいたいのか？というのが支援団体の思いだろう。

### 後藤(イカオ・アコ)

資金獲得は地方と東京圏の双方であるのが現状:最大の資金源は企業(地元拠点を持つ CSR 実施会社の本社にアプローチする)。糸口を地元でつかみ必要な資金獲得に必要な準備をして東京を中心とした本社に事業説明をしに行く。

団体の組織力強化について、現在は自分が創設者で代表者。世代交代の必要性を第三者評価で指摘されたところ。「継続」することで今に繋がっている自負もあるが、さらなる発展には次世代に譲ることも必要と認識している。リソースが限られた地方では「物量」ではなく「時間(継続)」と SNS 等を使ったこまめな情報発信が大事になる。

### 椿原(コミュ)

本調査研究のアンケート項目に「活動実施や専門性向上のための課題(阻害要因)は？」との質問があったが、「課題」のとらえ方は「やるべきこと」であり、阻害要因ではない。地方・個人というものをコミュは強みにしている。特に地方 NGO は創設者の地元を基盤にしていることが弱点ととらえている帰来があるが、これは逆に強みととらえている(地元の基盤を最大限活用することができるという点で)。

コミュでは必要な時に必要なものを活動目的に合わせて得られるよう考えながら活動を進めている。予算規模は小さいものの大きく困っていない(現状実現可能な範囲で活動を実施する)。この研究会事態が、なぜ「促進要因」をもっと意識しなかったのか？という疑問も残る。

コミュでは外務省の NGO 専門調査員制度を活用した;各団体が抱える具体的な課題・リソースを専門家に調査してもらい(資金は外務省から)、組織として第三者の視点を通して自らの長所を認識し活動の方向性を見極めていくと同時に、必要な専門性を確認し、JICA の制度を活用してその専門性を修得していった。これらの制度活用の結果として、組織として発展したことを自覚している。これらの制度は地方 NGO にとって他地域 NGO との交流の場にもなり、専門性を高める以上の効果があった。団体ごとの強みを伸ばすための外部環境向上を政府にサポートいただけると嬉

しい。

NGOの財政基盤が弱い当(負のスパイラル)の原因は、社会構造に問題がある。個別NGOでは働きかけにくい問題であり、ネットワークNGOなり政府なりが対応を図ってくれるべきと考える。

#### 小川(テラ・ルネッサンス)

団体として「自己財源 70%を維持」を掲げている。目的として多くの人にかかわってもら(活動に関心を持って)こととリスク回避(財源の多様化)の2点がある。設立当初の団体運営や資金獲得は創設者の個人的な資質に依るところが大きかった。資金獲得がシステムとして成り立つことが必要と考えて、創設者の強み(人との繋がりによる強固な信頼関係の構築と協力要請による資金獲得)をシステム化した。このシステムは団体会員だけではなく、インターンやボランティアに対するものも同様に活用できる。強固な信頼関係を構築することにより、巣立ったインターンが職員として戻る、もしくは団体の会員となる等として繋がっていく。

政府スキームは使いつつも、自己資金も使いながら巧みに組織運営しているといわれたところからご意見。→Warm HeartとCool Headが大事といわれているが、財務・会計・総務・人事は一般企業ではなくてもきちんとやっていく必要がある。7割の会員は企業である、そこで上記が重要になってくる。会員さんとの関係性を保つのに必要な情報発信の頻度と深度、これらは適切なツール(Sales Force)を使うと同時に、内部で必要知識・経験が足りなければ、外部からサポートいただくことも大事。

加えて、ノウハウの準備と“一人一人が未来を作れる”という理念を曲げないでやってきたことが財政力向上につながったと自己評価している。何が欠けているのかを見極めてそこを埋めるのが援助、しかしこれだけではだめで「現地の人々が何をもっているか」をきちんと見ていくことで“レジリエント・アプローチ”が可能になる。脆弱性へのアプローチではなく「すでに持ち合わせているもの」を伸ばす、大事にする。これを組織のやり方として職員全体が常に意識している。インターン生受入れでも同様に、職員にはなく彼らが持っているものは何かを常々考える。毎朝の朝礼では、担当業務に加えて「その作業が何につながるものなのか」を整理し発表することを定例としている。

#### 西川

日々の活動・作業の開始前にその目的を確認することで、結果として着実に何かに繋がっていくことを日頃から感じる事ができる職場環境づくりを実践している。

#### 山田(多文化サークル)

国際協力に限らないNPO/NGO活動における人材・組織的側面について。

会員 10 名ほどだが「無理せず素敵に多文化」がキャッチフレーズであり、縛り・義務感・強制等のない環境とすることを決めている。活動資金も地域でのワークショップ開催等から微々たる収入であるが、上記のとおり、無理しない範囲でできる程度ということが重要。村の子供をタイへワークショップに連れて行くことにより子供たちに鮮烈な“記憶”が残る。子供たちが将来的に多文化サークルや国際協力に興味を持ちアクションを取る、このような人材育成の実現が国際協力セクターの発展には重要である。

#### 寺川(芦北町)

自治体の立場から常に意識していることなどあれば→芦北町では、平成8年に芦北町国際化・国際交流検討委員会を設置し、町の国際化・国際交流に関する答申を得て答申に沿った事業展開を行っています。その答申から 15 年後の H22、芦北町国際化推進会議を開催し、時代の流れを踏まえこれから住民が国際交流に取り組む上でどんなメリットがあるかを考え、基本理念として新たな出会いに感動する、感動を与える、笑顔で活動できる、など掲げられている。自治体レベルの活動では、組織の担当者のみががんばってもどうにもならない。共同実施者の町民に何がもたらされるかがポイントとなる。

ブータン(幸せの国)からの研修生が芦北町にきて「この町民はブータン国民より、笑顔で幸せ度が高い」と評価(感想)を得た。これも町全体で取り組んできた結果と喜んでいる。

自治体主導の草の根レベルの国際交流活動は衰退している中で、芦北町ではいまだ積極的である;たとえば韓国との間には国レベルでは領土問題等ある中で、自治体レベルでは研修生などを積極的に受け入れ、ワークショップ等で相互の理解を日々深めており、国レベルよりつながりは強いと自負する。

#### 木村(JOCA)

助成金を受けることで拠出側の影響を受ける、このことの良い面・悪い面について。

良し悪しよりは“バランス”という結果が出ている。団体理念に協賛しての資金支援が理想だが、同時に団体としても“資金を得るための活動”も行っていくことが必要というのがマジョリティ。

財政・人的側面とはまた少し別の視点から、“組織の運営方法”そのものが組織力につながると認識:経営者サイド(理事会)と現場活動サイド(事務局)、どちらかの突出があるとバランスが崩れる。これらは民間企業のツール・ノウハウであり、そこからNGO学ぶ点はあるといえる。活用できる部分は活用し、縛られる必要はない。縛りが無い分、可能性は広いともいえる。

#### 西川

阪神淡路大震災が、日本の NPO/NGO が活性化したポイントの一つ。日本ではこれらとボランティアが混同されがち。ボランティアは自発性が大切、一方 NPO/NGO は民間ではないものの一つ

の組織としての体制を取り込んでいく必要あり。国際協力分野での NGO 全体でまだ一部混乱している点かではないか。

#### 木村(JOCA)

補助金・助成金を受ける際に資金提供者からくる縛りと NGO 側の理念とのぶつかり(妥協)ということについてどう考えるか。→団体が個々に持つ理念に基づいた活動の実施、そこに必要となる組織力・財政基盤があるという構造の中で、必要な資金が準備しきれない場合、事業を受託して資金作りをするという動きが出てくる。事業実施自体は理念に基づかないものもあるが、理念を貫くためには資金も必要、結局はこの両者のバランス、つまり経営サイド(理事会)と実務サイド(活動現場)のバランスを図りながらの組織強化が必要になってくるだろう。

研究会の発想は Bad→Good、指摘された点は Good→Better への変換。そこでテクニカルには、さまざまなツールの活用という点で民間企業のノウハウを学ぶことなど、引き出しをもっともっと増やしていくことに、この業界全体としてまだまだ可能性・余地があると思う。

### テーマ③「市民参加による国際協力活動を活発にするために」

#### 西川

地域を拠点とする国際協力活動は、どのように地域に理解され活動を推進し支援を受けていくべきか。

#### 後藤(イカオ・アコ)

地域が元気＝NGOが元気」の図式が市民参加の促進にもつながる。長野県辰野町の一例は、フィリピンから日本への技術の還流が起こったもの。辰野町の村の高齢者が技術の起点であるフィリピンへの現地視察に大きな興味を持ち始めた。また独身男性にフィリピンから日本へお嫁候補を探す取り組みも考え中。

自分専門外のことが依頼された場合、他の日本 NGO と現地をつなぐことで対応。結果として(広い意味で)市民参加の拡大(裾野を広げること)につながったといえる。

#### 椿原(コミュ)

市民参加では往々にして「無いものを提供する」方向に走りがちだが、「あるものを生かす」可能性の成長を阻まない活動に転換していくことで、市民が地元を見る目線も「あるものを生かす」ことに変換していくことが可能。このことが可能性の拡大を阻まないことになる。

#### 小川(テラ・ルネッサンス)

財政基盤を含めた組織基盤を整えると同時に専門性を高めた活動をしていく。この2点を兼ね備えた組織が増えていくことが必要と考える:この2点を目指すことが資金集め・人材育成につながると考える視点が必要

一方で、相反するが、NPO/NGOらしさを忘れない＝組織化・資金集めに注力することで本来のビジョンは忘れてはいけない。理念が職員・その他スタッフにきちんと浸透していくための努力・システム構築が必要。あまりにも専門的な活動や大企業相手の資金集めに走ると、一般からは理解されないものになる＝市民参加を遠ざける結果となっては本末転倒。

枠組みを知ったうえで、枠組みを外す。自分の立ち位置を認識しつつ、他分野で活動する人・組織を知っていくことで可能性が広がる。この業界はタコツボ化しがちであるが、本来は一つの問題が解決した際に次にくる解決課題は何なのか？を考えることができるようになっていくことができる必要がある。民族の違いは争いの種ではなく、喜びの種であったという紛争地帯の人の言葉が物語るものは日本人も含め今一度思い出さなければいけないことではないか。

### 山田(多文化サークル)

外国人が少ない地方＝多文化共生にピンとこないのが現状。「国際協力とは、相互扶助である」このことを地域(市民)のメリットにつなげる。そこをつなげるのは自治体であり地域組織の役割である。

### 寺川(芦北町)

国際協力に関心の高い住民が多数いる一方で、無関心の人がいるのも事実。この方たちが一人でも関心を持つようになるための取り組みが、自治体としてこのテーマに対して出せる答えだと思ふ。

### 西川

コミュニケーションとは自分の枠を外すこと、ということを用いる人もいる。この視点は非常に大事。資源は可能性の束という学者もいるが、ここでいう資源とは物理的なものではない。

東日本大震災の際に、かつて宮城にて研修を受けたことのあるザンビア人の出身である小さな村で寄付金集めが行われ被災者に贈られたという情報も聞いた。「援助」という形だけではなく、双方向性を根本においた「お互い様」の視点で活動していくのが市民の参加できる日常的な活動につながるといえるだろう。

### 全体総括(西川)

「国際協力は大事、しかし一般市民は興味なし」という現実的なギャップを認識した上で戦略を練ることが大事。

地方のNGOが今後どのように活動に取り組んでいくか、に対しては、①地域とのWETでwin-winな関係を図る。②組織化と全国展開を図りながら外に向けた活動を取りつつノウハウの見える化を図る。この2つのバランスが大切。スリランカ中心に活動の中村尚司先生より「(援助という狭い意味での国際協力においては)国際協力活動とは、その活動自身がなくなるためにやっている」ということを念頭に置いておく必要がある。また、国が行う国際協力とは切り離されたところで、「私たち(先進国)市民が加害者の立場になっている＝私たち一人一人の生活は国際協力の必要な世界を作り出してしまっている」可能性があり、そこを理解していないと市民による国際協力の根本が壊れてしまう、ということを知っておくことが非常に重要と考える。

行政と、ある種の緊張感を持ちながら活動を進めていくことが大事と考えている。そのような視点でみると、ここにいるパネリスト・参加者の方たちは、それぞれの場面で国際協力・自分たちの活動を「考えている」と感じた。市民による国際協力というのは、日本が国際的にさまざまな問題を抱える今日だからこそ、考えていかないといけない問題だと改めて感じた次第である。